

経営近況報告会

2021年6月29日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I. SBIグループの創業来の歩み**
- II. 第2の創業期と捉えるフィンテック2.0時代に向け、
更なる飛躍を実現すべく推進している諸施策**
- III. 当社企業価値の持続的な向上に向けた
取り組み**

I. SBIグループの創業来の歩み

1. SBIグループの創業来の歩みとその成果
2. SBIグループの飛躍的成長の根底にあるのは
事業構築の不変の基本観

SBIグループは 創業時(1999年)のインターネット革命と 日本版金融ビックバン(金融の大幅規制緩和)という 二大潮流に乗り事業を発展させてきた

インターネット革命

- 価格破壊
- 消費者・投資家へのパワーシフト
- 新しい市場の創設
- ネット時代にふさわしい新商品の開発

金融の規制緩和

日本版金融ビックバン
1996年11月～

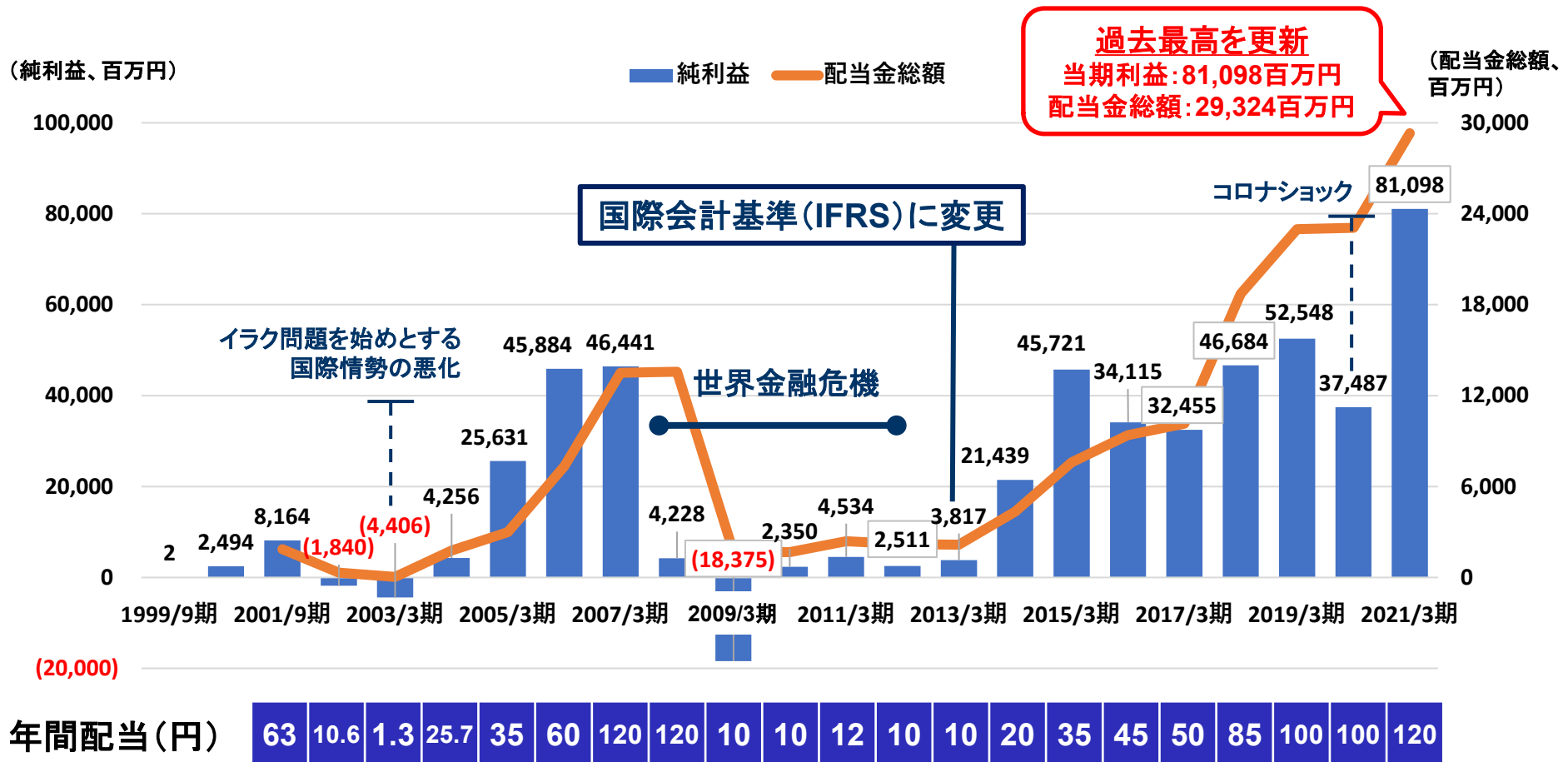
- 株式売買委託手数料の完全自由化
- 金融持株会社の設立解禁

等々

SBIホールディングスの創業来の当期純利益・配当金推移



～2021年3月期の連結業績は、全ての項目において創業来の過去最高を更新～



※1999年9月期～2012年3月期は日本会計基準における当期純利益、2013年3月期以降は国際会計基準における親会社の所有者に帰属する当期利益を使用
※1999年9月期に関しては非連結の数値
※2003年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算
※配当金に関しては株式分割による調整を考慮

証券事業各社との業績比較(2021年3月期決算)

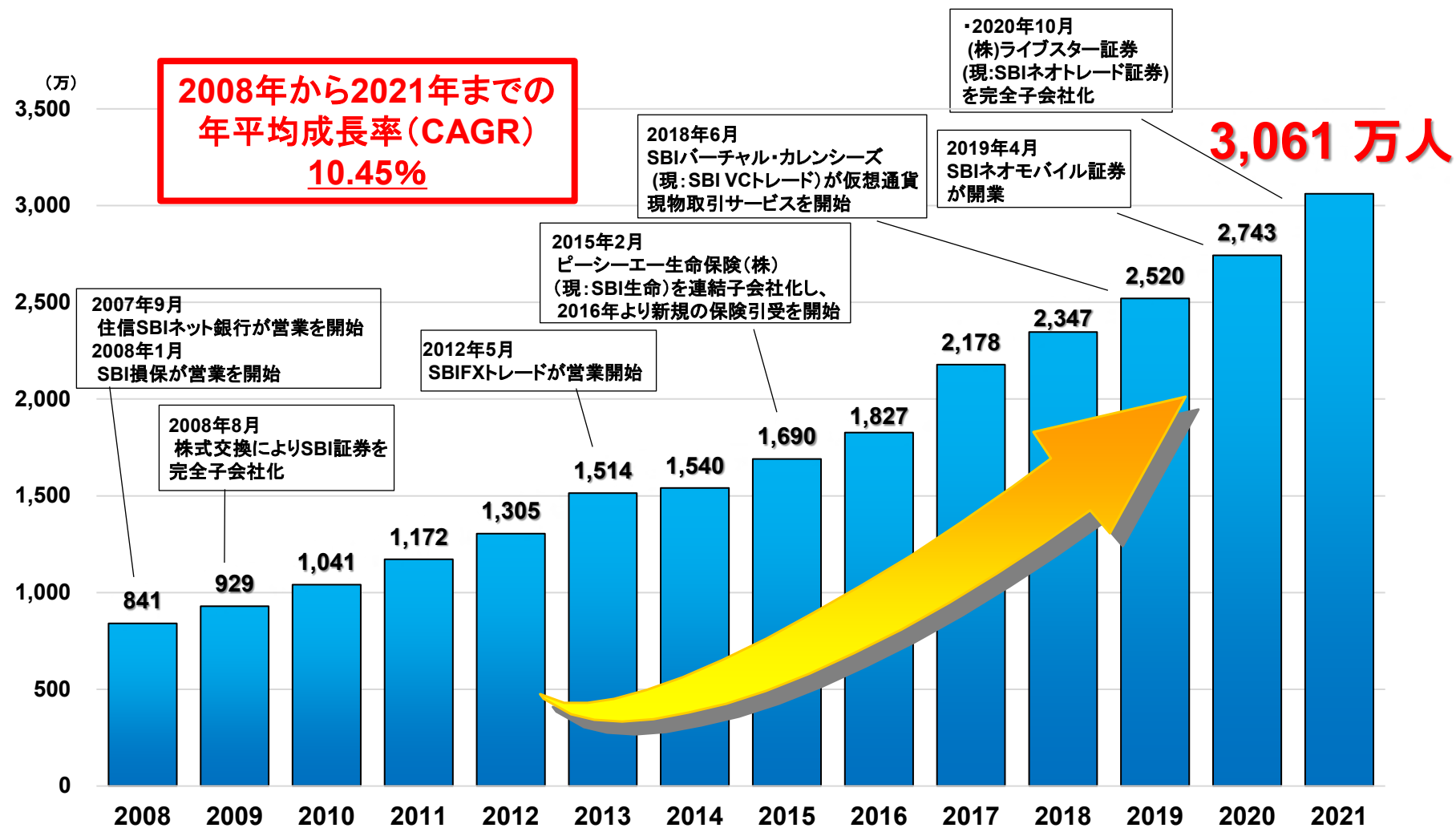
主要証券会社の2021年3月期決算(連結)

(単位:億円)

		純営業収益	経常利益	純利益
1	野村HD	14,018	2,306	1,531
2	SBIHD	5,411	1,403	810
3	大和証券G本社	4,666	1,151	1,083
4	みずほ証券	3,736	978	755
5	SMBC日興	3,579	907	717
6	三菱UFJ証券HD	3,376	804	393
7	楽天証券	752	173	95
8	マネックスG	736	212	143
9	東海東京FHD	670	125	90
10	岡三証券G	661	74	60

※ニッキン 2021年5月14日「主要証券20社の21年3月期決算 相場活況、15社が増益」を基に当社作成

創業以来、SBIグループは顧客基盤を順調に拡大



※1 集計を開始した2008年3月より記載。数値は全て3月末時点、千人以下切り捨て
※2 集計の中で各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。
※3 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数が過去の数値において一部含まれています。

SBIホールディングスの創業時との比較

(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2021年3月末
従業員数(連結)	55人	9,209人
売上高(連結)	0	5,411億円 (2021年3月期) 過去最高
連結子会社数	0	299社 (連結組合を含む) (持分法適用含む場合: 339社)
グループ 上場企業数	0	5社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	987億円
純資産	5,000万円	5,621億円

2. SBIグループの飛躍的成長の根底にあるのは 事業構築の不変の基本観

基本観1. 「顧客中心主義」の徹底
～公益は私益に繋がる～

基本観2. 「企業生態系」の形成と
シナジーの徹底追求

基本観3. 革新的技術に対する徹底的な信奉

基本観4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行

基本観1.「顧客中心主義」の徹底 ~公益は私益に繋がる~

消費者へのパワーシフト

～顧客はより賢く、スマートに～

インターネットの誕生



情報障壁(手間、暇、コスト等)の消滅



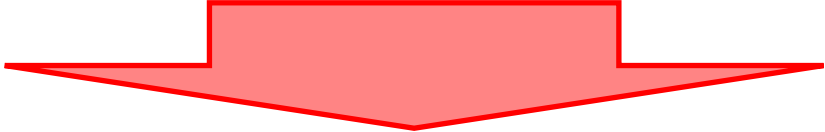
商品/サービス/その他関連情報により詳しく、
賢い選択ができる消費者が増加



消費者主権の確立・顧客中心市場の誕生

SBIグループでは1999年の創業当初から 「顧客中心主義」を徹底

「顧客中心主義」の徹底とは？



真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求

- ・ より安価な手数料・より好金利のサービス
- ・ 金融商品を容易に一覧比較できるサービス
- ・ 顧客のコストが透明化されたサービス
- ・ 安全性と信頼性の高いサービス
- ・ 中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品
- ・ 魅力ある取引機会 ... etc.

を提供

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI証券



入賞

2021年「オリコン顧客満足度ランキングTM」
「ネット証券」部門
＜SBI証券＞ 取扱商品
＜SBIネオトレード証券＞取引手数料、資金管理



**最優秀
部門賞**

「コンタクトセンター・アワード2020」
「最優秀ピープル部門賞」

**8回目！
史上初**



**理事
長賞**

日本電信電話ユーザ協会
2019年度「第23回企業電話対応コンテスト」

**7年連続で
入賞**



入賞

一般社団法人 CRM協議会
「2017 CRMベストプラクティス賞」

継続して高い顧客満足度評価を受ける住信SBIネット銀行



第1位

2021年「オリコン顧客満足度®調査」
「ネット銀行」



8度目の
受賞



第1位

2021年「オリコン顧客満足度®調査」
「銀行カードローン」

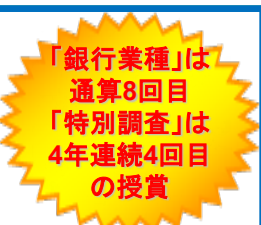


2年連続
受賞



第1位

2020年度 JCSI(日本版顧客満足度調査)
「銀行業種」「特別調査(銀行)」



「銀行業種」は
通算8回目
「特別調査」は
4年連続4回目
の授賞



三つ星

HDI-Japan
「問合せ窓口格付け」、「Webサポート格付け」



2年連続
受賞

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBIグループの保険関連事業



総合第1位 2021年 オリコン顧客満足度(R)調査
第1位 「定期型がん保険商品」
「自動車保険 保険料」

自動車保険
保険料第1位は
9度目！



第1位 価格.com 自動車保険満足度ランキング2021※
「保険料満足度」

12年連続！
(2010年版 から2021年版)



三つ星

HDI-Japan
「問合せ窓口部門」、「Webサポート部門」

問い合わせ窓口部門
は通算4回目
Webサポート部門は
通算8回目



総合第1位 2021年 オリコン顧客満足度(R)調査
「就業不能・所得補償型保険商品」
SBI生命保険「働く人のたより」

SBI生命
「働く人のたより」
初の総合1位！

※ 2020年5月から同年10月に価格.comを利用した方のなかで、調査時点において自動車保険(任意保険)に加入している、もしくは 事故時等に保険会社に連絡をしたことのある、男女4,114人から得た回答に基づきランキングを発表(株式会社カカコム調べ)

基本観2. 「企業生態系」の形成と シナジーの徹底追求

強い組織をつくるために

組織が一定規模に達すると、必ずといっていいほど大企業病が生じ、お客様や取引先に向くべきエネルギーが内向きになってしまう

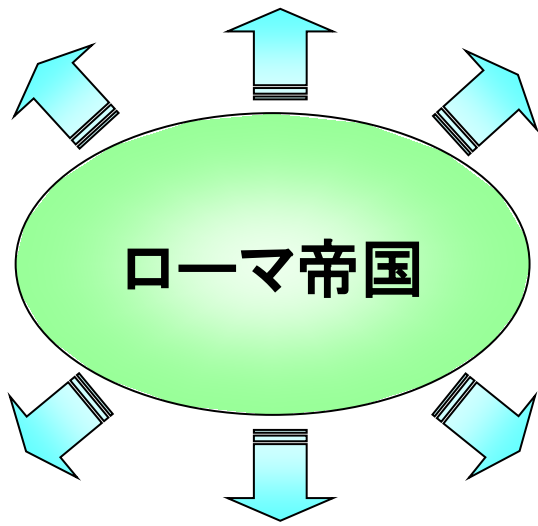


**組織を一定規模以上に大きくせず、
小さな組織の集合体にする**

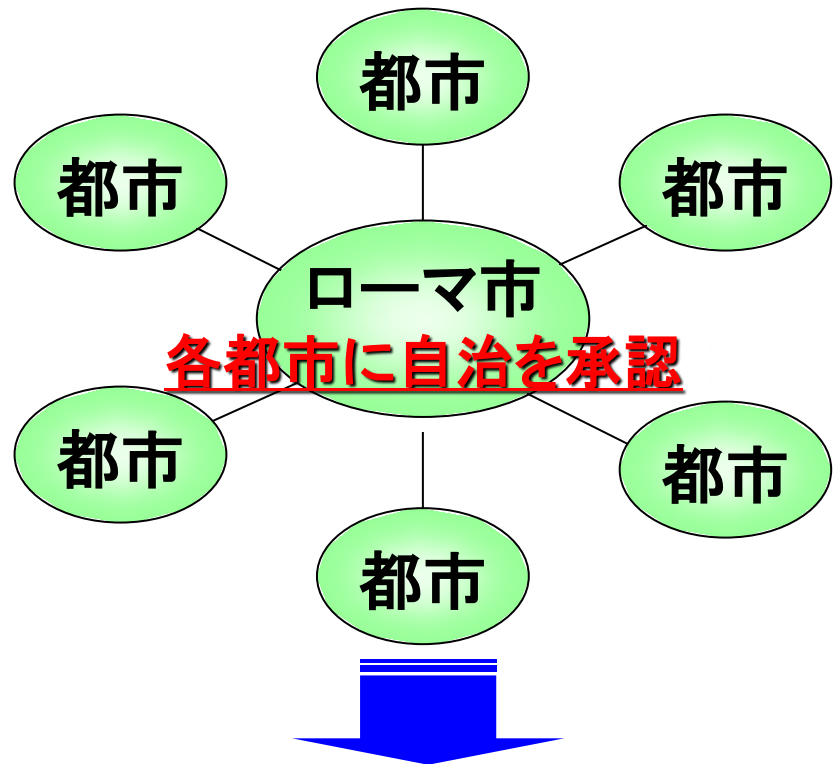
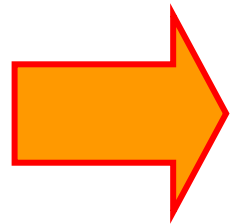
(例) 古代ローマ帝国の「分割統治」

(紀元前272年)
イタリア半島を統一
⇒ ローマ帝国の巨大化

征服したイタリア半島の
諸都市と個別に条約を締結



分割統治



分割統治が功を奏して、第二次ポエニ戦争(紀元前219年～)においてハンニバル率いるカルタゴに勝利

「複雑系」の知による組織観 (Complexity Knowing)

「複雑系」の二大命題

- 「全体は部分の総和以上である」
- 「全体には部分に見られない新しい性質がある」



単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである

SBIグループの考える最も効率的且つ 競争上の優位性をもたらす組織のあり方

企業生態系

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現する

インターネット時代においては、企業生態系の構築が最も有効かつ強力な「仕組みの差別化」であり、圧倒的な競争優位性を実現するためには必要不可欠

組織は戦略に繋がる



一企業

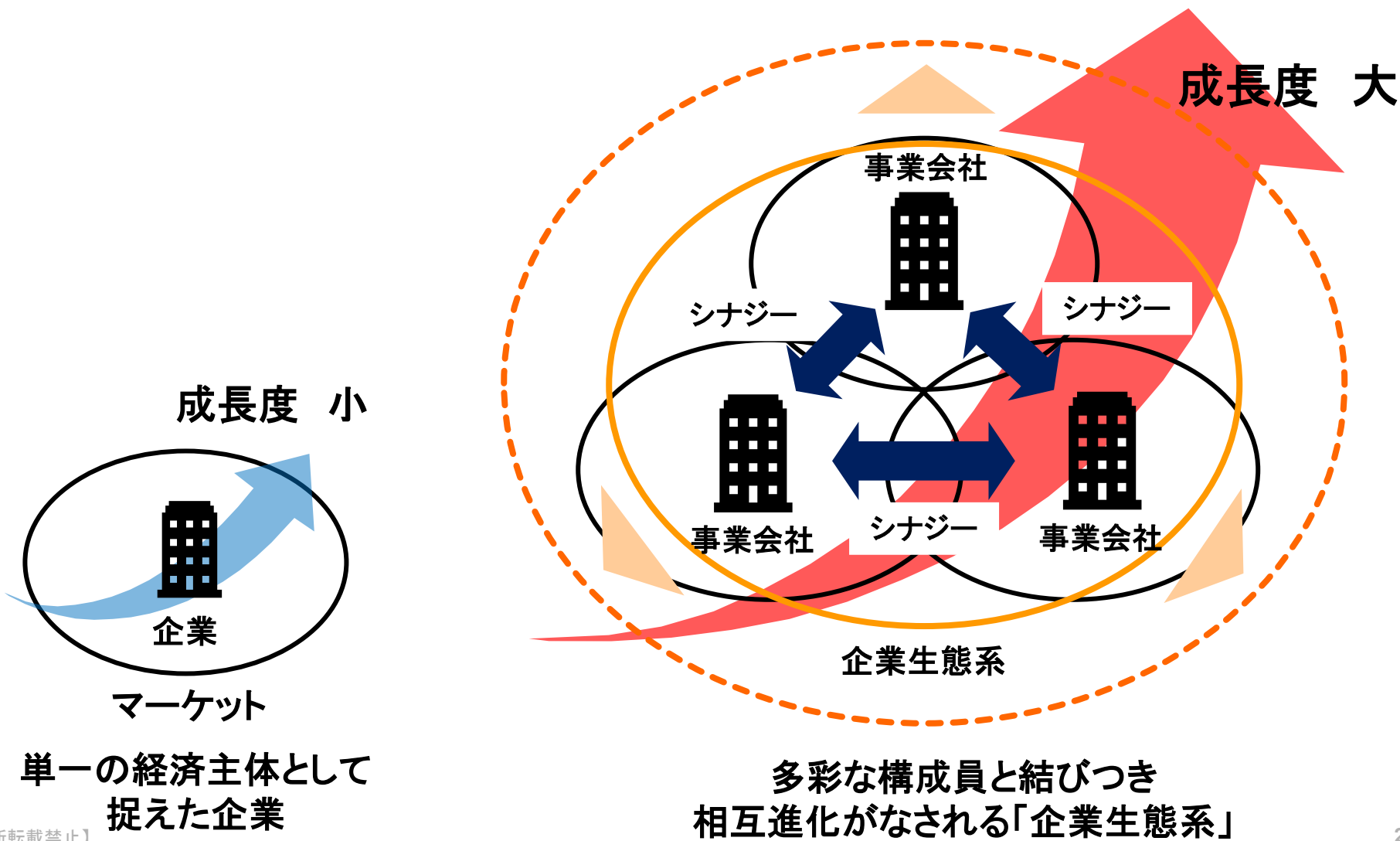
VS



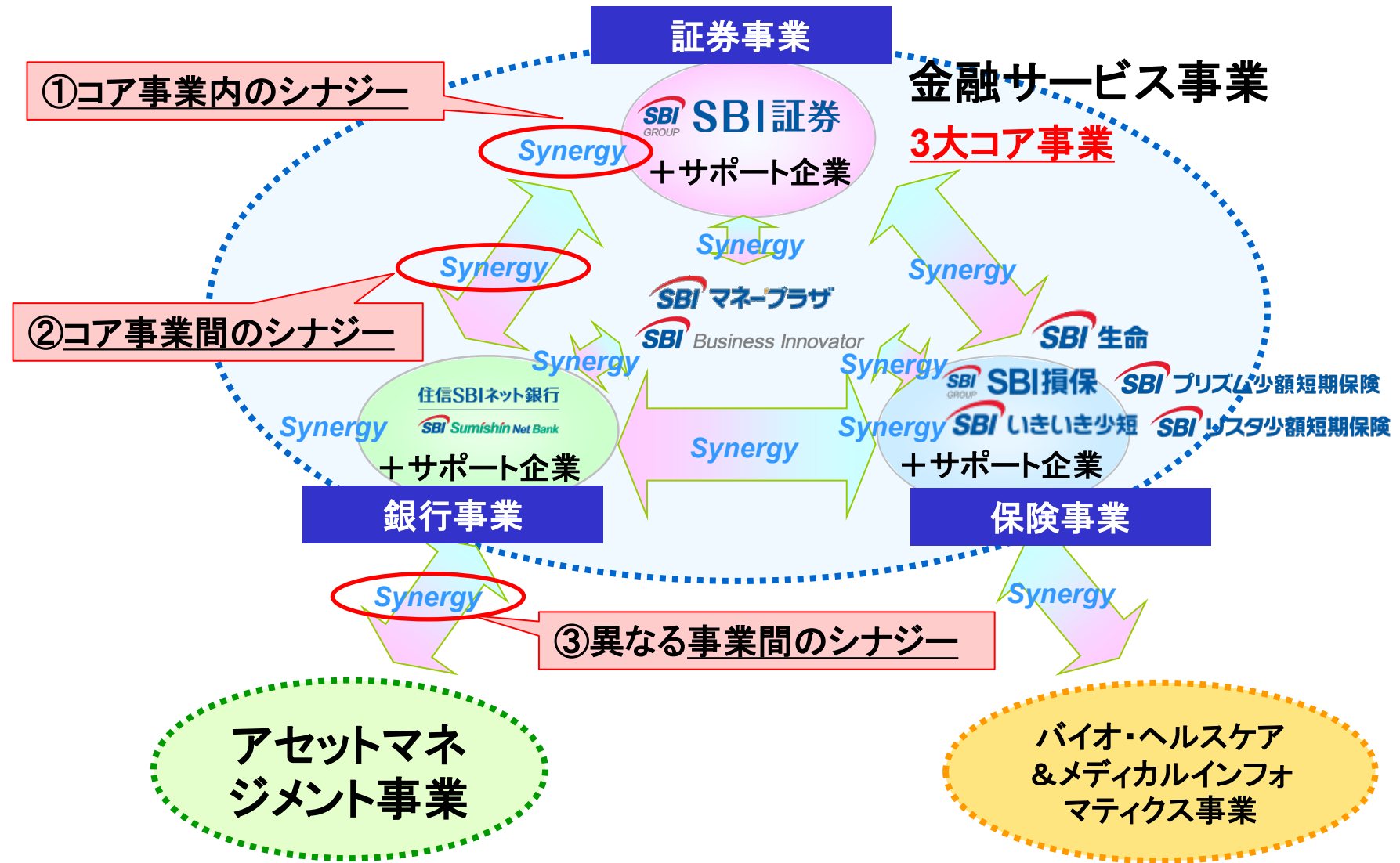
企業生態系

一企業だけでは勝つことはできない!!

企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる



SBIグループは生態系内の様々なシナジーを徹底追求



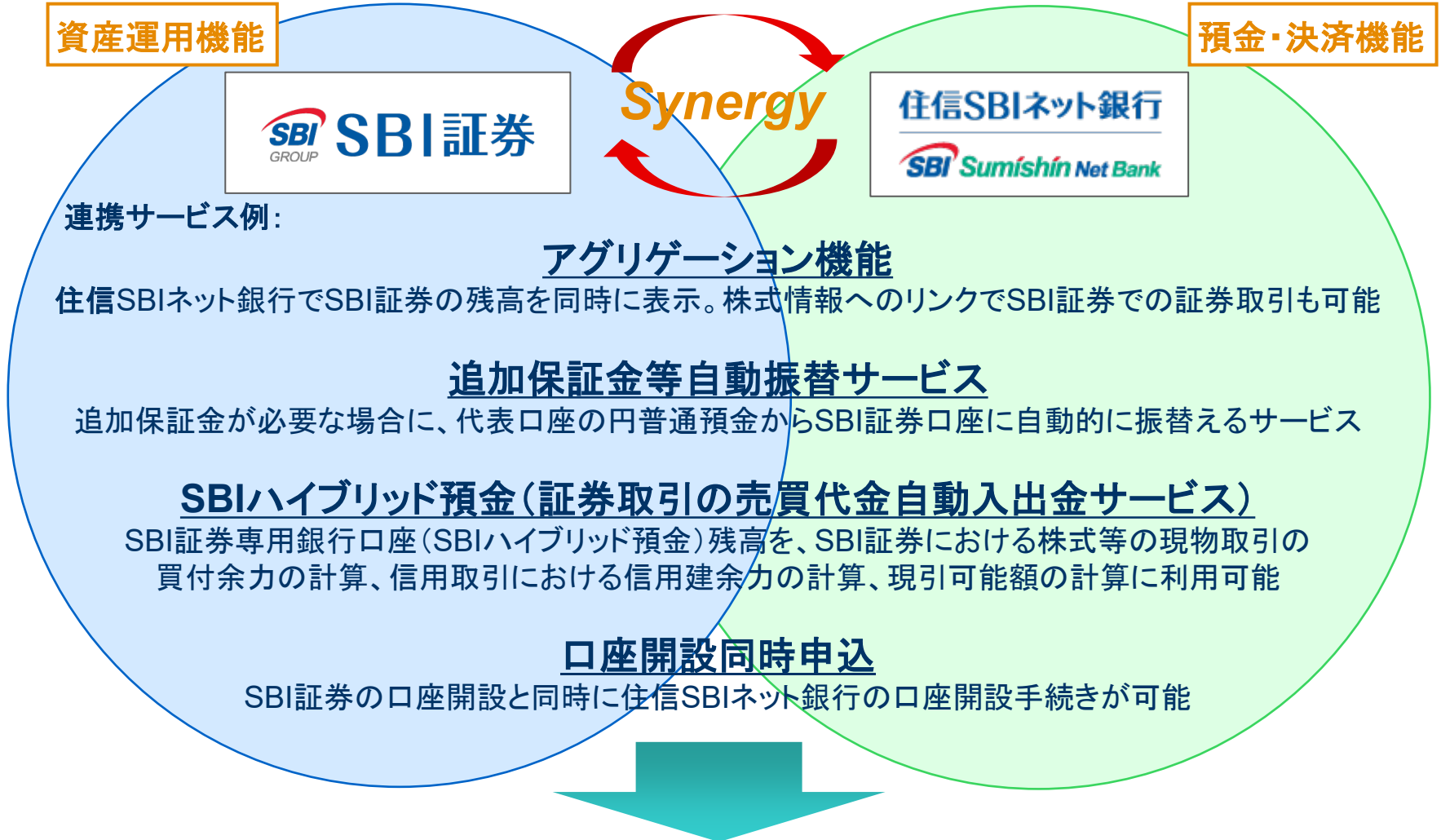
① コア事業内のシナジー例

SBI証券とそのサポート事業会社群



② コア事業間のシナジー例

SBI証券と住信SBIネット銀行とのシナジー



SBI証券の圧倒的な顧客基盤が住信SBIネット銀行の事業基盤拡大に寄与

② コア事業間のシナジー例

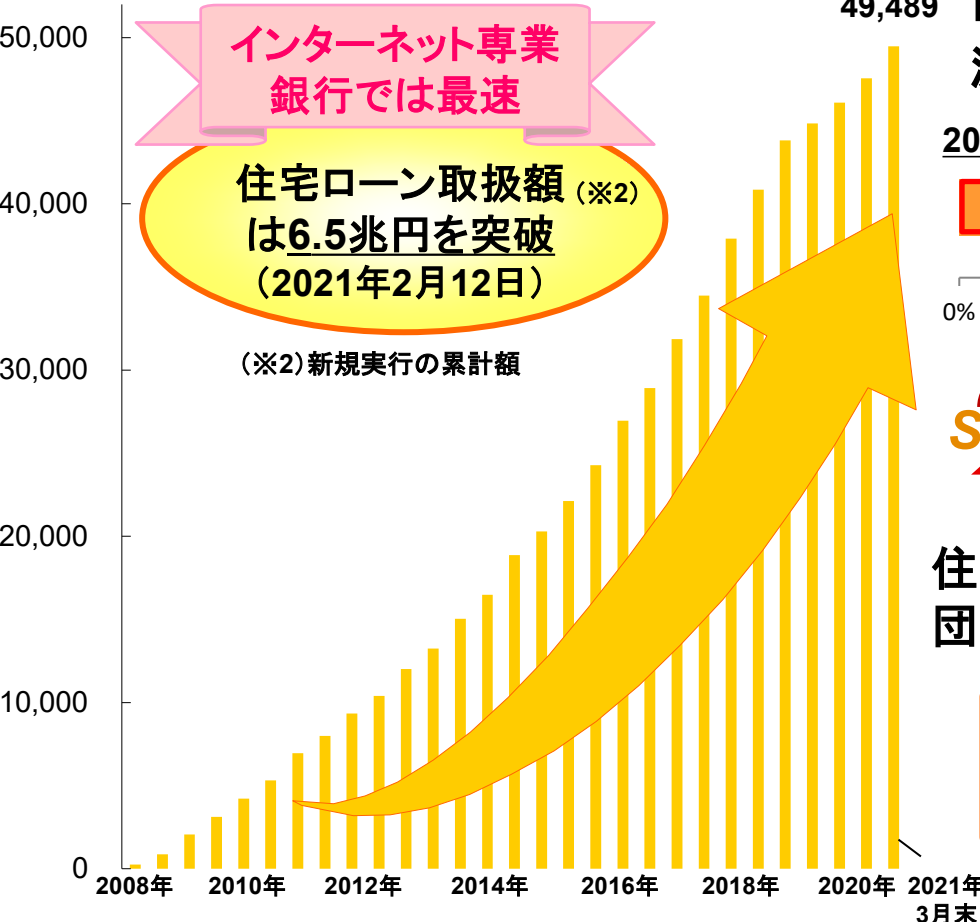
～住宅ローン事業を通じて住信SBIネット銀行と保険事業との間でシナジーを創出～

住信SBIネット銀行

住宅ローン残高(※1)の推移
(2008年3月末～2021年3月末)

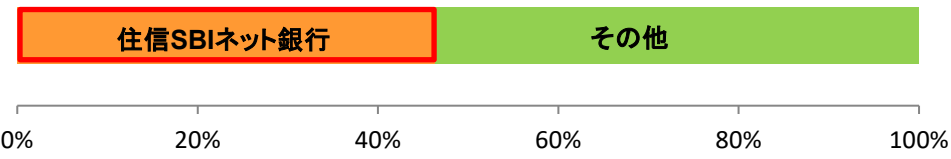
(億円)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



2020年4月～2021年3月における火災保険
申込件数の4割超が住信SBIネット銀行から
流入

2020年4月～2021年3月 火災保険の販売チャネル別獲得割合



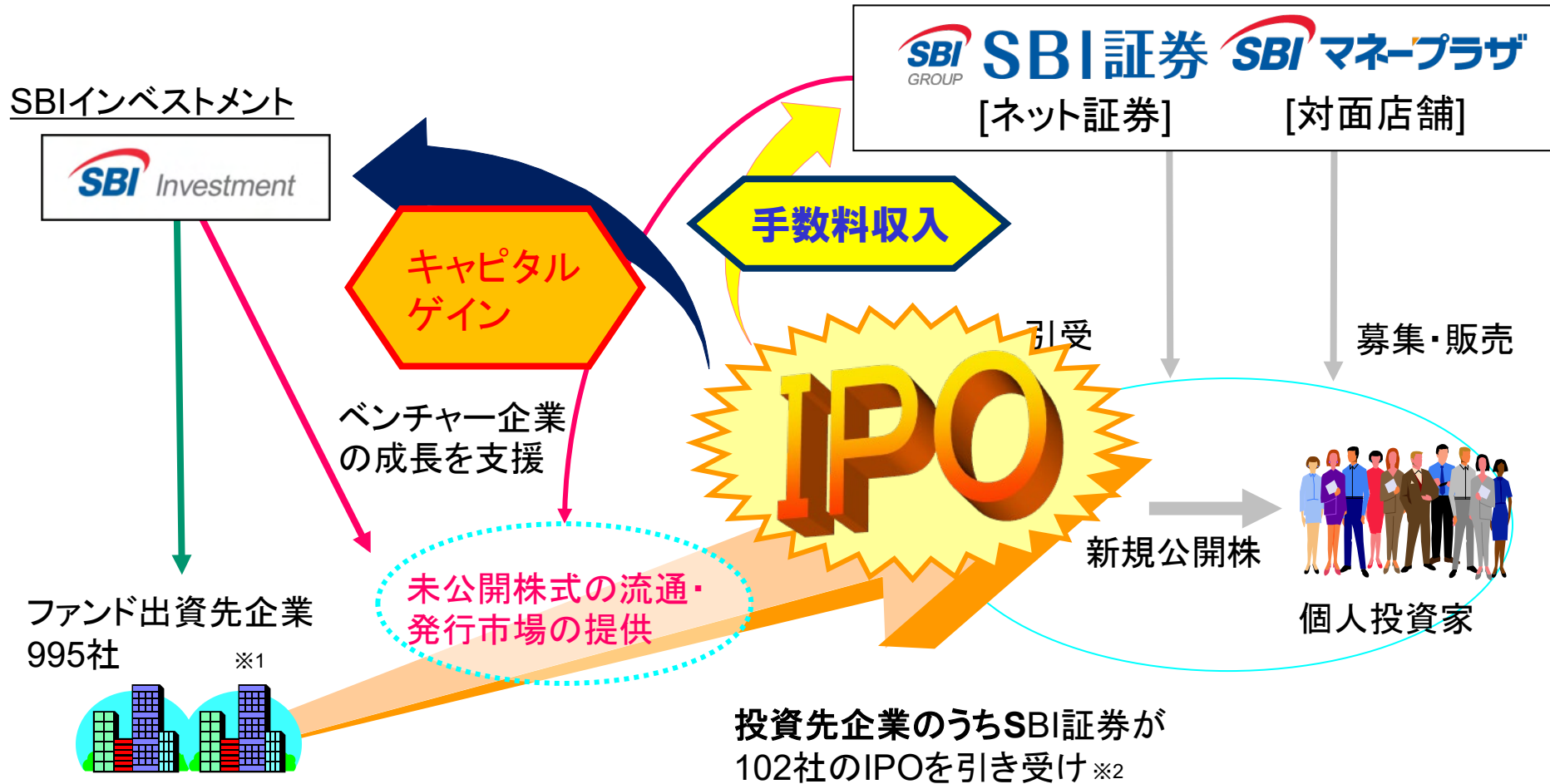
住信SBIネット銀行の住宅ローンに付帯される
団体信用生命保険がSBI生命の販売を牽引

2021年3月末までの集計
団信 累計申込件数(※3): **150,017** 件

(※3)提携先地域金融機関等への販売分を含む

③ 異なる事業間のシナジー例

ベンチャーキャピタル事業と証券事業の協業 ～ IPO引受一貫体制の構築～



※1 数値は2021年4月1日時点
※2 数値は2021年4月末時点

基本観3. 革新的技術に対する徹底的な信奉 ～「投資」を入り口とした先端テクノロジーの取り込み～

SBIグループの基本戦略のプロセス

～技術進化を逸早く取り込み技術優位性を武器にして事業拡大を図る～

SBIグループのベンチャー投資
基本戦略の3つのプロセス

1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

2.導入

JV活用等を通じた
SBIグループ内での技術評価・活用

3.拡散

業界横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを中心とする
プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

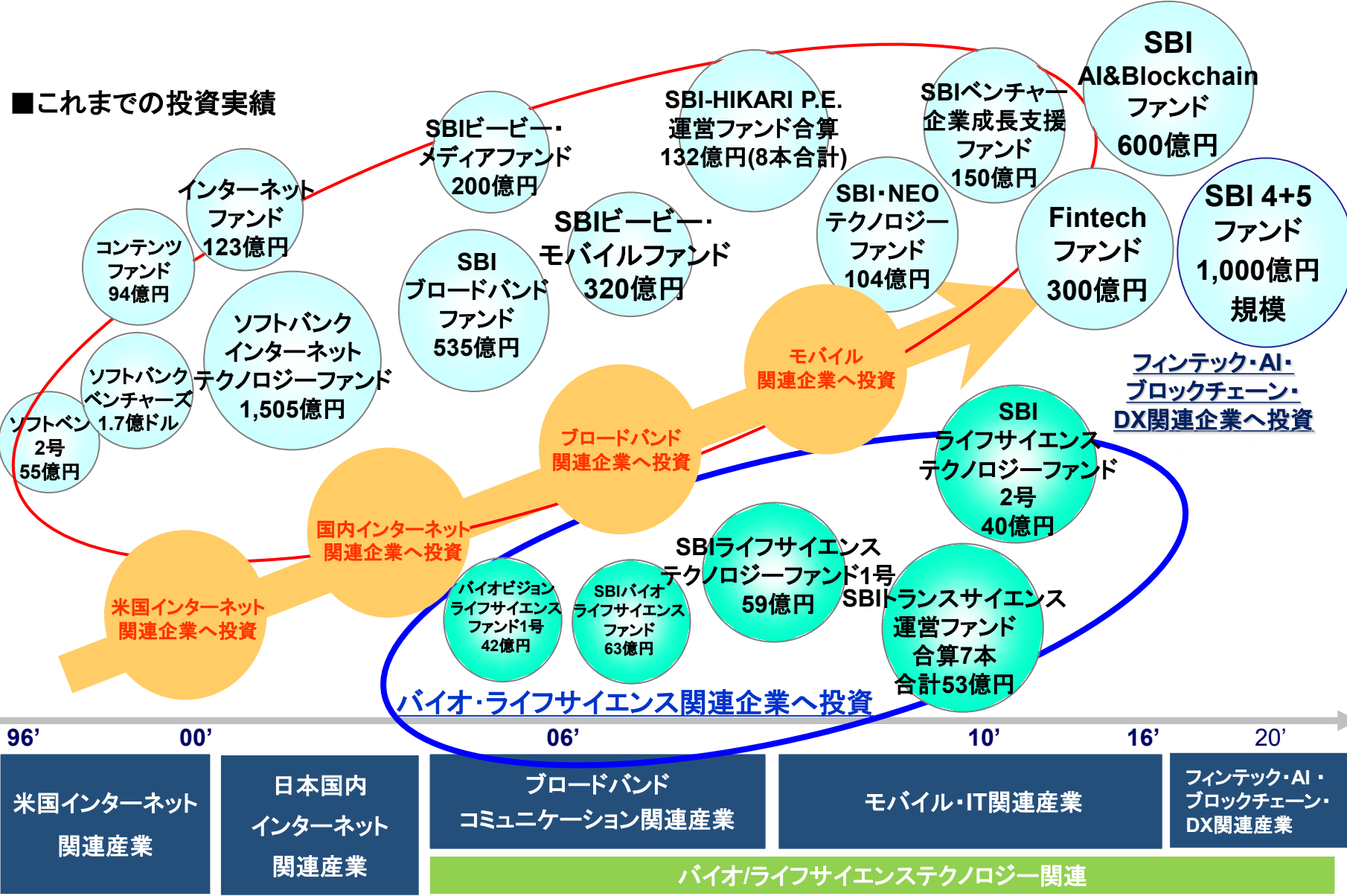
- ・フィンテック1.5: 既存の企業生態系を活かしながらWeb-basedな中でブロックチェーン活用を開始
- ・フィンテック2.0: ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

SBIグループは1999年創業以来、21世紀成長産業へ投資を展開 ～次世代の中核的産業となるAIやブロックチェーン、DX関連分野などに投資を拡大～

■これまでの投資実績



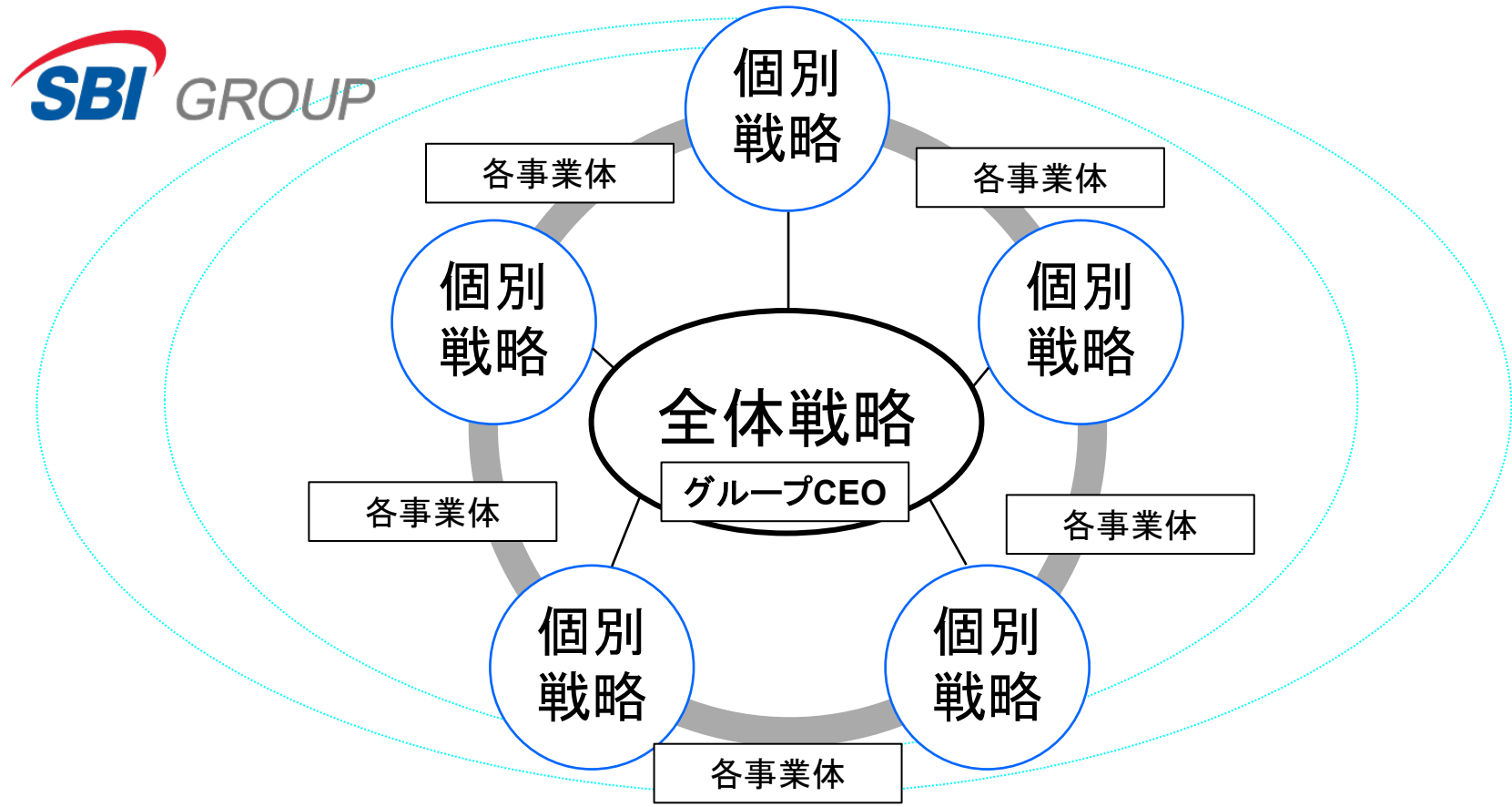
 = IPO済  = M&A済 (2021年3月31日時点)

基本観4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行

～全体戦略と個別戦略～

SBIグループの全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなる

グループ各企業を同じベクトルに向け総動員し、
効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強める
「全体戦略」と「個別戦略」の構築



全体戦略の決定によってその個別戦略が構築され、
有機的結合による範囲の経済性の享受機会が生まれる

地方創生の事例

全体戦略

地方の主たる経済主体との価値共創を通じ、
地方創生に向け積極的に貢献

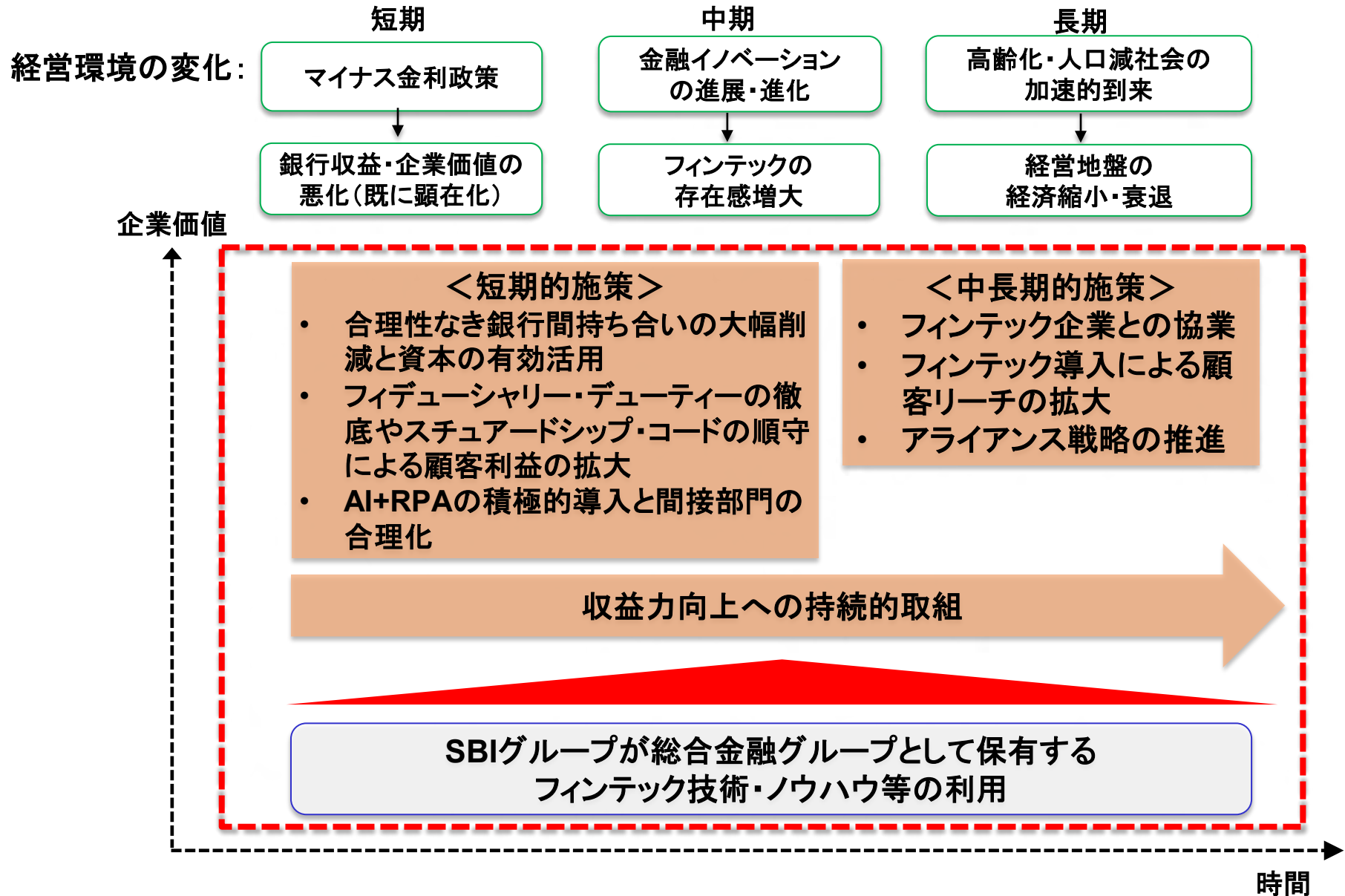
個別戦略

- ① 地域金融機関の収益力拡大に向け、3年超をかけ
各グループ会社で連携を強化
- ② 次世代の国際金融センター誘致構想

個別戦略

- ① 地域金融機関の収益力拡大に向け、3年超をかけ
各グループ会社で連携を強化
 - (i) 地域金融機関への貢献
 - (ii) 地方創生には地域金融機関のみならず
地方経済全体の活性化が不可欠

地域金融機関を取り巻く環境



SBIグループが3年超をかけて進めてきた地域金融機関の 収益力拡大に向けた連携強化策 ①

SBIグループ会社	提携内容
 SBI証券	累計 44社 の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表。加えて新たに 2行 が内定済み
	共同店舗運営を地方銀行 13行20店舗 で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供。新たに1行が7月に共同店舗運営開始予定
	地域金融機関等 26機関 でSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定済み
 SBI損保	金融法人 23機関 がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始
 NEO FINANCIAL SERVICES	SBIネオファイナンスサービスが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを 11行 が導入、さらに 1行 が内定済み
 Business Solutions	地域金融機関等 41機関 に対してバックオフィスクラウドサービス「承認Time」、「経費Bank」および「勤怠Reco」の取引先への紹介契約並びに「助成金補助金 診断ナビ」、「デジタル法令 & 文例」の提供契約を締結

SBIグループが3年超をかけて進めてきた地域金融機関の 収益力拡大に向けた連携強化策 ②

SBIグループ会社	提携内容
	モーニングスターが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisors」を145の地域金融機関が導入
	個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地域金融機関を含む計38機関、ならびにリップル社が出資 住信SBIネット銀行、愛媛銀行、スルガ銀行等の6行が接続済み、年内には接続銀行数20行に達すると見込む
 SBI 地方創生アセットマネジメント	地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は39行に拡大、運用残高は8,700億円を突破
	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに79の地域金融機関が出資
	SBIレミットが提供する国際送金サービスを6行で取り扱い開始
	地域金融機関5行がSBIスマイルの不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供を決定、さらに他1行の地域金融機関と提携協議中
	住信SBIネット銀行の提供する住宅ローン商品のほか、AI審査サービスや外貨関連サービスなどを地域金融機関5行で採用決定・取扱い開始済み

SBIホールディングスの戦略的資本・業務提携先

～戦略的提携先は当社グループの経営資源の状況に鑑み10行まで～

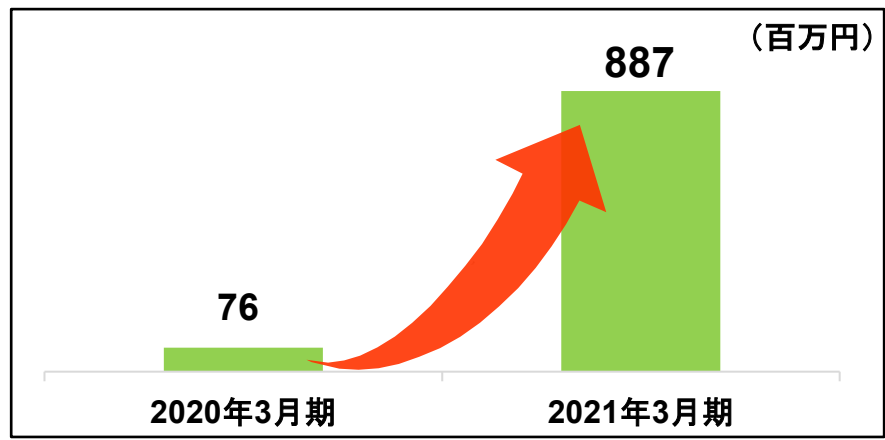
2022年3月期
中に提携発表



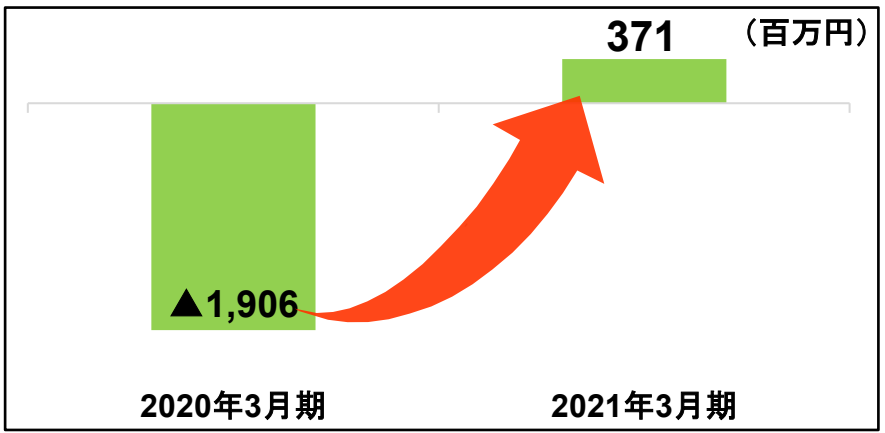
SBIグループと資本・戦略的業務提携を結んだ 地域金融機関は大幅な業績改善を実現①

<島根銀行>

コア業務純益

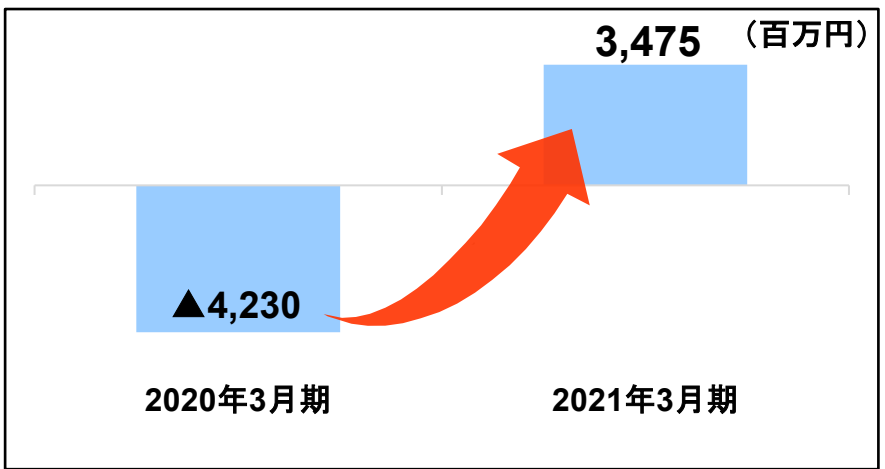


経常利益

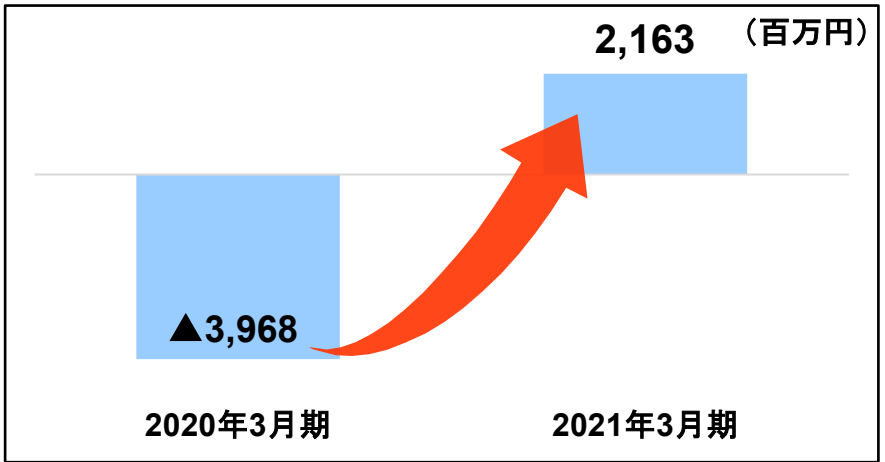


<清水銀行>

経常利益

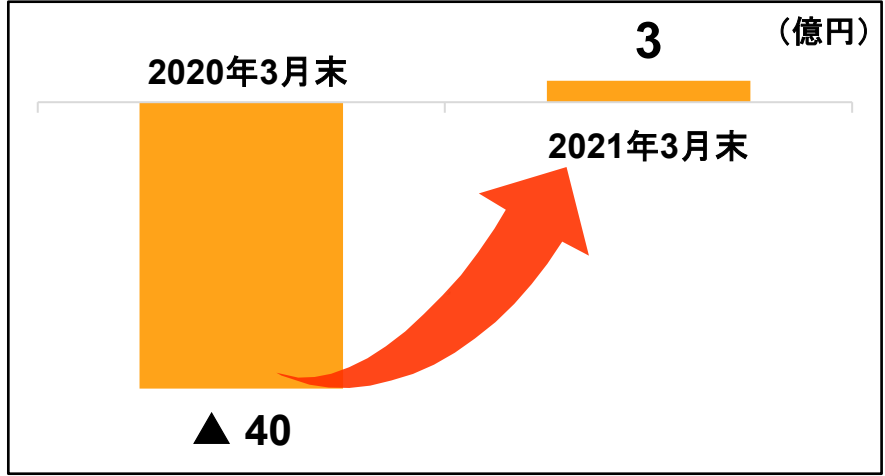
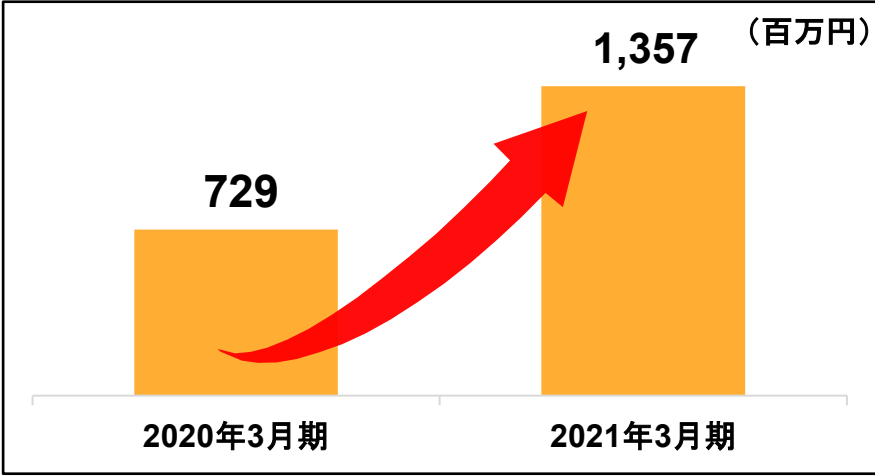


当期利益

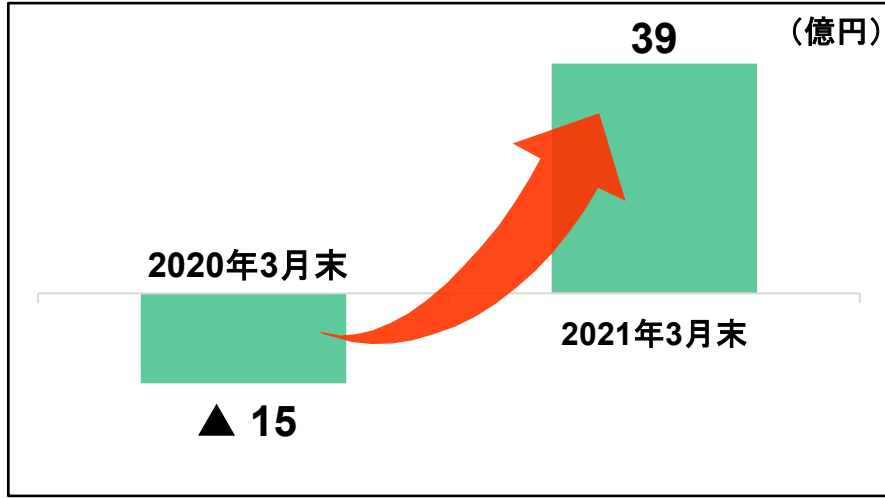
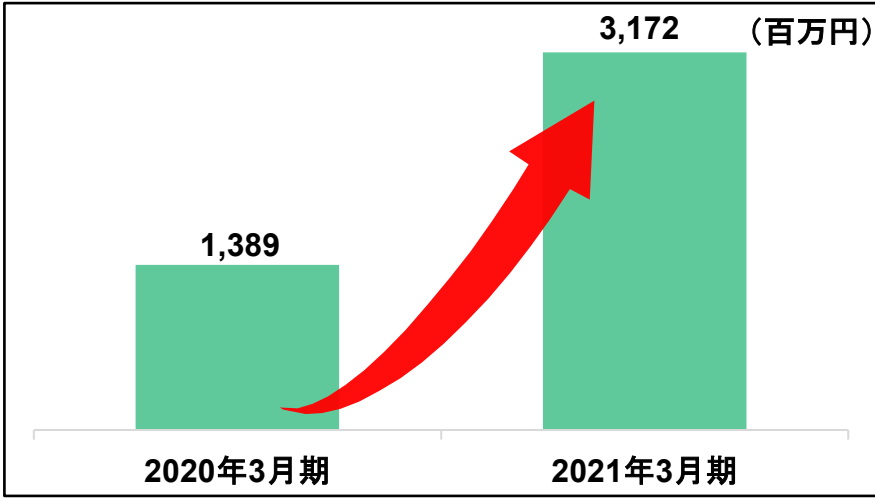


SBIグループと資本・戦略的業務提携を結んだ 地域金融機関は大幅な業績改善を実現②

コア業務純益 <福島銀行> 有価証券評価損益



コア業務純益 <仙台銀行> 有価証券含み損益



その他の資本・業務提携先との連携も着実に進展

筑邦銀行

- 筑邦銀行、九州電力、SBIホールディングスの3社で合併会社を設立。筑邦銀行が始めた地域通貨や電子版プレミアム商品券の事業を全国に展開するなど、筑邦銀行にとっての新しいビジネスモデルへの変換を図る(2021年4月)
- SBIベネフィット・システムズと企業型確定拠出年金(DC)プランにおいて協業し、中小企業向けDCサービス「ちくぎん DC プラン」の受付を開始(2021年4月)

東和銀行

- SBIマネープラザと2店舗目となる共同店舗「東和銀行 SBI マネープラザさいたま」の運営を開始(2021年4月)
- 自行営業エリア内の事業者等に資本性資金等を提供する「東和SBIお客様応援ファンド」を設立・出資を決定(2020年12月)

きらやか銀行

- 事業承継に対する課題解決ノウハウの蓄積と顧客に対する投資先企業の紹介等を目的に、SBI地方創生投融資の運営ファンドに対する出資を決定(2021年4月)

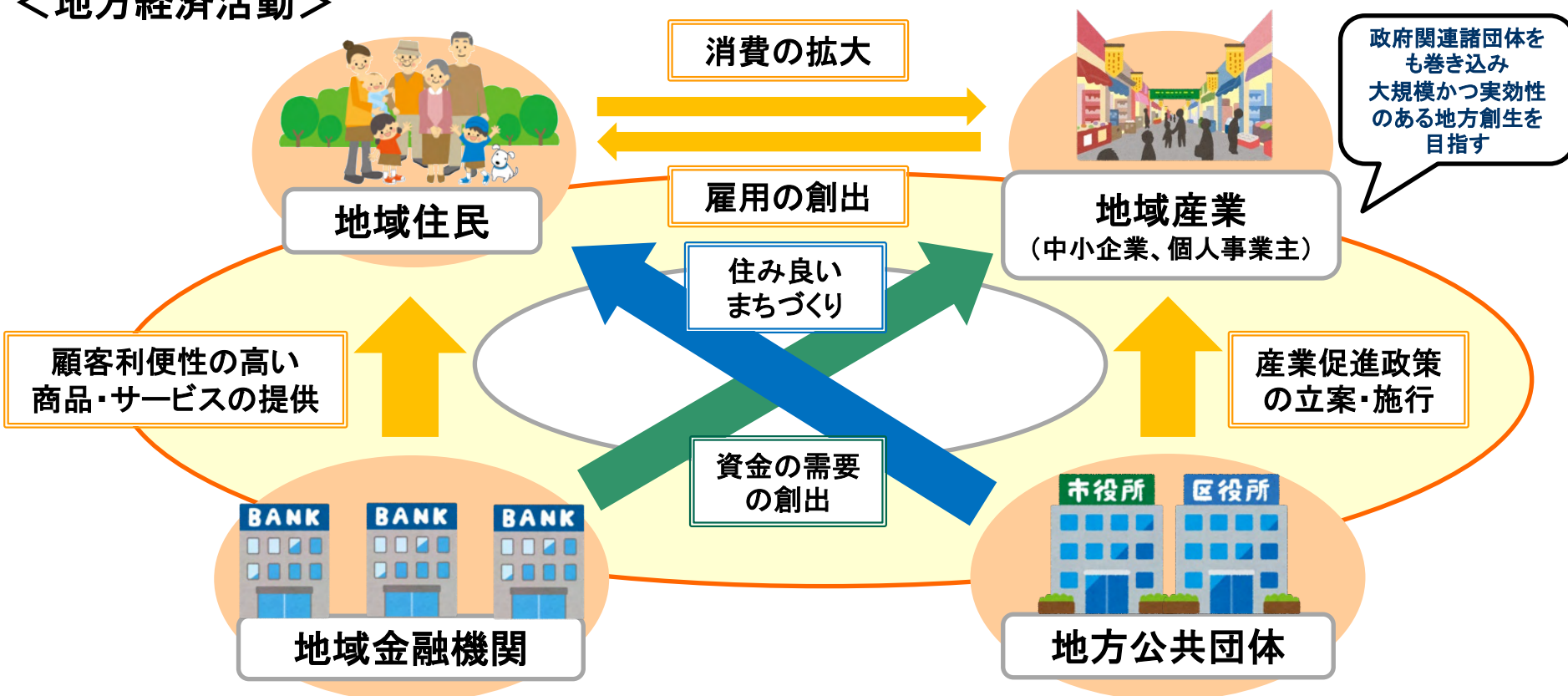
上記各行においても着実に様々な施策が進展しており、
来期以降の業績貢献が期待される

**(ii) 地方創生には地域金融機関のみならず
地方経済全体の活性化が不可欠**

地方創生パートナーズ構想に至った背景

- これまでSBIグループは、地域金融機関がかかえる問題解決の一助となるべく様々な取り組みを進めてきたが、それだけでは地方創生には不十分であると痛感
- 地域住民、地域産業、地域金融機関、地方公共団体に加え、政府関連諸団体をも巻き込み大規模かつ実効性のある地方創生を目指すことが必要

＜地方経済活動＞



地方創生の具現化という志を同じくする複数のパートナーと 共同で「地方創生パートナーズ株式会社」を設立

SBI Holdings

[SBIホールディングス]



[山口フィナンシャルグループ]



新生銀行



[日本政策投資銀行]

地方創生パートナーズ

CONCORDIA
Financial Group

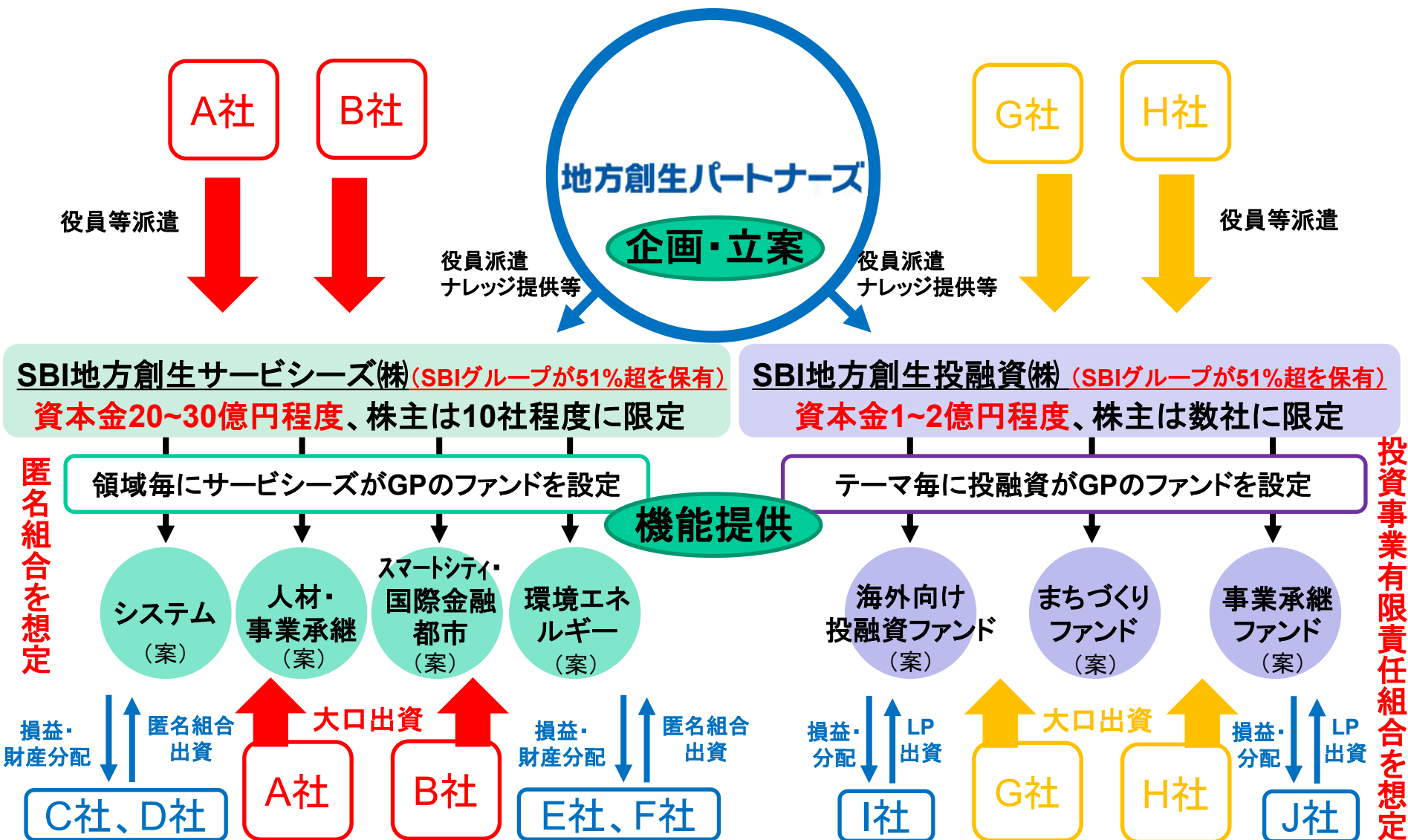
[コンコルディア・
フィナンシャルグループ]

- ・ 出資パートナーから1名ずつ取締役を受入れる
- ・ 一種の公共財として民主的に事業運営を行う

地域経済の活性化に向けた政策立案
およびその推進母体との位置づけ

機能提供会社のスキームについて

- 各領域・テーマ毎に機能提供会社がGPを務めるファンド(匿名組合など)を組成し、資金を調達
- ファンドに大口出資を行なったコアパートナーは機能提供会社への出資権・役員派遣権を有する



SBI地方創生投融資(株)は一号案件として地域の中堅・中小薬局の事業承継問題の解決に向けて事業承継ファンドを設立



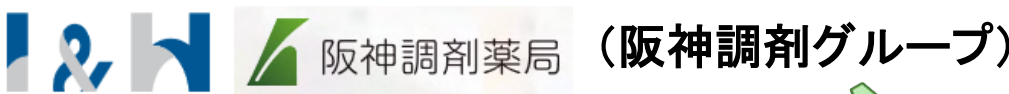
テーマ毎にSBI地方創生投融資をGPとするファンドを設定

事業承継ファンド (出資約束金額: 50億円)
出資者: 地域金融機関など

優先株式取得による
第三者割当増資を予定

まちづくり
ファンド
(案)

海外向け
投融資ファンド
(案)



全国6万店のうち7割を占める個人経営の調剤薬局につき、現経営陣及び地域金融機関と協業し、地域の健康インフラとして事業を引き継ぎ発展させることを目指す



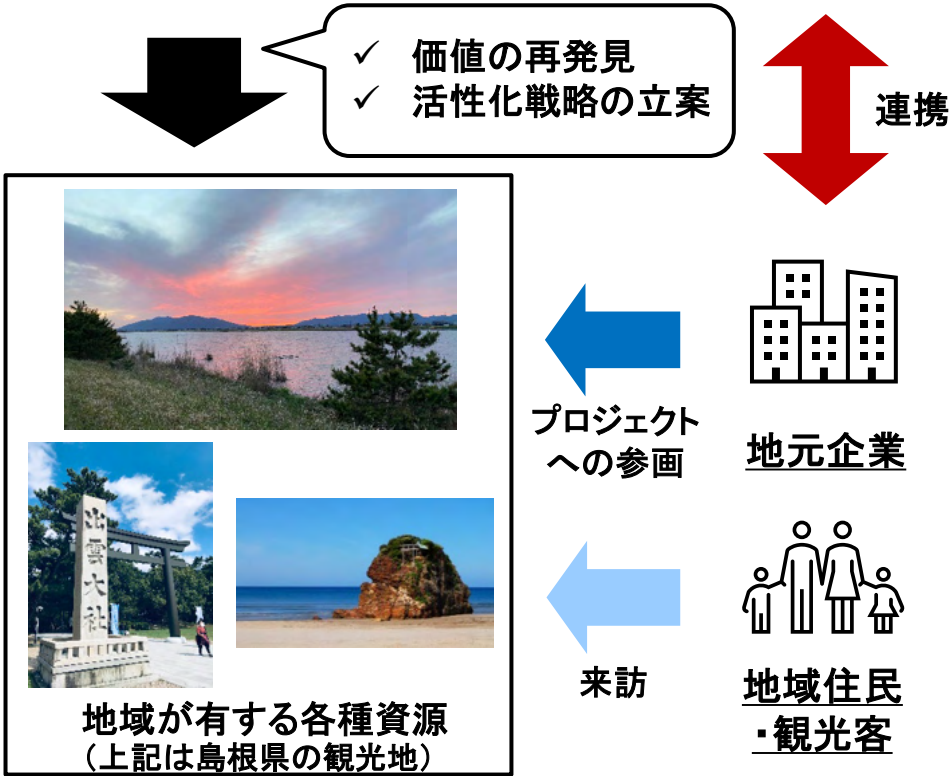
全国チェーン展開する阪神調剤薬局を中心に、医薬品の流通や介護・福祉など、多様な事業を展開

**事業承継問題を抱える地方の中堅・中小調剤薬局の受け皿となり
DX化等により発展させることを通じて地方創生へ貢献**

地域開発・再整備において卓越したノウハウを有する バルニバービ社を中心とした新しいまちづくり



地方における店舗・施設開発や郊外エリア開発事業、地域活性化プロジェクト等を通じた地方創生の推進に豊富な実績とノウハウを有する企業



淡路島における 地方創生プロジェクト事例

淡路島西岸部に、地元産食材を活用するレストランや地元企業の参画した複合施設を開発するなど、「食」を基盤とする総合的な地方創生を推進中



プロジェクト1号店「GARB COSTA ORANGE」

新たに島根県内において、SBIグループ、バルニバービ、島根銀行および地元企業の4者間で、協同で地方創生プロジェクトを推進することに基本合意

地域開発・再整備において卓越したノウハウを有する バルニバービ社を中心とした新しいまちづくり

～新規出店ホテルのイメージ～



～新規出店レストランのイメージ～



BellaVista SPA & MARINA ONOMICHI

T.Y.HARBOR

Nobu Malibu

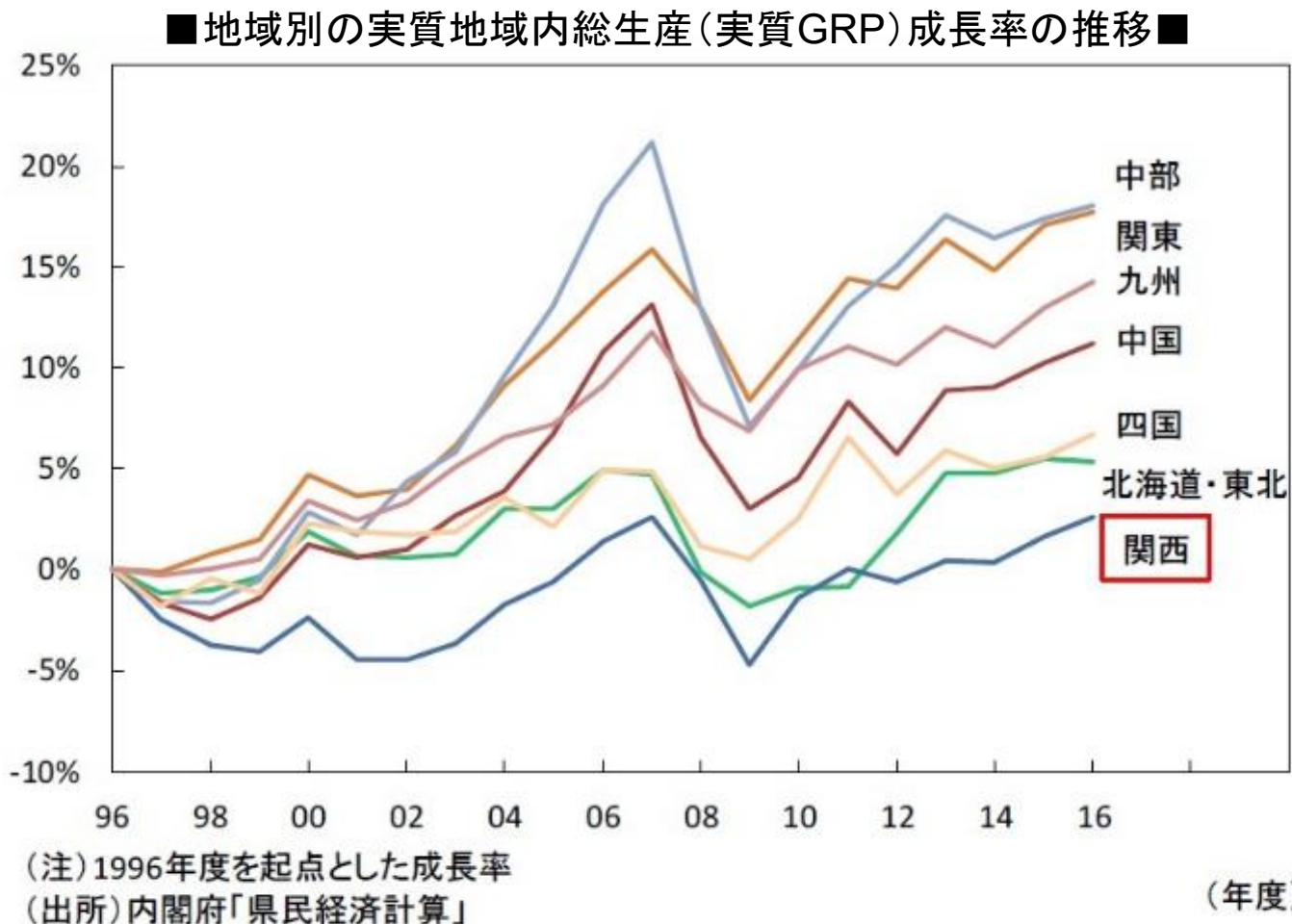
個別戦略

② 次世代の国際金融センター誘致構想

～地方創生の一環としての関西地域の経済発展への寄与～

関西の経済的地位は相対的に衰退傾向にある(1)

関東は日本経済の中心として基幹機能の集約やサービス業の発展により成長
中部は日本の製造業の主要産業である自動車で大きく成長
一方、関西の伸び率は一貫して他の地域に劣後してしまっている



関西の経済的地位は相対的に衰退傾向にある(2)

関西の成長が低迷している要因として2点を挙げることができる

(1) 製造業・金融業の伸びが小幅であること、

(2) 卸売・小売業の下落が大きいこと

■実質GRPの寄与度分解(産業別)■

	関西	全国
実質GRP	2.8%	12.7%
情報通信・運輸・郵便業	1.3%	2.0%
宿泊・飲食サービス業	0.1%	0.2%
金融・保険・不動産業	2.0%	3.8%
製造業	1.8%	5.6%
卸売・小売業	▲4.7%	▲2.8%
電気・ガス・水道・産業物処理業	▲0.2%	▲0.1%
建設業	▲3.9%	▲3.0%
その他	3.8%	4.3%

(注) 1996年度から2016年度の成長率の寄与度分解

産業ごとの寄与度の合計は実質GRP成長率と完全には一致しない

(出所) 内閣府「県民経済計算」

関西の経済復活に向けた3本の矢+「1」

関西は ①輸出、②インバウンドに強みを持っているほか、
③2025年には大阪万博の開催を控え、統合型リゾート(IR)も計画中である。

「+1」として 国際金融センターとしての地位を確立させることで
関西の経済再生を加速度的に実現することが可能。

①輸出額の増加率は全国を上回る～



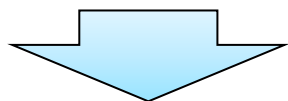
②インバウンド支出の増加は GRP成長率の伸びを上回っている



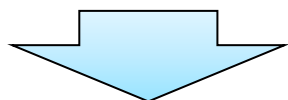
関西の経済復活に向けた3本の矢+「1」

大阪を中心にしてフィンテック金融センターを構築し、
最先端のフィンテック技術を導入した次世代の国際金融センターを目指すことで
関西に新たな産業クラスターを創設

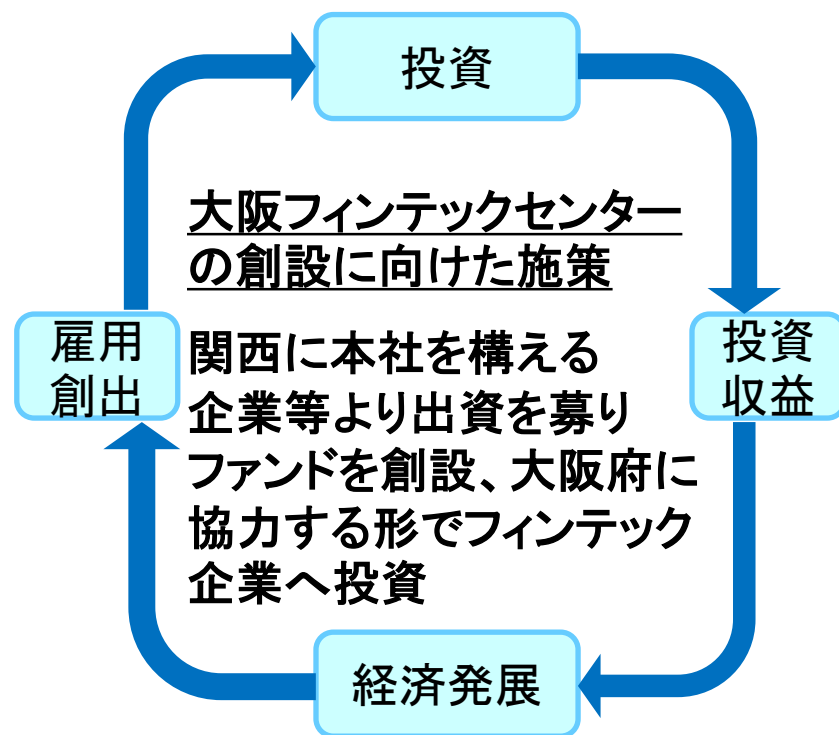
フィンテック企業を中心とした
先進の技術を持つ企業へのグローバル投資



投資先企業との関係を構築・強化



投資先企業を関西に誘致し、
フィンテック企業の一集散積地とする



大阪・神戸における次世代の国際金融センター構想の実現

今は国際金融センター誘致の絶好のタイミング

日本

- 日本では2019年5月27日に**スーパースィティ法案が成立**し、規制緩和と先端技術の導入によるスマートシティの実現に向けて大きく動き出した

香港

- 香港における**一国二制度崩壊**など、アジアにおける地政学的状況を反映し香港の投資家や資産運用業者等が新たな拠点を模索する動きも見られはじめた

日本貿易振興機構(ジェトロ)調査(2020年10月20日発表)

香港で事業を展開している日本企業の3分の1は、香港での事業撤退・縮小・再考などを検討中

香港の活動拠点について:「今後検討する可能性あり」(15.0%)／「香港拠点の規模縮小」(12.9%)
／「統括拠点としての機能の見直し」(4.5%)／「香港からの撤退」(1.7%) ⇒計34.1%

ロンドン

- **英国のEU離脱**移行期間が終了し、国際金融環境も過渡期を迎えている

- ・米銀大手JPモルガン・チェースは2千億ユーロ(約25兆円)規模の資産を英国からドイツに昨年内に移す計画を発表
- ・アーンスト・アンド・ヤング(EY)の調査によると、すでに**1.2兆ポンド(約163兆円)の資産がヨーロッパに移動**
- ・ブレグジットの影響でロンドンのシティから移転した金融機関数(移転先別) 出所: Knight Frank社レポート
ダブリン:48社、ルクセンブルク:39社、パリ:24社、フランクフルト:24社、アムステルダム:18社 等

大阪・神戸を国際金融センター候補地とする理由

歴史的背景

「天下の台所」として、長らく日本の商業・金融の中心地として発展してきた歴史的背景から、**金融インフラが整備**されており、また**金融業と親和性の高い小売業・卸売業が盛ん**である

地理的特長

2019年における**アジア圏からの訪日人数**において**関西国際空港が全国1位※**となるなど、大阪・神戸地域は東京に比べ、今後特に著しい成長が見込まれる**東南アジア地域と近接**

※参照: 法務省 出入国在留管理庁「出入国管理統計(2019)」

地域特性の優位性

- 東京都に比べて、**大阪府の住宅地価格指数は約4割、兵庫県は約3割に過ぎず、不動産コストを抑えられる。**また、近隣に**京都・奈良**という**日本有数の観光資源**も有する。さらに、関東における大地震のリスクを分散させることにもつながる
- 神戸は伝統的な高級住宅地域が存在し、異国情緒豊かな街並みは居住空間として最高の立地である

スマートシティ構想との親和性

- 2025年大阪・関西万博開催に向け規制緩和などを通じて、府域全体への先端技術の導入による都市機能の効率化と住民の利便性の向上を目指す「**大阪スマートシティ戦略**」の**目玉施策と成り得る**
- 神戸市が企業誘致などを進め、人工知能(AI)やビッグデータなどの先端技術を活活化に生かす「**六甲山上スマートシティ構想**」とも**親和性がある**

「首都機能型」の東京に対し 「クロスボーダーハブ型」の大阪としての棲み分け

東京：首都機能型

自国の経済活動を金融面から支える機能を果たしている都市。自国の言語や商習慣にもとづき、主に「自国」の金融取引を集積し、実行する場所として機能。



日本人同士の金融取引はルールや慣習が世界標準とは異なり、英語や税制、法規制等、グローバル基準を東京に植え付けようとすれば多くの摩擦が生じる恐れがある。

大阪：クロスボーダーハブ型

「国内と国外」あるいは「国外と国外」の金融取引を決済する“ハブ”として機能している都市。



東京に不足しているクロスボーダーハブ機能を、より制度を整えやすい別の都市に特設し、アジアで金融ビジネスを展開する海外のプレイヤーに提供していくことで短い時間で効率的に金融都市機能を発展させることが可能に

～大阪の歴史・立地等を考え、エッジを効かせた立ち位置で東京との差別化を図る～

- 米国ボストン、英国エディンバラ等の地方都市には巨額の年金基金などの運用を専門とする資産運用会社が拠点を構え、**ニューヨーク、ロンドンとは異種の金融機能都市の存在感を持っている**
- 「グローバルな金融機能の多極化に向けた動き」、「リスク分散」、「地方の復権・再生」、「震災や災害等への備え」といった観点における**政策目標も同時に追求が可能**

Q. なぜ過去において国際金融センターが誘致できなかったのか？

A. 次世代の国際金融センターを創設するという意識の欠如

- 新たなグローバル金融市場
- 新たなグローバル金融商品
- 新たなテクノロジーの積極的活用

の提供無しに、日本への国際金融センター誘致は難しい

諸問題を解決するための SBIグループの当面の3大プロジェクト

堂島取引所の総合取引 所化に向けた全面支援

- 商品の多様性
- グローバル化
- 金融商品化

大阪デジタル エクスチェンジ(PTS) の創設

- 次世代
- グローバル
- デジタル

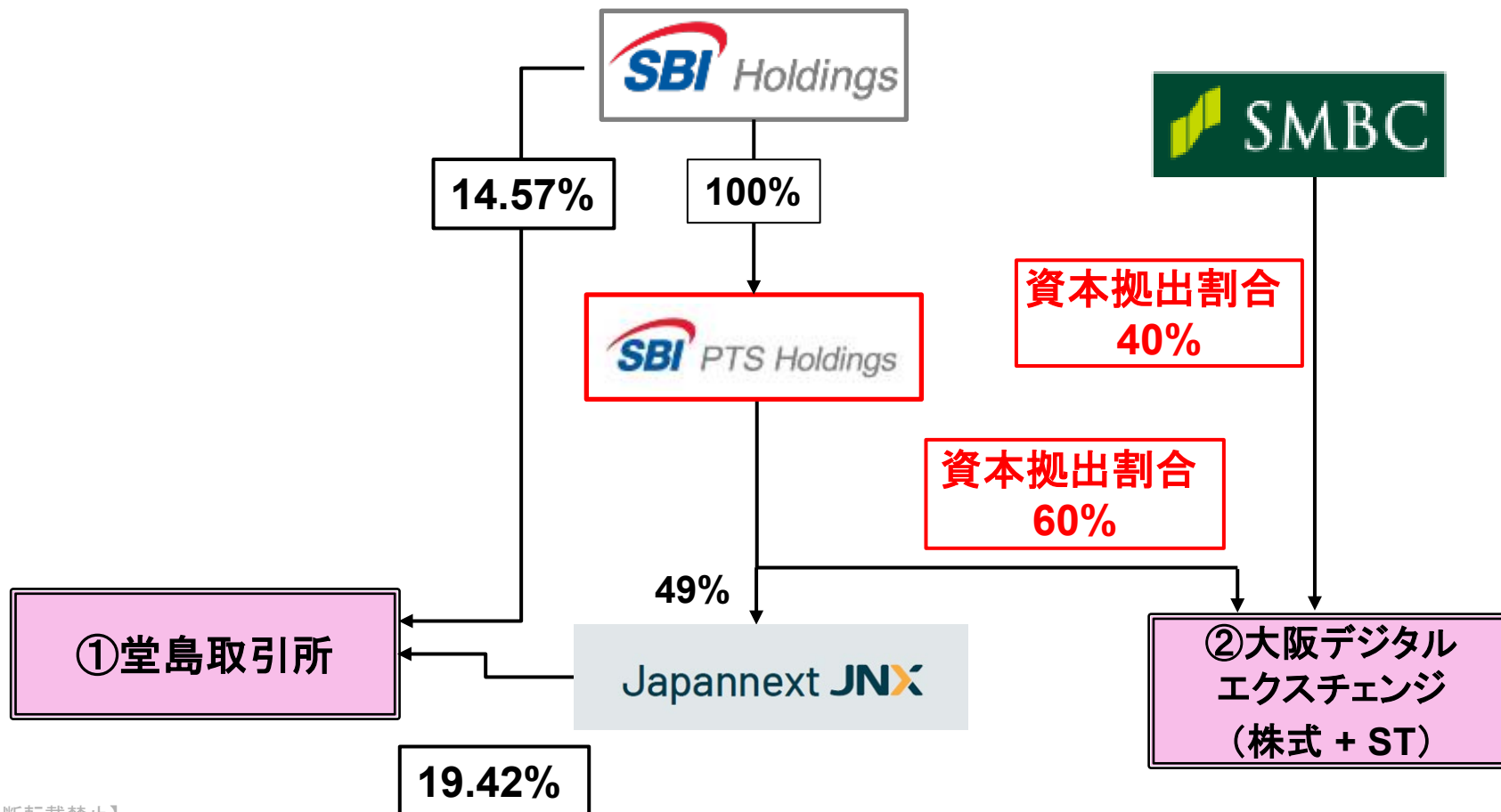
フィンテック技術の導入 サポートおよびフィンテック 企業の集積地形成

- フィンテック技術の導入
- フィンテック企業の誘致
- フィンテック企業への出資

SBIグループは堂島取引所や大阪デジタルエクス チェンジを資本・事業面でバックアップ

～SBIグループは堂島取引所や大阪デジタルエクスチェンジを資本面でもバックアップすることで、海外企業の参画により資金や人材を呼び込み、グローバル化を加速させる～

【組織体制とストラクチャ】



下記2市場においては国内外の有力金融機関等から 出資を受け入れる

堂島取引所

大阪デジタルエクスチェンジ

会社名	議決権割合 (%)
ジャパンネクスト証券	19.42
SBIホールディングス	14.57
豊トラスティ証券※1	12.17
岡安商事※1	11.89
韓国投資証券	9.94
オプティバー※2	7.47
サンワード貿易※1	2.26
北辰物産※1	1.89
時事通信社	1.49



SBIグループ: 60%



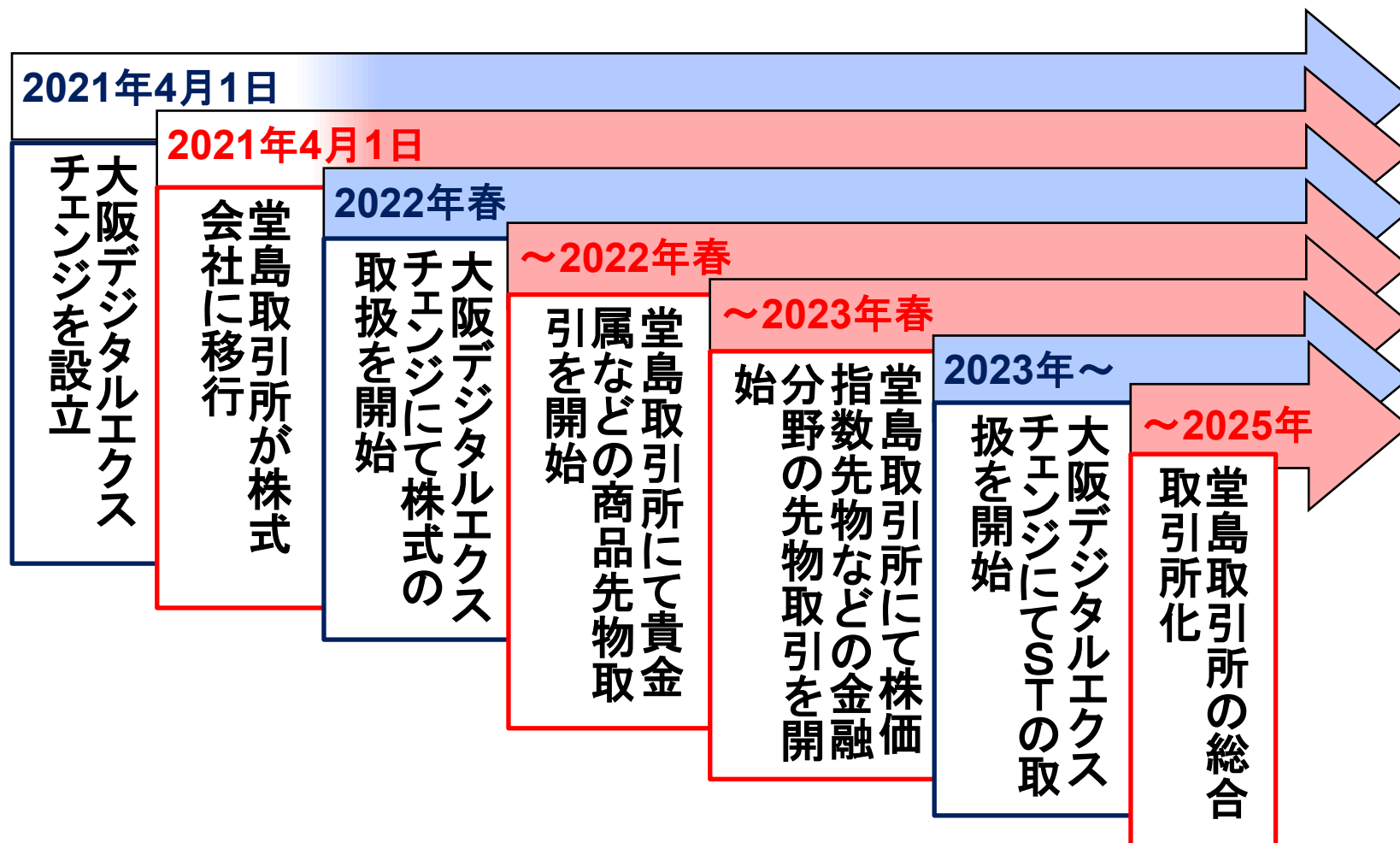
三井住友フィナンシャルグループ: 40%

国内外の有力金融機関・取引所・
マーケットメーカー等からの出資受け
入れも検討・協議中

※1 商品先物取引業者

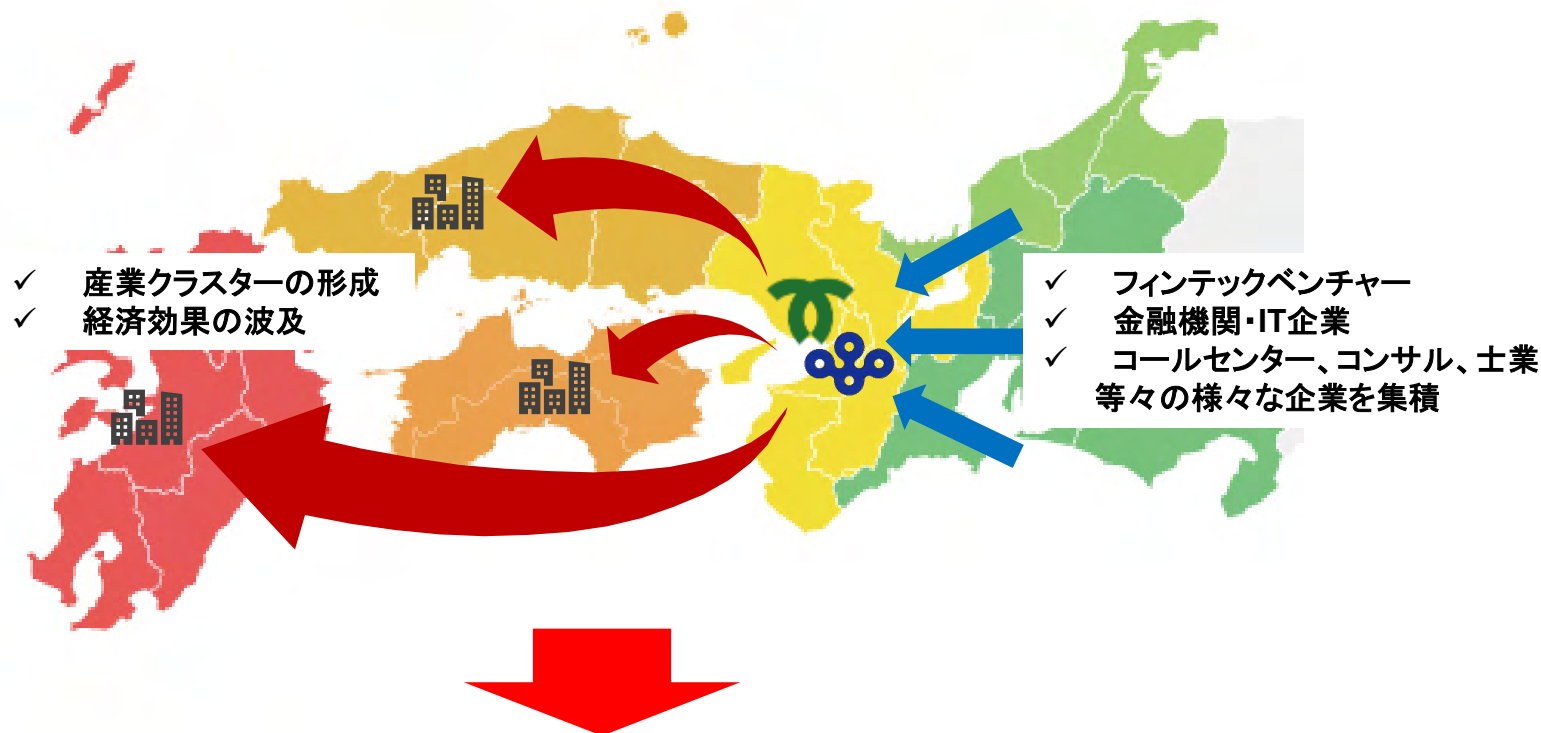
※2 オランダに拠点を置く高速取引業者

次世代の国際金融センターの中核となる 2つの取引所の今後のタイムライン



関西地域においてフィンテック企業の集積地確立を目指す

- 大阪・神戸地域にフィンテック企業の集積地を作り上げることで、フィンテックベンチャーに加え多くの金融・IT及びそれに付随するサービス事業者を呼び込む
- 大阪・神戸地域におけるフィンテックセンターの確立に加え、関西以西の地方大学とも連携しながら産業クラスターの形成を推進



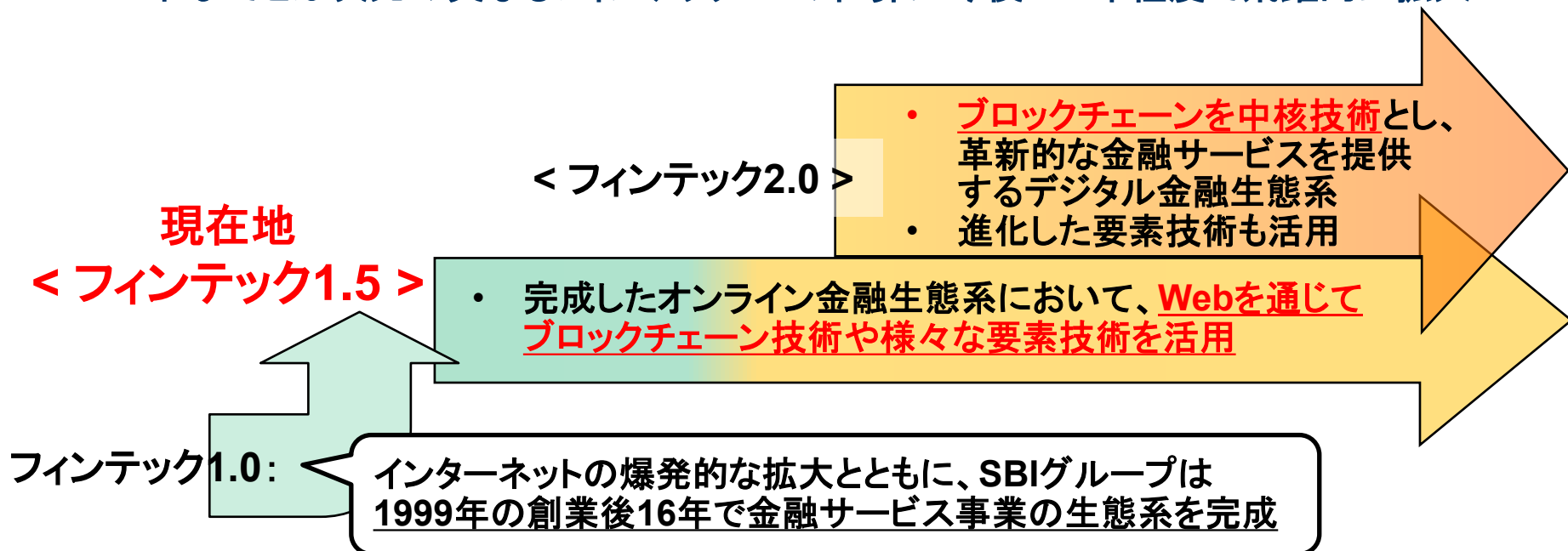
関西以西の経済発展にも資する取り組みを目指す

II. 第2の創業期と捉えるフィンテック2.0時代に向け、 更なる飛躍を実現すべく推進している諸施策

1. SBIグループが考えるフィンテックの進化
2. 今後3~5年をフィンテック2.0時代への過渡期と捉え、デジタル
アセットを基盤とする生態系を確立するまでの準備期間と考える
~その間に実現を目指すSBIグループの新中期ビジョン~
3. 新中期ビジョンを達成するための重点施策
4. フィンテック2.0時代において主役と目される
新たな金融への対応

1. SBIグループが考えるフィンテックの進化

～これまでとは次元の異なるフィンテック2.0の世界が今後3～5年程度で飛躍的に拡大～



フィンテック1.0、1.5

- Webの存在が不可欠
- Webを通じて、世界規模で情報を交換
- AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術をWeb上で活用した金融サービスの新たなソリューションが登場(フィンテック1.5)
- ブロックチェーンをWeb上で活用可能
- 分散型台帳技術(DLT)も進展

フィンテック2.0

- Webは必ずしも必要ない
- ブロックチェーンが中核的技術
- 既存の要素技術はより進化しつつブロックチェーン技術と融合した形で活用される
- インターネット上で価値の交換を可能に

2. 今後3~5年をフィンテック2.0時代への過渡期と捉え、デジタルアセットを基盤とする生態系を確立するまでの準備期間と考える ~その間に実現を目指すSBIグループの新中期ビジョン~

- 既存事業・新規事業ともにグループ内企業やアライアンスパートナーとのシナジーを徹底追求することで、本期間中に**連結税引前利益3,000億円超**の達成を目指す。
このとき、**新規事業の税引前利益の総額が連結税引前利益に占める割合が20%程度**となるよう、新規事業の育成を図る

【新規事業の定義】

- ・ 暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業
- ・ 2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした事業

【参考：過去3期間の新規事業の税引前利益と連結税引前利益に占める割合】

(単位: 億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
新規事業の税引前利益 (IFRS基準)	▲33	26	163
連結税引前利益に 占める割合(%)	—	3.9	11.6

- グループ各事業においてオーガニック・グロースを図るだけでなく、M&A等も活用した成長を目指しており、**ROEは10%以上の水準**を恒常的に維持することを目指す

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

3. 新中期ビジョンを達成するための重点施策

- (1) ネオ証券化
- (2) ネオバンク構想
- (3) 次世代の中核的産業へ集中投資
- (4) 資産運用の規模の拡大と高度化
- (5) メディカルインフォマティクス事業への新規参入など、
バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業での
今後の有望事業分野の育成を図る

新中期ビジョンを達成するための重点施策

(1) ネオ証券化(SBI証券、SBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券)

ネオ証券化とは:

オンライン取引での国内株式に関わる手数料無料化を実現する構想

- ① 証券業の近未来を予見し、「ネオ証券化」戦略を策定
- ② 「ネオ証券化」の具現化に向けた諸施策

米国では手数料なしで手軽に株や暗号資産等を取引できるアプリを提供する金融プラットフォームが躍進

- ロビンフッドの売買手数料無料のモデルを受け、証券大手も収益モデルを転換。
委託売買手数料に依存する収益構造からの脱却を迫られる

ロビンフッドは1300万人以上が活用する投資アプリを手掛け、手数料が無料なのが特徴だ。若年層を中心に利用者が急増し、ロビンフッドの事業拡大を受けて証券大手も手数料の廃止に動いている。

～中略～チャールズ・シュワブとTDアメリトレードはロビンフッドのモデルに追随し、大手証券では初めて株式や上場投資信託(ETF)、オプションの売買手数料の廃止に踏み切った。預託金、信用取引に伴う貸し出し、証券貸借のほか、個人投資家の資産運用を自動で管理する「ロボアドバイザー」の手数料などにより収益源を多様化することで、売買手数料収入の減少を補う。

(2021年1月22日 日本経済新聞 電子版)

SBIグループでは、こういった米国の動向を踏まえ、日本国内においても同様の流れが本格化すると予見し、委託手数料等の無料化(=ネオ証券化)を目指す姿勢を他社に先駆けて打ち出した

ネオ証券化の具現化に向けてグループ内のシナジーを 追求しながら収益力強化と収益源の多様化を推進

～収益源の多様化により、ネオ証券化に対応できる
利益水準の確保に一定の目途がたつ～

【顧客基盤の拡大に向けた取組み】

若年層の顧客基盤獲得を加速するべく様々な施策を実施

【収益源の多様化への取組み】

- 2008年以降のFX事業の強化や2019年からの暗号資産事業への参入などによりトレーディング収益は急拡大
- プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務や機関投資家向けなどのホールセールビジネスの体制強化とビジネスの拡大に注力
- 需要の高まっている外国株式や不動産仲介など国内株式以外の商品を強化
- 投資信託の信託報酬などストック型ビジネスも順調に拡大
- 対面取引のニーズを取り込むIFAビジネスの強化など、オンライン以外の手数料収益の増加に尽力

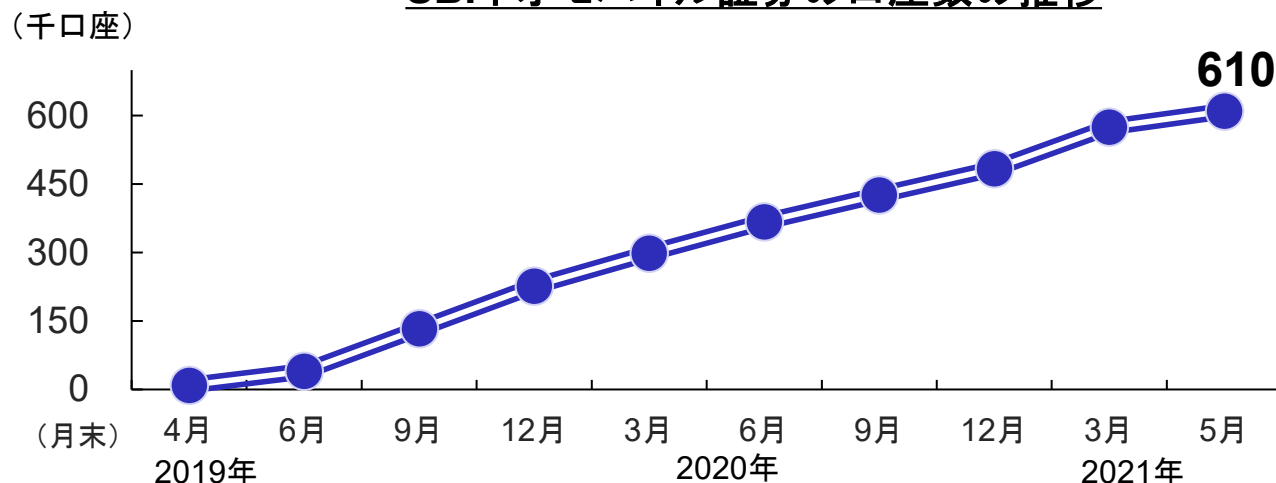
SBIネオモバイル証券は投資初心者や若年層をターゲットとし、急速に顧客基盤を拡大



SBI GROUP **SBI ネオモバイル証券**



SBIネオモバイル証券の口座数の推移



- SBIネオモバイル証券の顧客基盤は20代～30代が51%を占め、これからの基盤となる若年層の顧客獲得に貢献
- SBIネオモバイル証券では国内株式やIPO、iDeCo等のほかにもFXやワラント等の商品の拡大を実施。今後もニーズの高い商品の提供を強化していく
- 2020年11月に(株)三井住友フィナンシャルグループとの資本業務提携による出資が完了し、多様化するニーズに応えるサービスの開発など同社との一層の連携強化を図っていく

SBI証券では、ネオ証券化の推進等で顧客基盤の拡大に向けた新たな取り組みを開始(2021年4月20日以降)

■ 若年層の顧客獲得に注力

・ 未成年口座のお客様の国内株式現物手数料1万円まで実質無料

2021年4月20日以降、未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料を、月間1万円を上限として、キャッシュバックにより実質無料

・ 25歳以下のお客さまの国内株式現物手数料実質無料

2021年4月20日以降、25歳以下のお客さまの国内株式現物手数料をキャッシュバックにより実質無料

【国内株式現物手数料(変更前)】

スタンダードプラン		アクティブプラン	
約定代金	手数料	1日の約定代金合計額	手数料
5万円まで	50円(税込55円)	100万円まで	0円
10万円まで	90円(税込99円)		
20万円まで	105円(税込115円)		
50万円まで	250円(税込275円)	200万円まで	1,162円(税込1,278円)
100万円まで	487円(税込535円)		
150万円まで	582円(税込640円)		
3,000万円まで	921円(税込1,013円)	以降100万円増加毎に	400円(税込440円)ずつ増加
3,000万円超	973円(税込1,070円)		

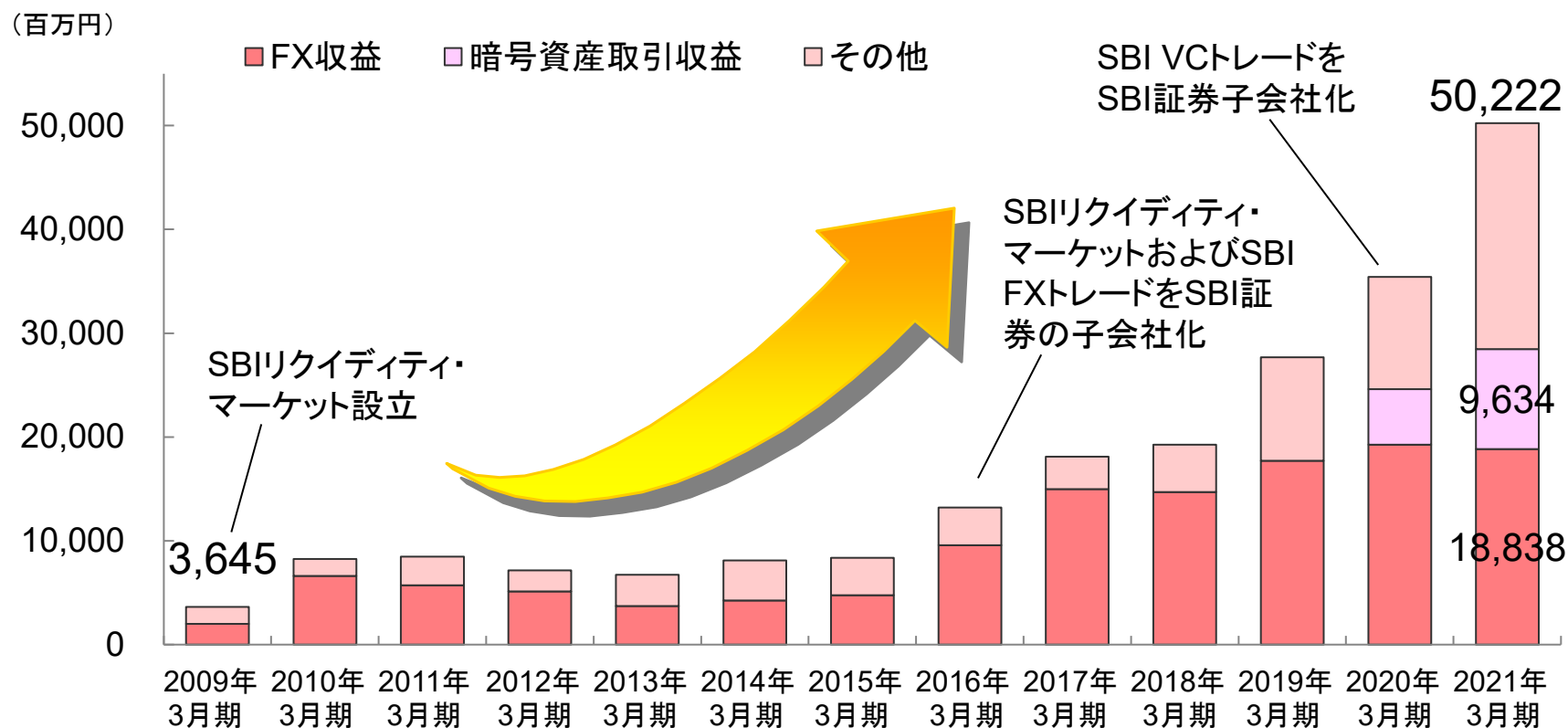
【国内株式現物手数料(変更後)】

スタンダードプラン アクティブプランともに	
手数料	
25歳以下のお客様	実質手数料※ 0円

※ 国内株式現物手数料をキャッシュバックすることにより実質無料／未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料は月間1万円が上限

**先行して若年層のネオ証券化を実現することで、
若年層の顧客基盤拡大を一気に推し進める**

SBI証券は、トレーディング関係の事業を担う子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(為替の流動性提供)・SBI FXトレード(FX取引事業)やSBI VCTトレード(暗号資産取引事業)が順調に事業を拡大しトレーディング収益が大幅に伸長



当社連結子会社となったB2C2社は SBIグループの暗号資産関連事業との連携を強化

B2C2社はSBIグループの企業生態系の中でシナジーを発揮

【暗号資産取引所運営】



流動性提供



流動性提供

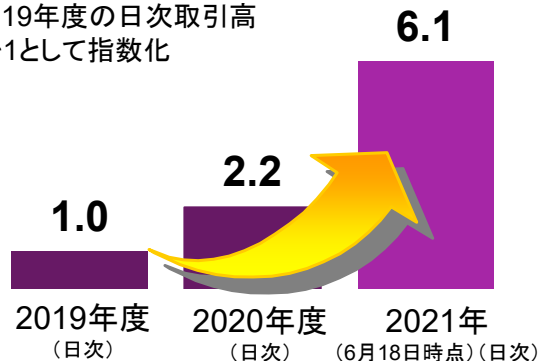
【暗号資産CFDサービス】



【暗号資産レンディングサービス】

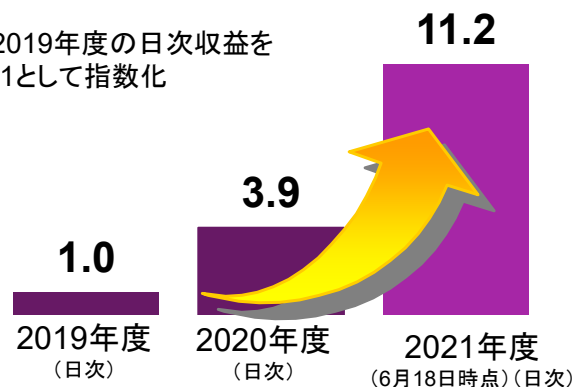
B2C2の日次平均取引高は
2019年度に比べ6.1倍に拡大

※2019年度の日次取引高
を1として指数化



B2C2の日次収益は
2019年度に比べ11.2倍と急拡大

※2019年度の日次収益を
1として指数化



暗号資産が新たなアセットクラスとして世界的に認知されつつある中、
B2C2社のマーケットメーカーとしての役割は今後さらに大きくなると考えられる

株式・債券の引受業務や組織体制の整備に注力し、 ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

引受業務

新規公開(IPO)引受業務

- IPOの引受関与率は業界トップの93.0%
- 2020年4月-2021年3月におけるSBI証券の主幹事引受社数は15社で過去最高を更新

既公開(PO)引受業務

2021年3月期通期で計
19件のPO引受を実施し、
2021年3月期の引受金額は前期比3.6倍

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計25件の事業債引受を実施

機関投資家向け業務

- 2016年に金融法人部を設立し、ホールセールビジネスの体制を整備・強化
- 金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2021年3月で累計1,512億円の仕組債を組成・販売※)等の販売を強化 ※ リテール向けの仕組債を含む
- 2021年3月までに延べ460社の顧客金融機関と提携

金融商品の一層の多様化を推進すべく 不動産金融事業の領域にも参入

- 2020年12月に住宅開発等の事業領域において豊富な実績を有する(株)アスコットの株式を取得(議決権比率35.01%)し、不動産領域における業務提携を実施。アスコット社が開発した物件を組み入れた不動産小口信託受益権ファンドをSBIマネープラザがSBI証券と協働し2021年4月から投資家に向けて販売を開始
- 2021年6月に不動産資産の管理・運用を行う東西アセット・マネジメント(株)と株式譲渡契約を締結(9月末までに株式総数の55.91%を取得予定)。高い専門性と優れた実績を有する同社を子会社化することで、SBIグループのお客様に対して良質な商品・サービスの提供を拡大していくことに寄与

【SBIグループが行う不動産金融事業】

良質な不動産の開発



ファンドの組成



お客さまへのご案内

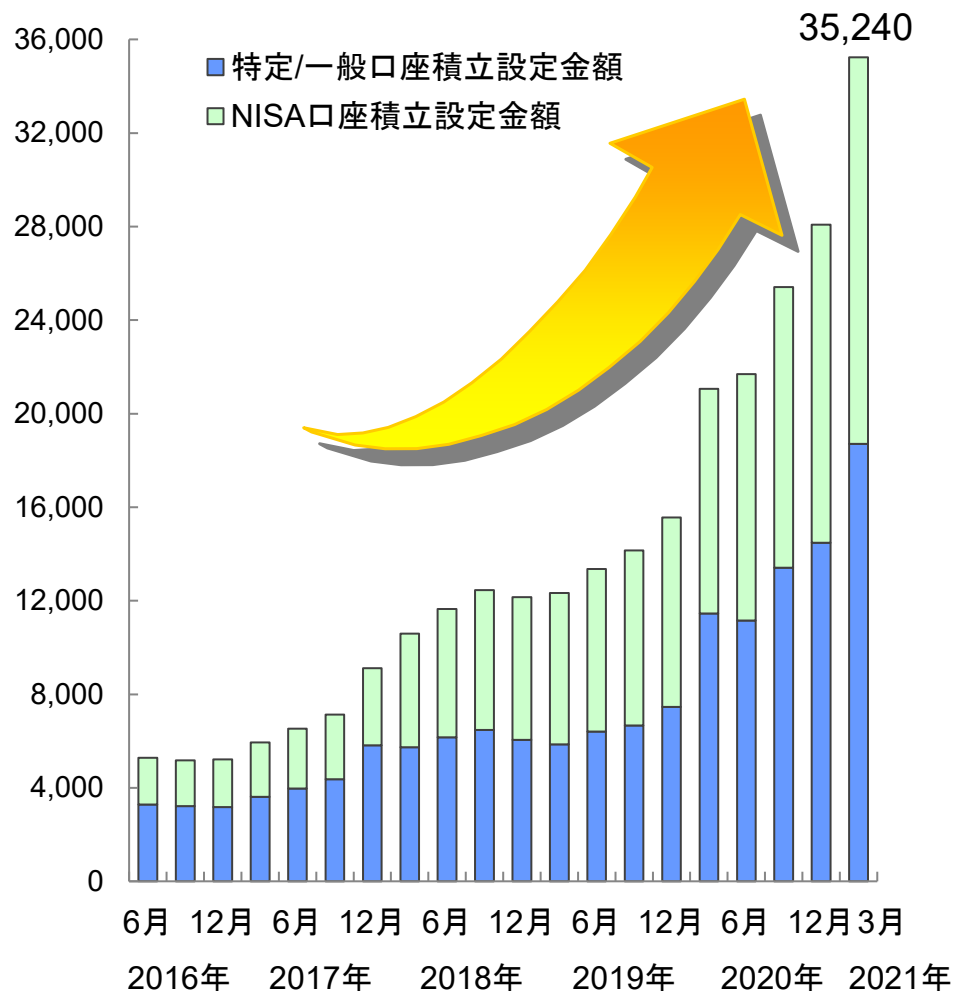


**私募REIT等の不動産ファンド事業にもビジネスを拡大し、
SBIグループ内でのシナジー効果の追求とAUMの拡大を目指す**

投資信託残高の拡大により信託報酬などの ストック型ビジネスも順調に拡大

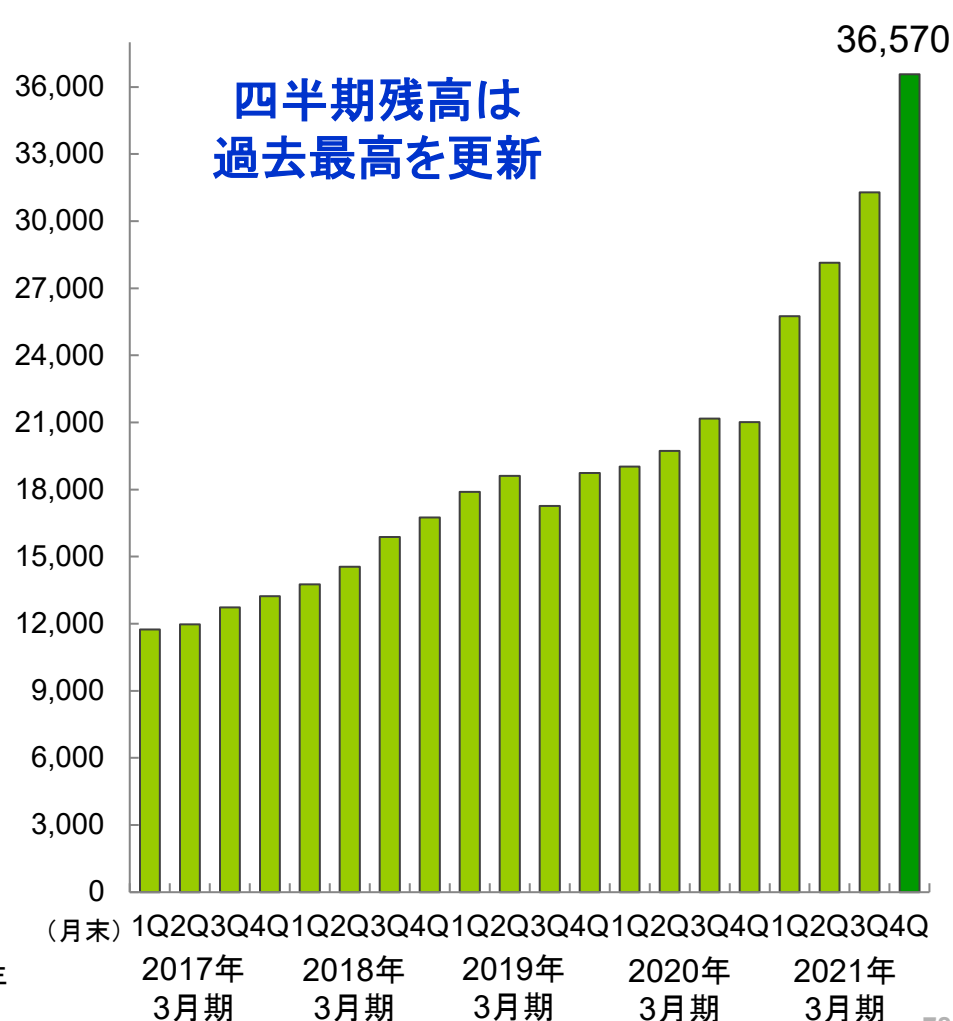
投信積立 各月末における
積立設定金額(上限)

(百万円)

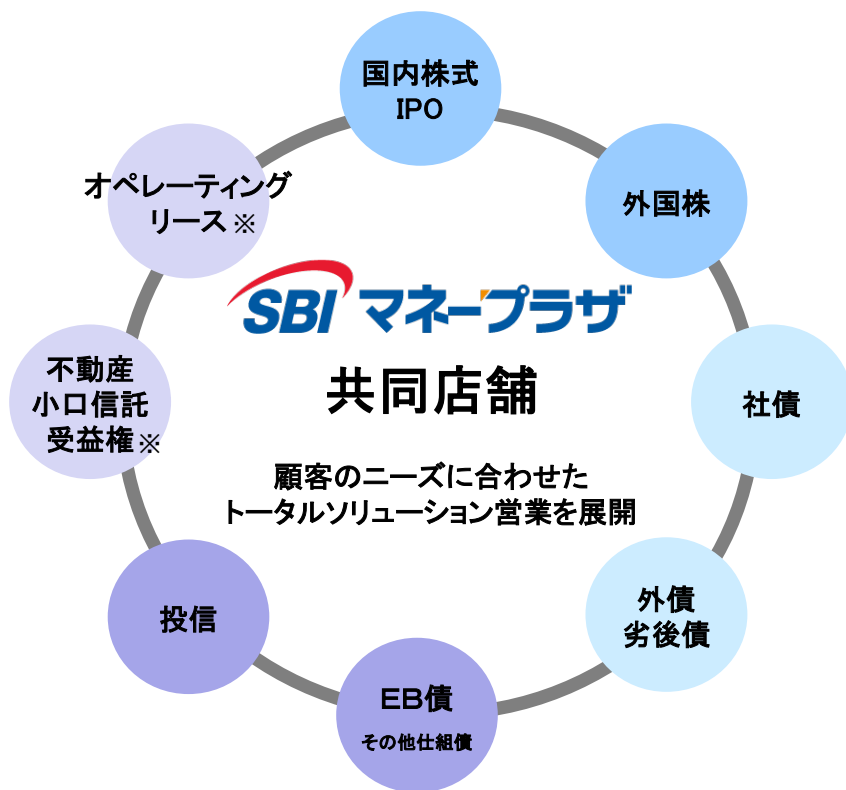


投資信託 四半期末残高

(億円)

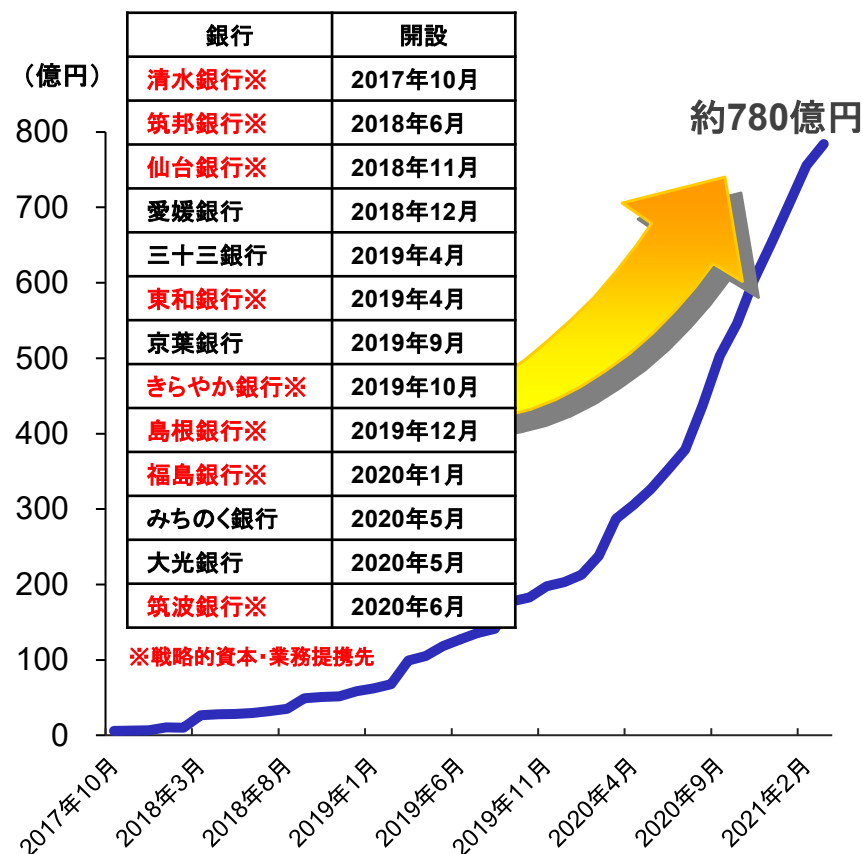


SBIマネープラザを通じて対面取引を強化 ～地域金融機関との共同運営店舗は13行20店舗にまで拡大～



※ オペレーティングリース・不動産小口信託受益権は
SBIマネープラザ社員のみ販売可能

共同店舗における預り資産の推移



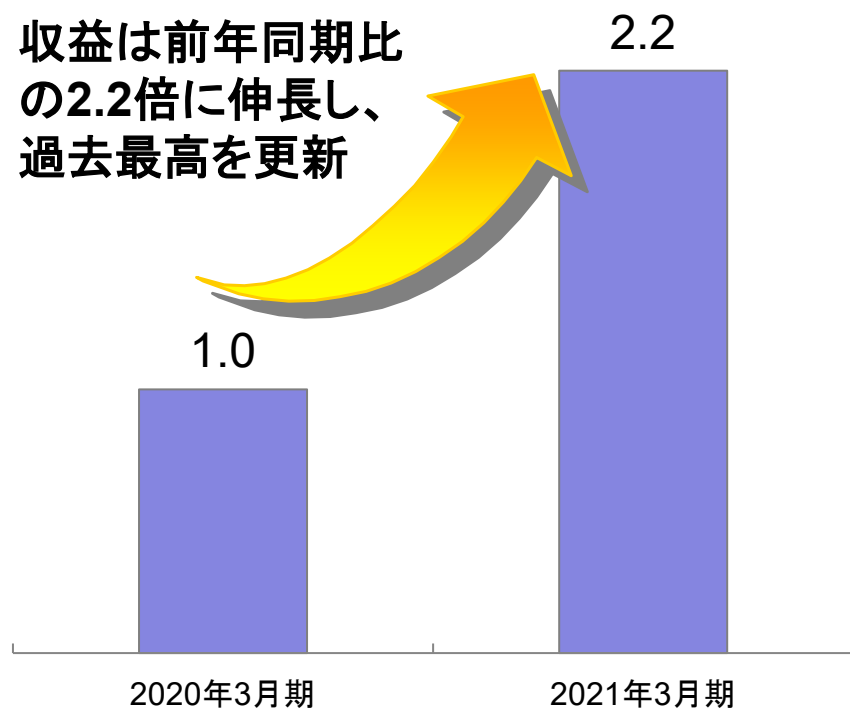
現在7行の地域金融機関で2店舗目の共同店舗を開設。
2021年7月には14行目となる徳島大正銀行との共同店舗を開設予定

独立系金融アドバイザー(IFA)ビジネスの強化

SBI証券における IFAビジネスの収益の推移

※2020年3月期の値を1.0として指数化

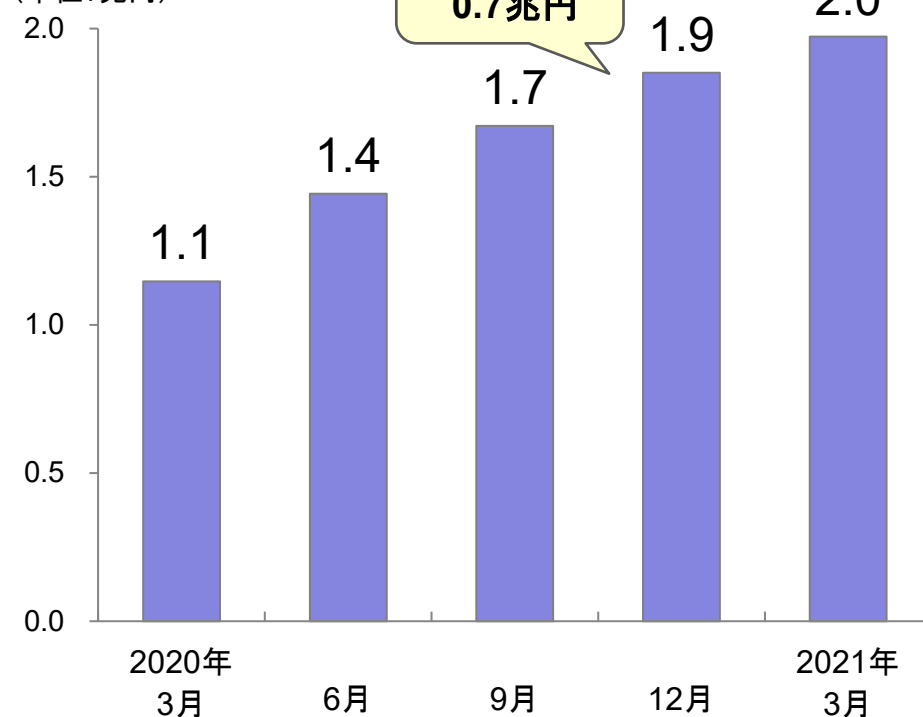
収益は前年同期比
の2.2倍に伸長し、
過去最高を更新



※1 公表資料より当社作成

SBI証券における IFAビジネスの預り資産残高の推移

(単位: 兆円)



※2 SBI証券のIFAビジネスにはSBIマネープラザも含まれる

新中期ビジョンを達成するための重点施策

(2) ネオバンク構想(住信SBIネット銀行)

ネオバンク構想とは:

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築するもの

- ① 銀行業の近未来を予見し、「ネオバンク構想」を策定
- ② 「ネオバンク構想」の具現化に向けた諸施策

住信SBIネット銀行は、チャレンジャーバンクとしての成長に加えて、
今後は「ネオバンク構想」を通じた、「ネオバンク」のプラットフォーム化を志向

銀行機能のアンバンドリング化が進展し、 事業者に対して銀行機能を提供するプラットフォーマーが台頭

(背景)フィンテックの進展や各国当局の法整備によって、技術を有するベンチャー企業や巨大な顧客基盤を有する非金融事業者の金融領域への参入が加速

DBS銀行 ← シンガポールの先進的なデジタルバンク

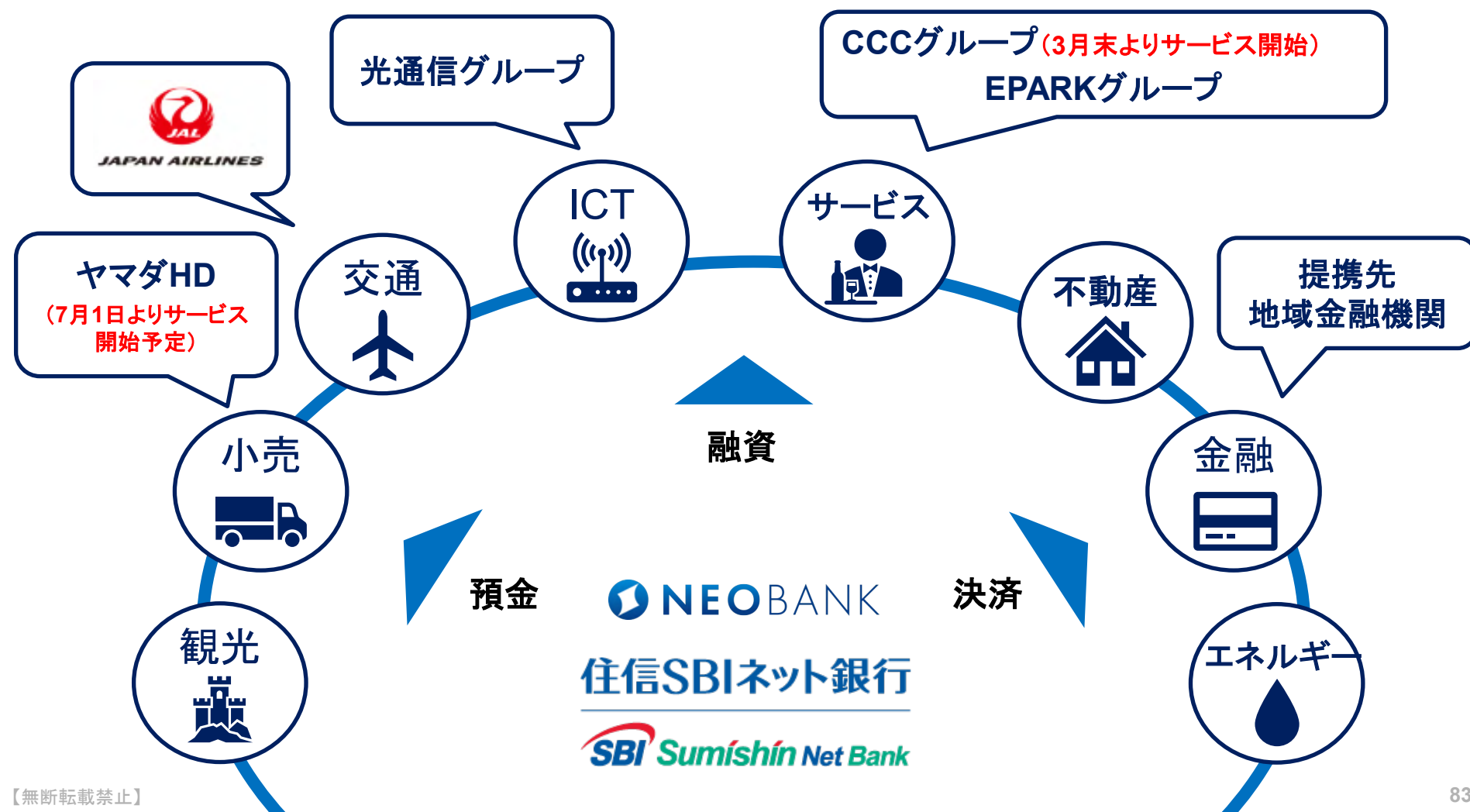
- 東南アジアを中心に、18か国において銀行業および証券仲介業を展開
- 預金量は4780億ドル、従業員数2万9000名(2021年3月末時点)
- 2016年・2018年に英国発の金融専門情報誌『ユーロマネー』による「World's best digital bank」に選定
- ネオバンク戦略の推進により、リテールバンキング事業の収益は2015年から2018年で約40%の伸び率で成長

【提携先とサービス例】

提携先	業種	API連携サービス概要
Century21	不動産事業者	不動産情報アプリ上で住宅ローンを申し込むと1分以内に事前審査結果を通知。
マクドナルド	ファストフードチェーン	DBSのモバイル決済サービス「PayLah!」で支払いが可能
Tally	会計ソフト	中小企業向けの会計ソフトと連動して、口座情報と出納情報をリアルタイムで連携
Grab	オンデマンド配車サービス	Grabの運転手に対する給与の即時出金やDBS口座への即時振込み

具現化するネオバンク構想

～複数の多様なパートナーとのサービスを開始～

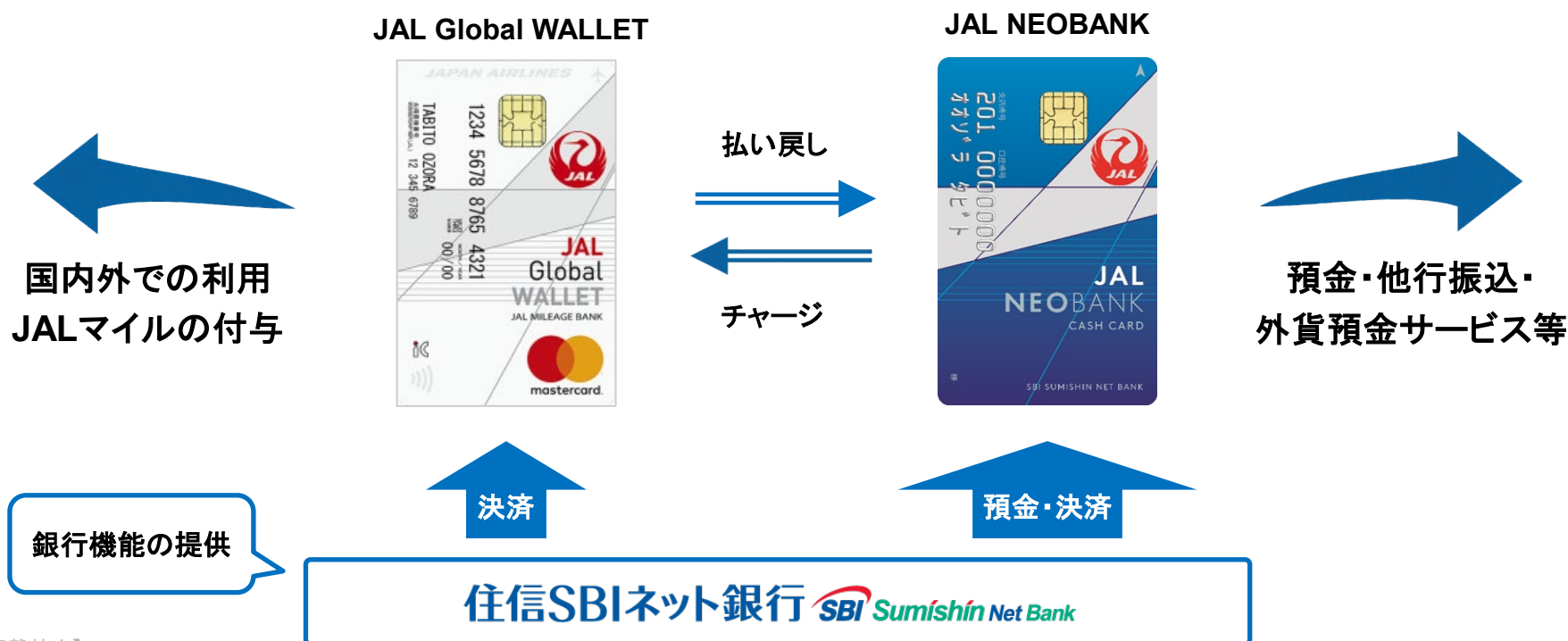


ネオバンク構想の第1号案件となる JALマイレージバンク会員専用の銀行サービス 「JAL NEOBANK」

JAL NEOBANK

- ・ 住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用した日本航空(株)の提供する銀行サービス
- ・ 専用口座を開設することで、預金や他行振込、決済といった通常の銀行機能に加え、先行サービスである「JAL Global WALLET」への手数料無料のチャージや決済利用額・外貨預金残高に応じたマイルの付与など **JALユーザーの需要に合致した銀行サービスを提供**

<JAL NEOBANKのイメージ>



ネオバンク構想の第2号案件となる T会員向け銀行サービス「T NEOBANK」を提供開始



- ・ 住信SBIネット銀行とCCCグループのTマネー社が提供する約7,000万人のT会員専用の銀行サービス
- ・ 多要素/生体認証機能のほか、キャッシュカードを使わずアプリのみでATMが利用可能になるなど高い顧客利便性を誇る
- ・ 給与受取や口座振替など様々な銀行取引に応じてTポイントが貯まり、各種Tポイントサービスへと活用可能

(Tポイント活用事例)

T会員の利便性向上に寄与



ネオバンク構想の第3号案件となる ヤマダHD顧客向け銀行サービス「ヤマダNEOBANK」 を7月1日より提供



- ・ 住信SBIネット銀行とヤマダHDが子会社を通じて提供する、**約6,000万人のヤマダグループ顧客**に向けた銀行サービス
- ・ 最短3分で口座開設が完了するほか、キャッシュカード一体型のデビットカード発行や銀行機能の利用に応じたヤマダポイントの付与など、利便性の高いサービスを提供
- ・ 家具・家電ローンの組み込みが可能な、ヤマダNEOBANKユーザー専用住宅ローンが利用可能に

YAMADA NEOBANK 3つのメリット

メリット1

スマホ1つ
で銀行取引が完結



メリット2

ヤマダポイント
が貯まる ※1



メリット3

お申込完了から
最短3分
口座開設 ※2



※1.キャンペーンに応じて、ヤマダポイントが貯まる等の特典が適用されます。

※2.「スマホで本人確認」をご利用のうえ、10～22時までにお申し込んだ方が対象です。

新中期ビジョンを達成するための重点施策

(3) 次世代の中核的産業へ集中投資

- AI、ブロックチェーン、フィンテックなどの次世代の中核的産業となる成長分野への集中的な投資を通じて新産業の育成や技術革新に貢献するとともに独創的な技術を有するベンチャー企業への投資において米国で近年急増している「特別買収目的会社（SPAC）」なども利用し回収を進めることで運営ファンドの高パフォーマンスを目指す

SBIグループはSBIインベストメントが設立した 下記2つのファンドを通じてフィンテック領域などへ集中投資

SBIグループはこれまで計 **約1,205億円、171社の**
フィンテック領域などの企業へ投資

＜投資実績＞

計171社へ約780億円、SBIホールディングス等からの協調投資とあわせて計約1,205億円の投資を決定済み
(Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド: 約525億円 SBIホールディングス等からの協調投資: 約425億円)

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 20社、既に第三者へ持分売却済み: 5社

Fintechファンド
(ファンド規模: 300億円)
2015年12月に設立

好シナジー例:

- ✓ SBIグループ各社と[ウェルスナビ社との提携](#)
- ✓ 住信SBIネット銀行における[APIエコノミーの拡充](#)



投資先ベンチャー

SBI
AI&Blockchainファンド
(ファンド規模: 600億円)
2018年1月に設立

SBIインベストメントは、国内だけでなく アジア・アメリカ・ヨーロッパへも投資を積極的に展開

～運用ファンドを通じて創業以来1,000社に投資実行し、
内172社(投資実行企業の17.2%)がIPOもしくはM&AによってEXIT済み～

投資先社数(累計) 1,000社	国内	海外	累計EXIT社数 172	国内		海外	
	807	193		IPO	M&A	IPO	M&A
				96	17	33	26

(2021年5月末時点)



SBIインベストメントは、2021年4月に国内最大級となる 1,000億円規模で「SBI 4+5ファンド」を設定

SBI 4+5ファンド

GP:  SBI Investment

(正式名称: SBI 4&5投資事業有限責任組合、SBI 4&5投資事業有限責任組合2号)

■ 投資対象領域：

これまでのフィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Society5.0 for SDGs」の実現に寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoT、ビッグデータ、その先で実現される「Industry4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

40を超える地域金融機関の他、機関投資家、大手金融機関、大手事業会社等、計100社超の出資者が参画

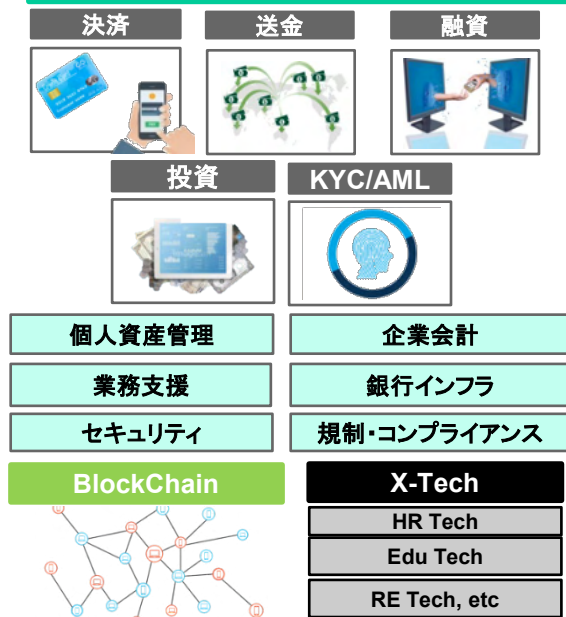
SBIインベストメントは国内最大級のベンチャーファンドとして 「SBI 4+5ファンド」の本格的な投資活動を開始

■ 投資対象領域：

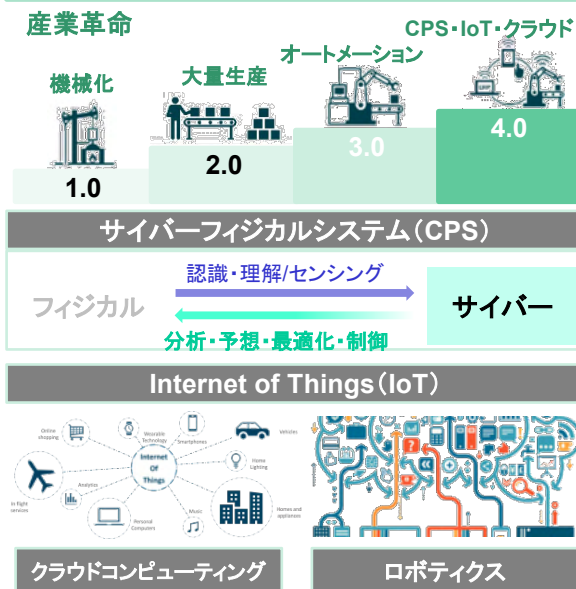
これまでのフィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Society5.0 for SDGs」の実現に寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoT、ビッグデータ、その先で実現される「Industry4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

Society 5.0 for SDGs (Sustainable Development Goals)

フィンテック



Industry 4.0



「データ駆動型社会」



インフラ

CASE	グリーンエネルギー
MaaS	スーパーシティ

ヘルスケア・食品・バイオ・農業

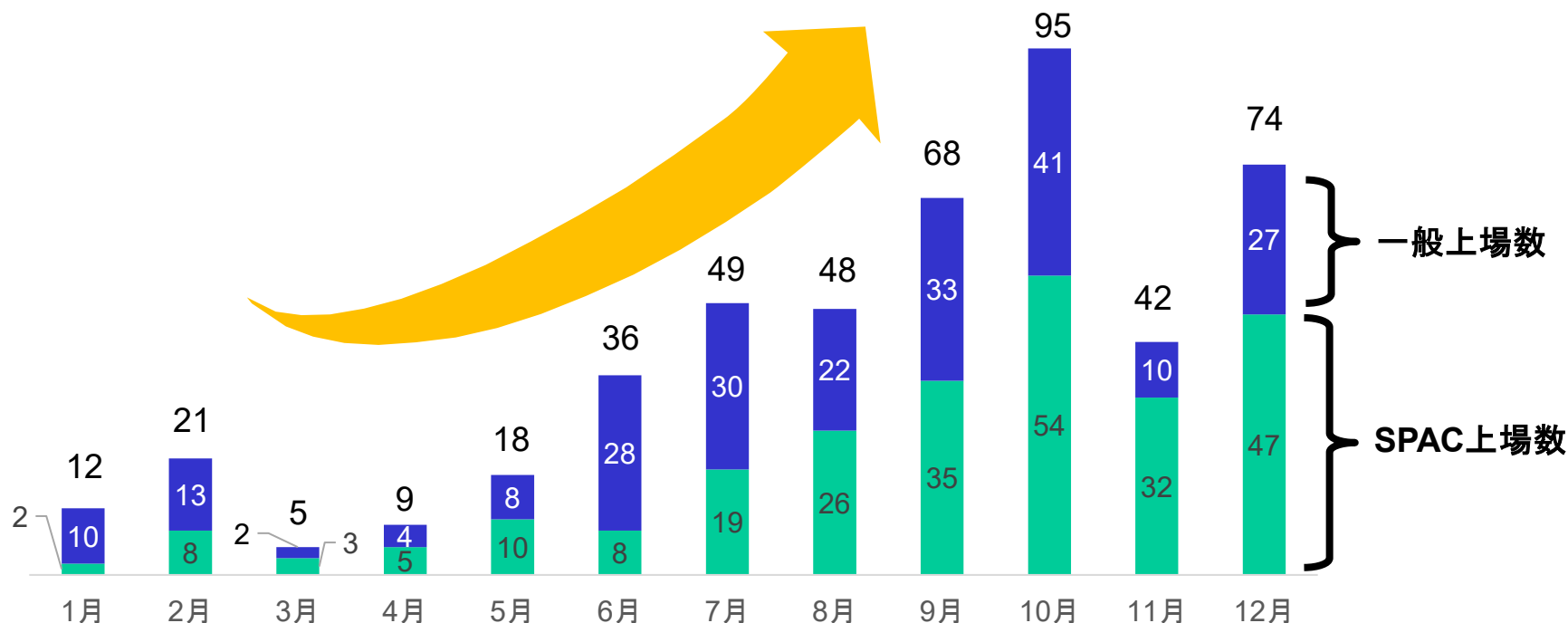
予防	診断	医療ビッグデータ
治療	介護	スマート農業



AI・5G・ビッグデータ 5G

米国で近年急増している「特別買収目的会社（SPAC）」による 投資先上場により運営ファンドの高パフォーマンスが期待される

<2020年米国株式市場IPOとSPAC上場数推移※>



<SBIグループ投資先の内、SPAC上場を発表している会社の推定評価額>

※NYSE/ NASDAQ公表資料をもとに当社作成

会社名	サービス	上場予定	推定評価額
SoFi (米国) Social Finance Inc.	学生ローン・個人ローン、住宅ローン	2021年6月1日 上場済み	USD15.4B (6/28時点)
eToro (イスラエル) eToro Group Ltd.	オンライン金融取引プラットフォームの開発・提供	2021年9月	USD10.4B

新中期ビジョンを達成するための重点施策

(4) 資産運用の規模の拡大と高度化

- 地域金融機関における有価証券運用の重要性が高まりつつあることを受け、時流に沿ったポートフォリオの適正化や高度化を通じ、地域金融機関を中心に運用受託の拡大を図る

日本は世界中のマネーマネジャーにとって魅力的な市場

- ✓ 日本には1,946兆円という巨額の個人金融資産が存在する
- ✓ 個人金融資産の54%超を占める「現金・預金」の20%程度が年金等に移れば、新たな運用資金が生まれ、世界中のマネーマネジャーを集める呼び水となる
- ✓ 「現金・預金」から年金等に資金を移すインセンティブの設計によって、資金移動が促進される

■ 家計の金融資産構成の国際比較 ■

地域	個人金融資産	内、現預金比率
日本	1,946兆円	54.3%
米国	1京1,696兆円	18.3%
ユーロエリア	3,165兆円	34.9%
内、英国	1,138兆円	25.5%
シンガポール	121兆円	35.2%

※出所：日銀、FRB、ECB、英国国家統計局、シンガポール統計局

※日本・米国・シンガポールは2021年3月末、英国は2020年12月末、ユーロエリアは2020年3月末時点

※各国通貨は2021年6月25日時点の数値である110.86円/ドル、126.09円/ユーロ、154.34円/ポンド、82.58円/SDollarで円換算

地域金融機関向けの運用受託の拡大余地は大きい

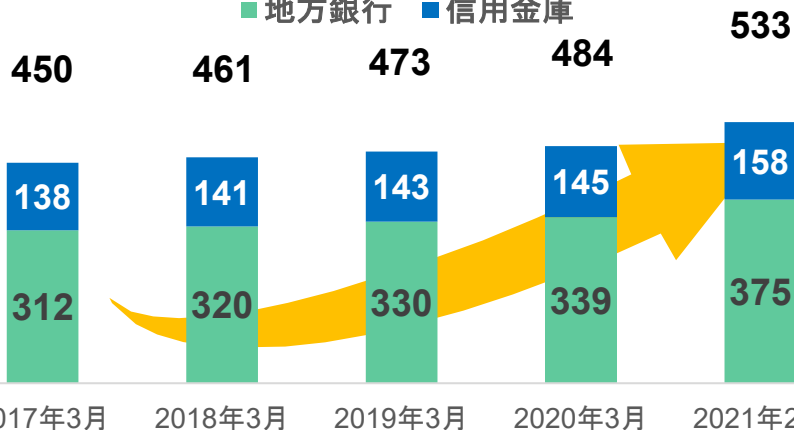
～地域金融機関において、有価証券運用の高度化・多様化に向けた
外部委託の必要性が高まっている～

有価証券運用における外部委託の
必要性が高まっている要因

- マイナス金利継続による本業収益の減少
- 地域金融機関の有価証券運用残高：**約127.6兆円**（2021年2月末時点）
その内、利回りの低い円債保有残高は**約85兆円**
- 保有する国債・地方債の約4割（約15兆円）が2022年ごろまでに償還を迎え、年々収益性は低下
- グローバル・アセットアロケーションに対応できる人材の不足

地域金融機関の預金量（兆円）

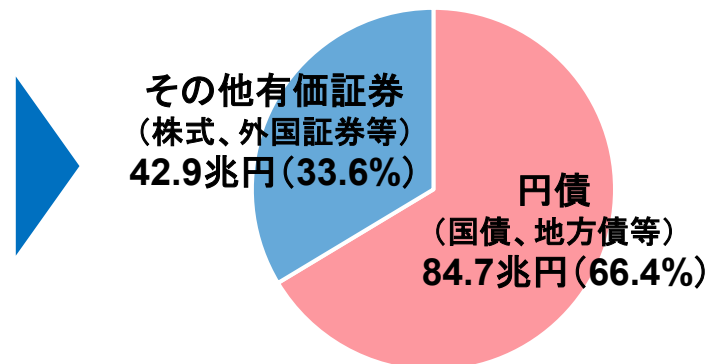
■ 地方銀行 ■ 信用金庫



地域金融機関の有価証券運用残高：127.6兆円

その他有価証券
（株式、外国証券等）
42.9兆円（33.6%）

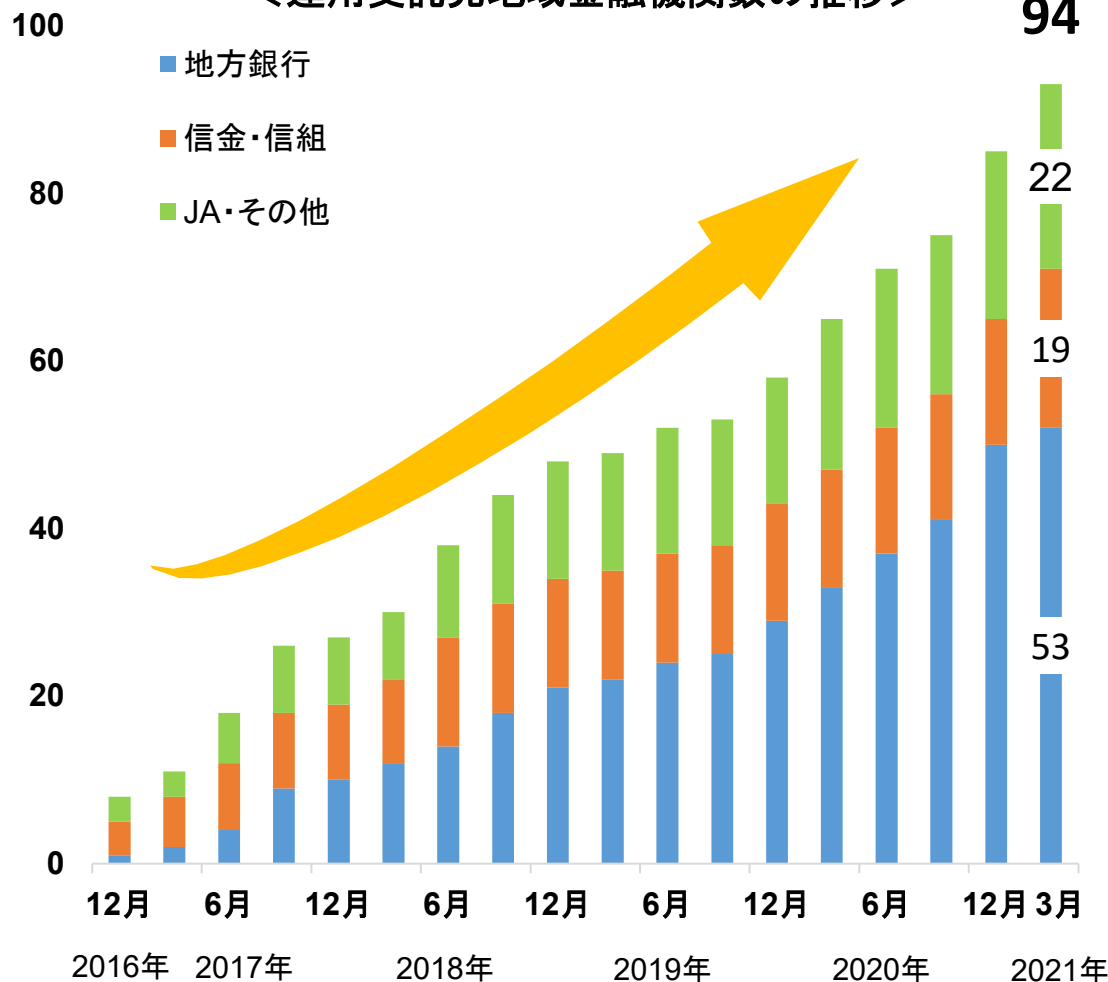
円債
（国債、地方債等）
84.7兆円（66.4%）



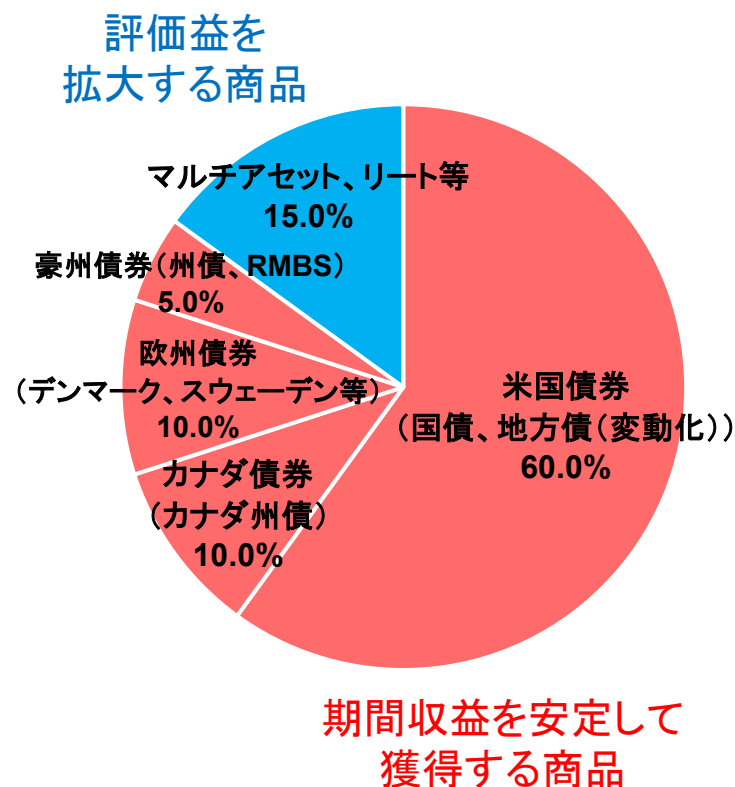
SBIアセットマネジメント・グループ(SBIAMG)において運用を 受託している地域金融機関は94社に及ぶ

～グループの有するグローバルネットワークの強みを活かした運用商品を提供～

＜運用受託先地域金融機関数の推移＞



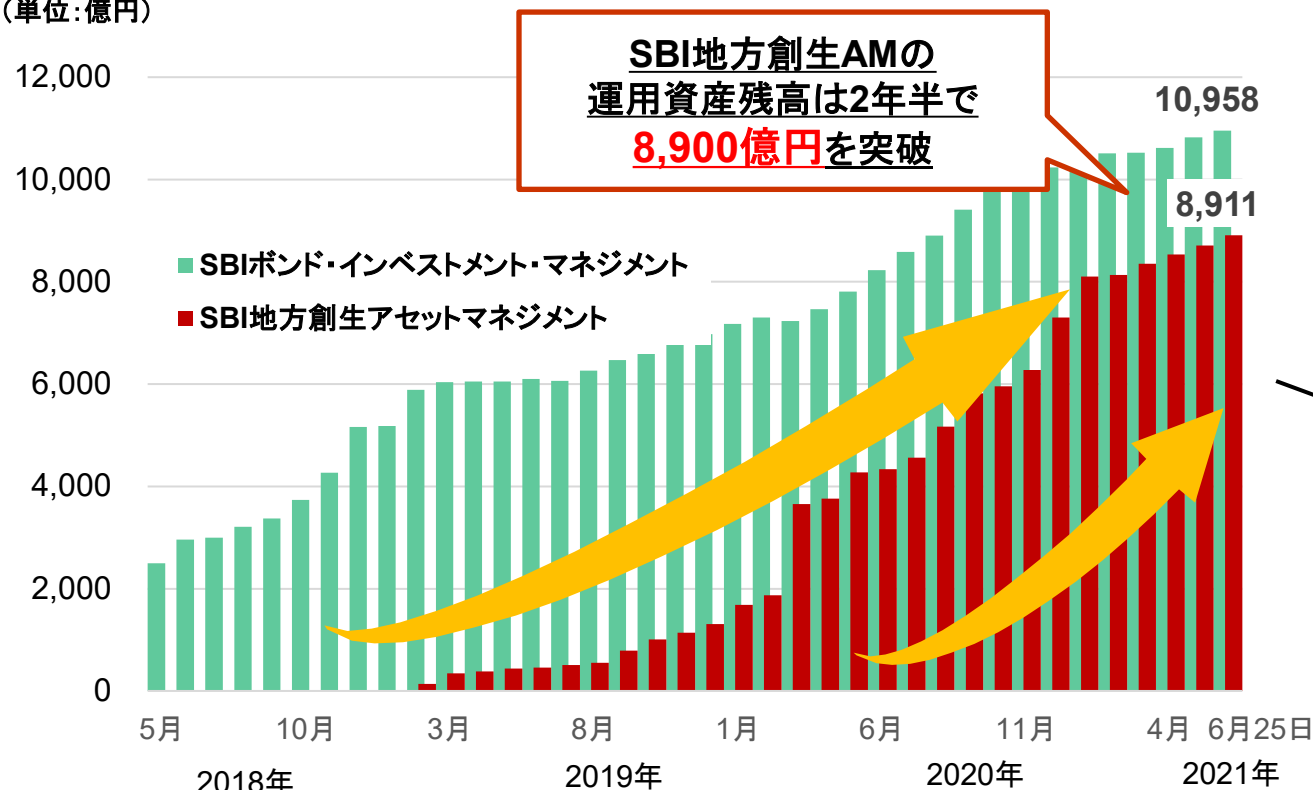
＜SBIAMGにおける
地域金融機関向け運用商品の
投資対象別の平均的構成比＞



地域金融機関等からの受託運用資産残高は約1.9兆円

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBI bonds・インベストメント・マネジメントおよび地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントにおいて、**高格付・高流動性の海外債券を中心に、顧客ごとにカスタマイズした運用商品を極めて低コストで提供**
- SBI地方創生アセットマネジメントでは、地域金融機関から8,900億円超の資産運用を受託。ポートフォリオの見直しによる、従来マイナスであった実質利回りの**大幅な改善が期待できる**

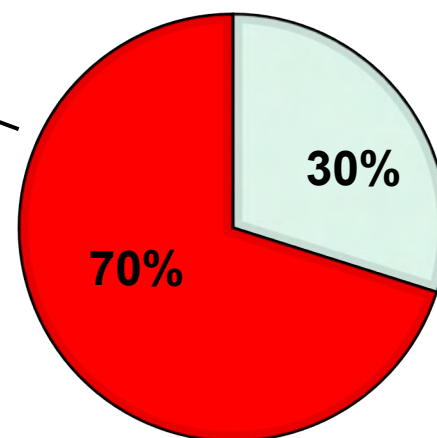
(単位:億円)



地域金融機関向け 資産運用受託金額の内訳

(2021年3月末時点)

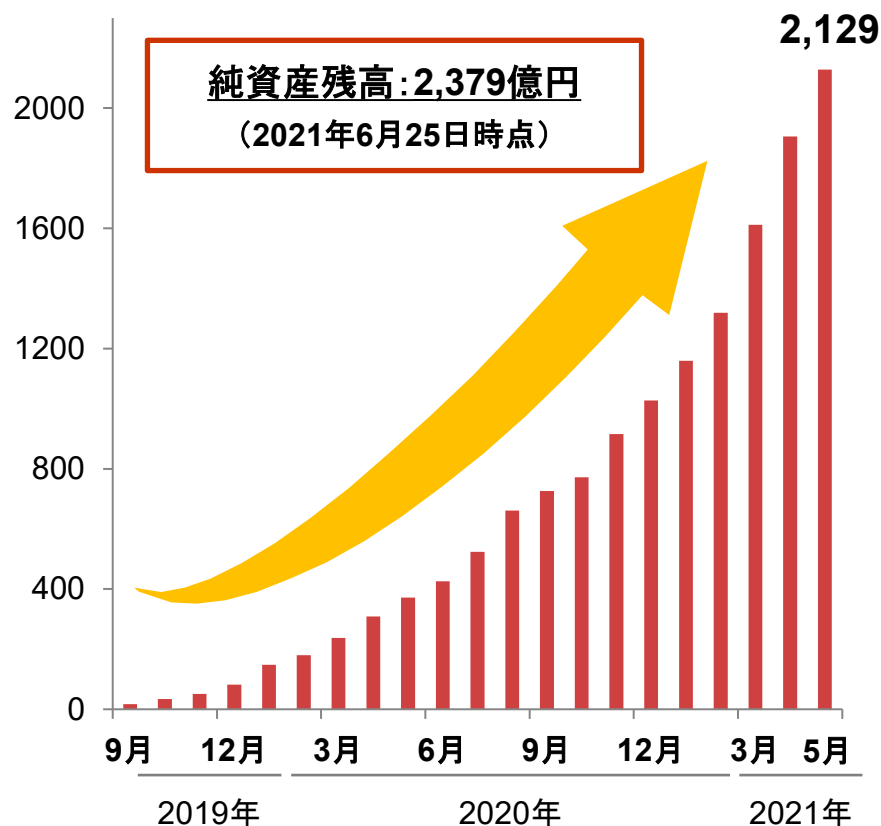
- SBIH 資本業務提携先6行
- その他銀行



世界最大規模の運用会社である米国バンガード社と 2019年に共同で設立したファンド等も純資産残高を順調に拡大

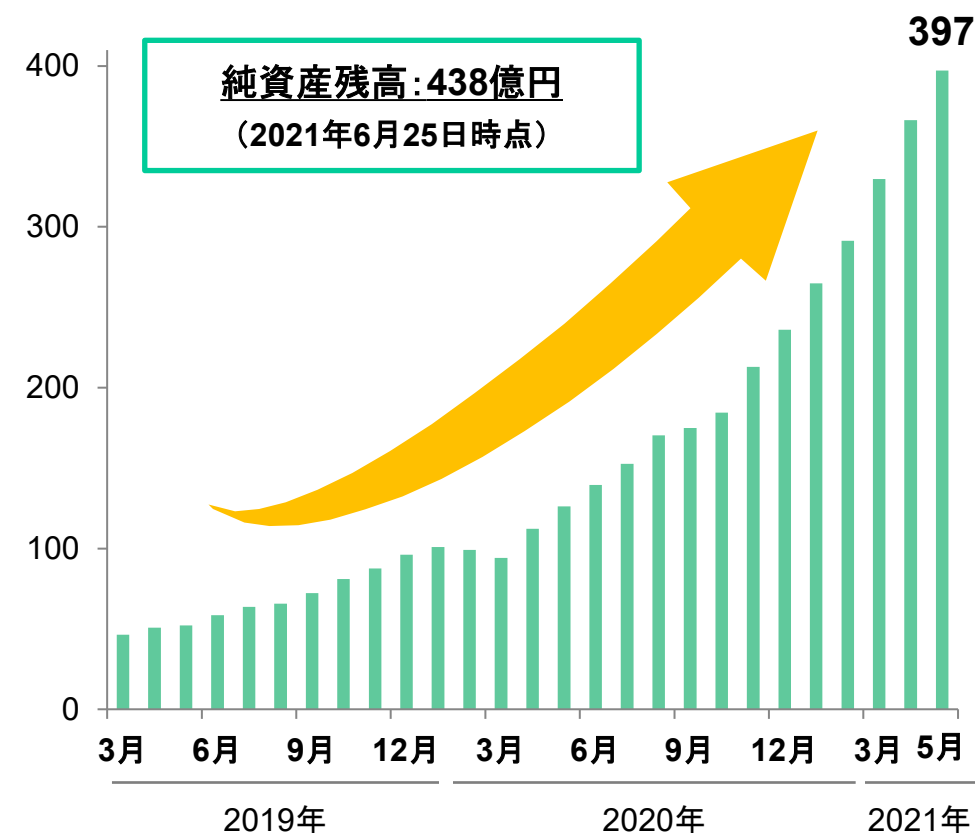
「SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド(※1)」
純資産残高推移

(億円)



「雪だるまシリーズ」
純資産残高推移

(億円)



※1 2021年6月15日付で「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」から名称変更

※2 残高はどちらも各月末日における数値

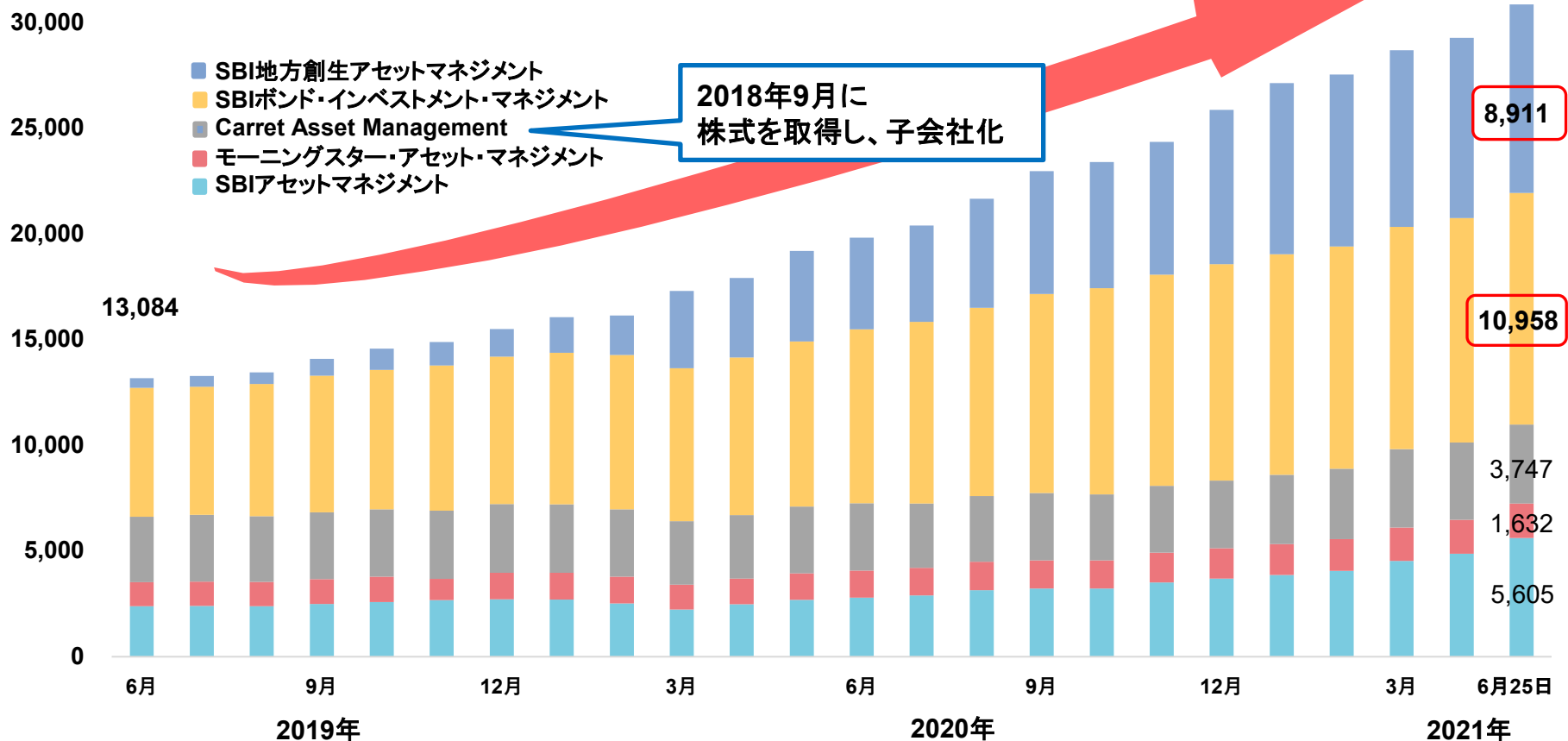
※3 雪だるまシリーズは、「全世界株式インデックス・ファンド」、「新興国株式インデックス・ファンド」、「先進国株式インデックス・ファンド」の残高合計値

SBIアセットマネジメント・グループでは海外有力運用会社との アライアンスだけでなくM&Aも活用し、運用資産を拡大 ～運用資産残高は3兆円を突破～

(単位: 億円)

地域金融機関を中心とした
機関投資家からの
運用受託額は**1兆9,869億円**

2018年9月に
株式を取得し、子会社化



2020年6月に当社連結子会社化したレオス・キャピタルワークスの 新規設定ファンドは、SBIマネープラザと地域金融機関との 共同店舗等を中心に販売が増加



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス社

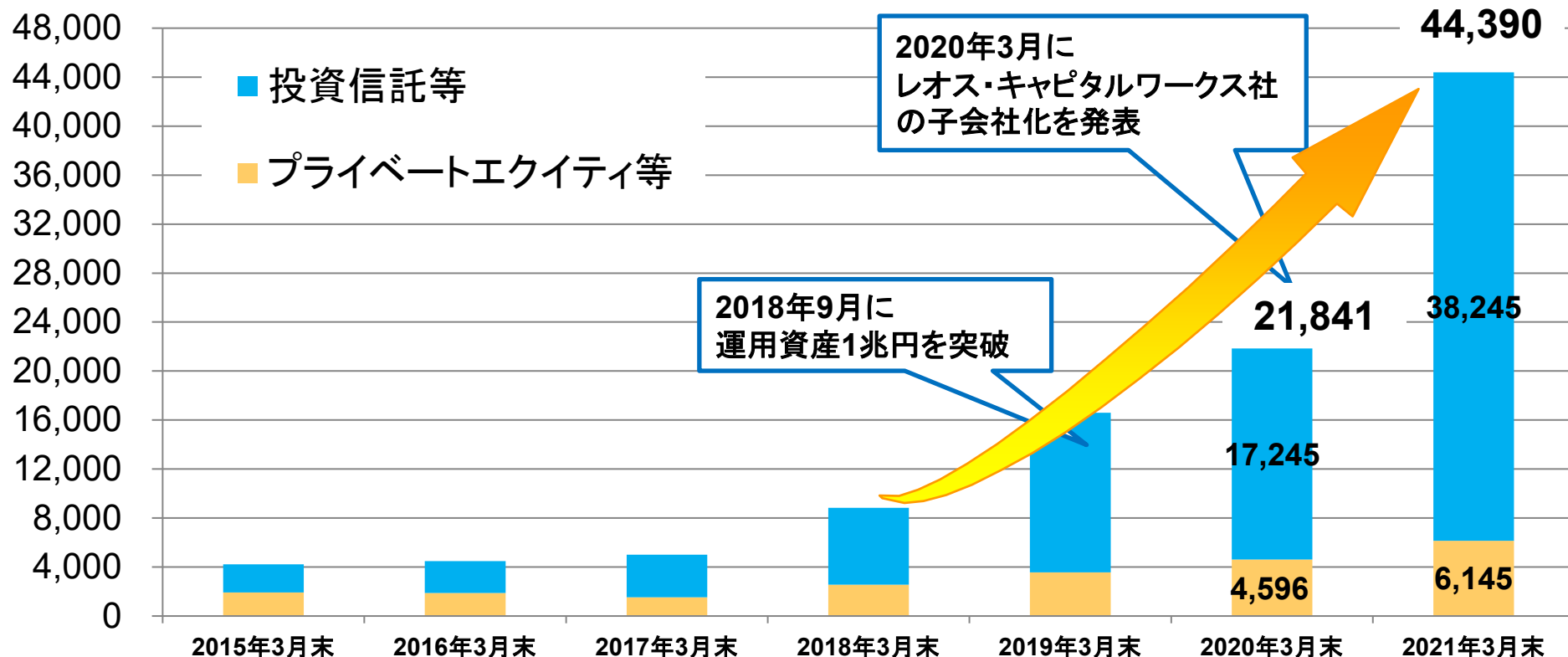
- 個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの発行済株式総数の51.28%を2020年6月30日に取得し、当社の連結子会社化
- 2021年5月25日時点で、運用資産残高が**1兆円**を突破
- 3月に新規設定ファンド「まるごとひふみ」、「ひふみらいと」の販売を開始。新規ファンドの販売は順調に進捗しており、特にSBIマネープラザと地域金融機関との共同店舗等を中心に、これまで運用を行っていなかった顧客への販売が増加



「ひふみ」ブランドの運用商品の販売拡大やロボアドバイザーの活用、更に地域金融機関へのレオス・キャピタルワークスの商品展開などを通じ、同社ならびにSBIグループ全体の運用資産残高の拡大を目指す

プライベートエクイティを含むSBIグループの運用資産残高は 4.4兆円を突破しており、遅くとも2026年3月までには 10兆円超の水準を目指す

(億円)



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

新中期ビジョンを達成するための重点施策

(5) メディカルインフォマティクス事業への新規参入など、 バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業で の今後の有望事業分野の育成を図る

- SBIグループでは医療分野でのイノベーションを担うベンチャー企業への投資を拡充
- 新型コロナウイルス感染症拡大で医療統計データ問題の精度の低さが露呈したことを受け、この問題を解決すべくメディカルインフォマティクス分野を今後の事業展開の新機軸の一つに位置付ける
- 日本の人口動態の変化や財政状況から予見される将来の公的保険給付の厳格化に備えて「健康口座」事業を推進
- 2008年から開始した5-ALA関連事業は、ウィズコロナ時代における研究・商品開発を加速

SBIグループでは医療分野でのイノベーションを担うベンチャー企業への投資を拡充

 = IPO済

ヘルスケアを中心とする領域



健康管理アプリ・PHR
・治療アプリ



日本初の医薬品や医療機器
と同様に病気を診断・治療
を行う医療アプリの開発/販売



不眠症治療アプリの開発、臨
床開発用ブロックチェーンシ
ステムの開発



新しい治療法のトレンド察知・開発

消費者向け介護サービス
プロダクト



健康増進・生活習慣病予防プロダクト・サービス



デジタル化された医療情報活用



医療機関等
オンラインネットワーク



2020年10月に持分法適用会社化したメディカル・データ・ビジョン (MDV)を通じて、メディカルインフォマティクス事業を強化



(SBIグループ出資比率: 20.69%、2020年12月末時点)

- MDVは病院が診療報酬の請求のために作成するデータ(DPCデータ)をもとに、病院の経営を支援するシステムを提供
- 病院や健康保険組合などからの膨大な診療データ(実患者数: 3,548万人 ※2021年3月末時点)を有し、DPC(包括払い方式)病院と呼ばれる全国に1,757施設ある高機能病院でのシェアは約45%を占める
- 新型コロナウイルス感染拡大を機に健康・医療・介護データの利活用に向けた取り組みが本格化しており、政府によるPHR(パーソナルヘルスレコード)の推進がMDVの事業を後押し。MDVのPHRサービス「カルテコ」は既に約3万人が利用。



リアルタイム診療データ
DPCデータ
健保データ



SBIグループとMDVとの業務提携の内容:

- 金融及びヘルスケア分野での新商品・サービスの開発
- 地方経済及び地域医療の活性化に寄与する事業の推進
- 医療・ヘルスケア事業領域における当社子会社および当社グループ出資先企業等との連携強化

SBIグループとの業務提携第一弾として、 MDVとSBI FinTech Solutionsが共同事業を開始 (2021年4月12日発表)



医療機関向けの金融関連サービスを中心とした
業務提携契約を締結

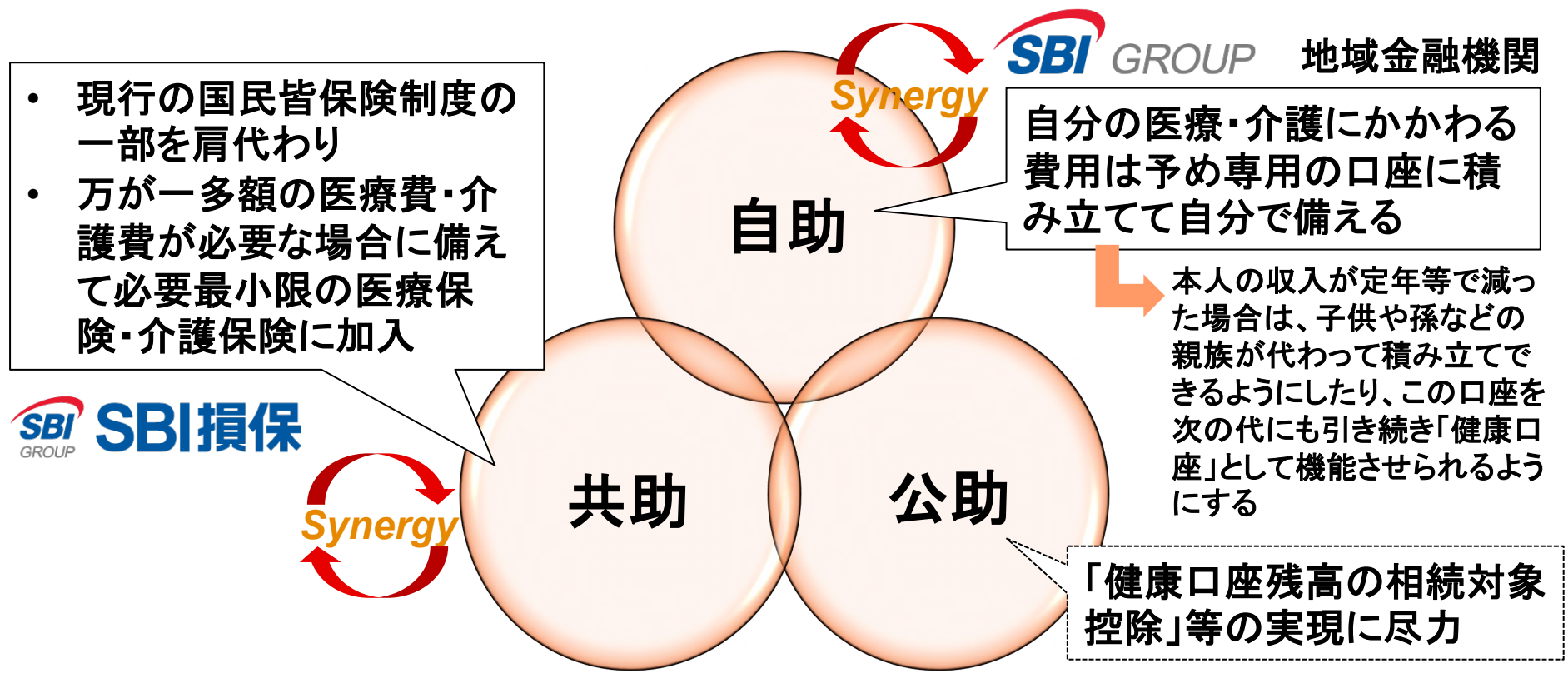
MDVの保有する医療機関とのネットワークと
SBI FinTech Solutionsの保有する金融ノウハウを活用し
た医療機関向けのファクタリングサービスの展開を予定



早期資金化で医療機関のファイナンスニーズに対応

日本の人口動態の変化や財政状況から予見される 将来の公的保険給付の厳格化に備えて「健康口座」事業を推進

「健康口座」事業のコンセプト



医療情報事業、医療金融事業を展開する日本メディカルビジネス(JMB。SBIグループ出資先)は大垣共立銀行やSBI損保と「健康口座」ビジネスを構築。SBIグループはJMBと共に「健康口座」事業を推進

将来の医療費・介護費に備える新サービス「健康口座」 ～地域金融機関へ当該ソリューションの展開を図る～

① 医療費あと払いサービス

病気のとき

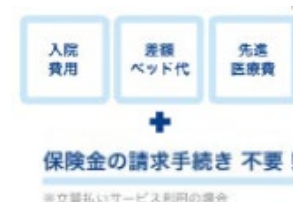
- ✓ 受診料は後日、銀行口座から引き落とし
- ✓ 導入する医療機関では未収金の回収業務から解放



② 医療保険

病気のとき

- ✓ 入院費の自己負担分を、かかった分だけカバーする実損補償タイプの保険。
- ✓ 保険金を保険会社に請求する際の面倒な作業はJMB 関連会社が代行。



③ 健康管理アプリ

健康なとき

- ✓ 面倒な食事の記録不要。体重・体脂肪率も時々測るだけでOK。
- ✓ あらゆる健康データをミカタにする会員専用の健康管理アプリ



④ ナースコール

不安なとき

- ✓ 健康面で不安なとき、急な病気で困ったとき、専属看護師へ電話1本で気軽に相談できる。



各地域でのスタート時は、原則一県一地銀を想定

「健康口座」事業は複数の地域金融機関と協議中

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と 5-ALAに関して発表されている論文

- 長崎大学熱帯病研究所から、細胞培養実験による新型コロナウイルスに対する5-ALAの感染抑制効果に関する論文が投稿され、査読前の原稿はbioRxivのサイトで閲覧可能となった(2020年10月28日)
(ご参考 <https://doi.org/10.1101/2020.10.28.355305>)
- 長崎大学から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩を用いた特定臨床研究開始が報じられた(2020年10月29日)
- SBIグループより、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩を利用した治療に関する症例報告のお知らせ(2021年1月14日)

➡ 同症例報告は、COVID-19の研究と治療を専門とする国際学術誌「The Open COVID Journal」に近々掲載予定

- 長崎大学熱帯病研究所から、細胞培養実験による新型コロナウイルスに対する5-ALAの感染抑制効果に関する論文が投稿され、国際学術誌「Biochemical and Biophysical Research Communications」に正式に掲載された(2021年2月8日)
(ご参考 <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0006291X2100156X>)

※上記内容は、5-アミノレブリン酸リン酸塩とSFCの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する有効性・安全性を裏付けたり、当社グループが取り扱う商品の購入・摂取を推奨するものではありません。

COVID-19専門の国際学術誌

「The Open COVID Journal」に掲載予定の内容

～SBIグループは、医療法人社団 荘和会 半蔵門胃腸クリニックとともに症例報告を作成～

タイトル	Case Reports: Safety, Tolerability and Efficacy of 5-Aminolevulinic Acid Phosphate, an Inducer of Heme Oxygenase 1, in Combination with Sodium Ferrous Citrate for the Treatment of COVID-19 Patients (訳: 症例報告: 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 患者の治療のためのクエン酸第一鉄ナトリウムと組み合わせたヘムオキシゲナーゼ1の誘導物質である5-アミノレブリン酸リン酸塩の安全性、忍容性、および有効性)
概要 (抄訳)	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 患者のうち、一部の患者、特に慢性閉塞性肺疾患 (COPD)、糖尿病、高血圧、心血管系の問題などの併発疾患のある患者は、パルスオキシメトリ (SpO2) による動脈血酸素飽和度の低い重度の肺炎と多臓器不全を急速に発症し、突然死に至ります。これらの症状はすべて、全身のさまざまな臓器で発生する致命的な炎症によって引き起こされます。RNAウイルス感染によって引き起こされるさまざまな種類の炎症は、局所組織でのヘムオキシゲナーゼ-1 (HO-1) の誘導によって制御できることが知られており、HO-1はRNAウイルス複製を抑制するための重要な酵素でもあることが知られています。したがって、ウイルス感染症肺炎の標準的な医療に加えて、非常に効果的なHO-1誘導物質である5-アミノレブリン酸リン酸塩とクエン酸第一鉄ナトリウム (SFC) を組み合わせて新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 患者の治療を試みました。(中略) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の典型的な症状と大量喫煙に関連するCOPDの疑いのある6人の患者に、最大耐量 (MTD) のSFCを含む5-アミノレブリン酸リン酸塩を3～7日間経口投与した後、2～3週間、低用量で治療しました。個々の患者の回復時間は、コロナウイルス感染の標準治療のみを受けた患者について報告されたものよりもかなり短く、これらの結果は、急性期の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 患者の治療サプリメントとして、5-アミノレブリン酸リン酸塩とSFCの安全性、忍容性、および有効性を期待させるものでした。

※上記内容は、論文の紹介であって、5-アミノレブリン酸リン酸塩とSFCの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する有効性・安全性を裏付けたり、当社グループが取り扱う商品の購入・摂取を推奨するものではありません。

(5) 5-ALA関連事業:

バーレーンのアイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学(RCSI Bahrain)が、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)患者に対する抗ウイルス効果の調節で知られる栄養補助食品のRCSIバーレーンとBDFの共同試験の第1段階が完了」と発表
～ SBIファーマおよびフォトナミック社が研究資金および試験食を提供～

バーレーンのアイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学(RCSI Bahrain)とバーレーン国防軍病院(Bahrain Defense Force Hospital/Royal Medical Services)において、バーレーン国保健監督庁(NHRA)の承認を受けて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する5-ALAリン酸塩を含む食品介入試験を実施
(ご参考 <https://www.clinicaltrials.gov/ct2/show/NCT04542850>)



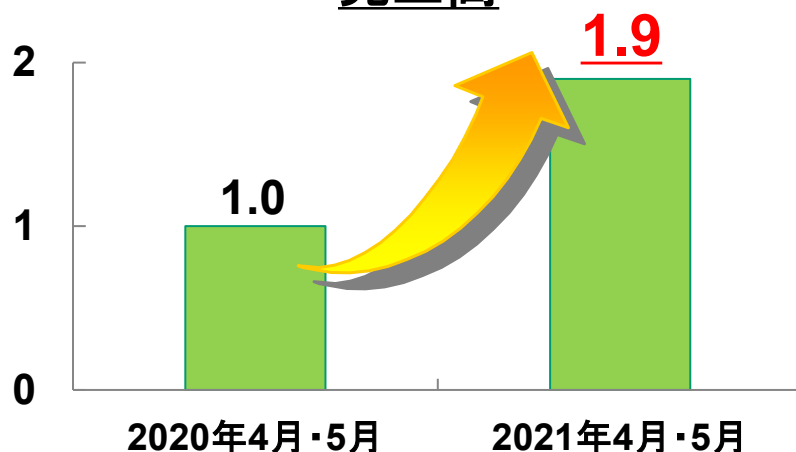
本試験の最初の段階においては7人のCOVID-19患者への投与を完了し、関連する有害事象は報告されず、良好な安全性が示唆され、5-ALAリン酸塩 / SFCの食経験と研究に基づくこれまでの安全性プロファイルを確認。本結果に基づき、NHRAは試験の継続を承認し、今後はCOVID-19による中等度および/または重度の症状を有する40人の患者登録を目標として、現在の標準治療に加えて5-ALAリン酸塩 / SFC投与における忍容性、安全性、および有効性の本格調査を開始

※上記内容は、5-アミノレブリン酸リン酸塩とSFCの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する有効性・安全性を裏付けたり、当社グループが取り扱う商品の購入・摂取を推奨するものではありません。

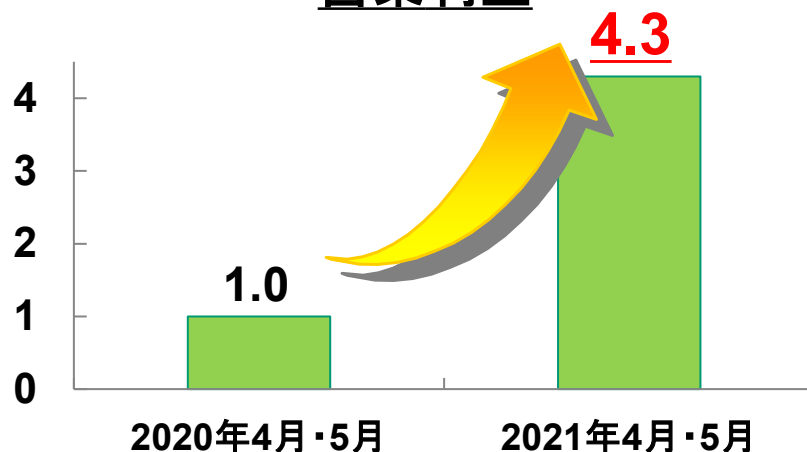
コロナ禍での健康志向の高まりを受けて2021年3月期は増収増益を達成し、足元でも各商品の売り上げが好調に推移

※2020年4月・5月の数値を1として指数化

売上高



営業利益



SBIアラプロモの5-ALA配合商品に関して

- 「アラプラス 糖ダウン」や「アラプラス ゴールド」といった「アラプラス」商品は5-アミノレブリン酸リン酸塩(「5-ALA」)というアミノ酸が配合されており、5-アミノレブリン酸リン酸塩の物質特許を対象とした独占的なライセンスの許諾を受けて製造及び販売している
- 現在、機能性表示食品として消費者庁に受理されている5-ALA配合商品はSBIアラプロモの商品のみである
- 認定外企業が販売する類似商品と識別できるよう、SBIアラプロモの5-ALA配合商品のパッケージには「ALAPLUS+」マーク®(下図参照)を使用

図:「ALAPLUS+」マーク



今後の機能性表示食品のラインナップと届出状況

➤ 「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された商品

うつ・気分の改善

「アラプラス メンタルケア」 2021年7月6日に発売予定

機能性表示:
本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、一時的なストレスを感じている方の一時的に落ち込んだ気持ちを和らげる機能があります。一時的に気持ちが落ち込んだ方に適しています。

糖の吸収を抑えながら代謝を高める

「アラプラス 糖ダウン アラシア」
2021年秋頃発売予定

機能性表示:
本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩(ALA)とサラシア由来サラシノールを含みます。ALAは高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。サラシア由来サラシノールは食事から摂取した糖の吸収を抑え、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。血糖値が高めの方や糖質が多い食事を摂りがちな方に適しています。

疲労感の軽減

「アラプラス ゴールド 疲労感軽減」
2022年春頃発売予定

機能性表示食品
として7商品目

機能性表示:
本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、日常生活での仕事による一時的な疲労感を軽減する機能があります。日常生活で一時的な疲れを感じる方に適しています。

➤ その他の機能性表示食品の開発状況

商品コンセプト	臨床試験の実施状況	進捗
男性更年期改善	順天堂大学と共同で実施済	届出予定
運動による疲労感軽減	順天堂大学と共同で実施済	届出予定

4. フィンテック2.0時代において主役と目される 新たな金融への対応

(1) デジタルアセットスペースの潮流

- ① デジタルアセットスペースの発展を支える暗号資産分野の進化
- ② 多様化するデジタルアセットスペース
 - (i) SBIグループが考えるフィンテック2.0時代の近未来像
 - (ii) 実用化が始まったブロックチェーンやDLTの活用
 - (iii) フィンテック2.0時代において主流となり得る金融サービス

(2) SBIグループのデジタル金融生態系の形成に向けた取り組み

- ① 国内におけるデジタルアセット分野の体制整備
- ② 海外有力金融機関とのパートナーシップ
- ③ グローバルネットワークの形成

(1) デジタルアセットスペースの潮流

- ① デジタルアセットスペースの発展を支える暗号資産分野の進化
- ② 多様化するデジタルアセットスペース

①デジタルアセットスペースの発展を支える暗号資産分野の進化

～暗号資産市場の拡大と顕在化する課題～

Point



これから仮想通貨の大躍進が始まる!
(2018年11月7日発行)

時価総額: 23.0兆円*

2021年5月21日

一時270兆円超を付けるも、中国等の規制動向や要人発言を受けて急落

約11.5倍

2021年6月28日

時価総額: 152.2兆円*

約6.6倍

*coinmarketcapより

価格が乱高下する一方、ビットコイン保有者は過去最大へ

Number of Bitcoin Holders Shoots to Record High, Data Shows

- 長期的な視野を持つ投資家が、最近の価格下落を利用してコインを増やそうとしているため、**蓄積されているビットコインアドレスの数は過去最高**となった
- データサイトのGlassnodeによると5月24日、蓄積アドレス数は7日連続で過去最高を更新し、54万5115に達した。5月8日から、1万6445増加した。これは、ビットコイン価格が5万8000ドルから3万ドルに下落した間に、長期保有者が一貫して**押し目買い**したことを示している

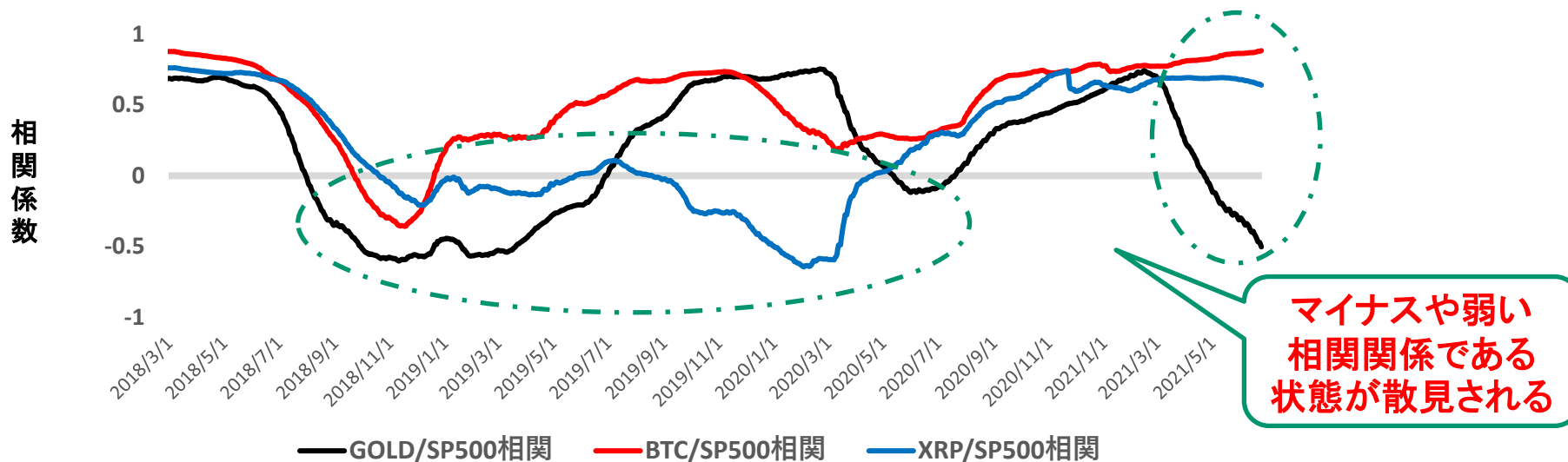
(2021/5/24、coindeskより抄訳 <https://www.coindesk.com/number-of-bitcoin-accumulation-addresses-hit-record-high>)

機関投資家の暗号資産市場への参入が本格化①

～暗号資産を用いたボラティリティの調整やヘッジ手段としての活用～

ジョイス・チャン氏、エイミー・ホー氏らJPモルガンのストラテジストは24日付けのレポートで、「マルチアセットのポートフォリオでは全体的なリスク調整後リターンを効率的に上昇させるために、最大1%を仮想通貨に配分することは可能だろう」とした。**仮想通貨は比較的新しく値動きも激しいが、他資産との相関性があまりなく、良好なヘッジになり得る。**元米連邦準備制度のスタッフで、現在はコーナーストーン・マクロで政策分析を率いるロベルト・ペルリ、ベンソン・ダラムの両氏は**デジタル資産を一部加えることで株式ポートフォリオのボラティリティーは大抵抑えることができる**との結論に至った。 2021年2月26日 Bloomberg「JPモルガン、ビットコインでのヘッジを提案ーポートフォリオの1%」より抜粋

暗号資産と株式価格の相関は概ね金に連動するものの、一部期間ではより低い相関を示す



機関投資家の暗号資産市場への参入が本格化②

～欧米主要金融機関における暗号資産関連商品・サービスの実施状況～

○：取扱い開始済み
×：取扱い無し

富裕層向け
暗号資産商品

暗号資産
先物商品

暗号資産
スポット取引

暗号資産
カストディ口座

JPモルガン・チェース	検討中	○	×	×
ゴールドマン・サックス	検討中	○	×	検討中
モルガンスタンレー	○	○	検討中	検討中
シティグループ※	検討中	検討中	検討中	検討中
バンクオブアメリカ	×	○	×	×
クレディ・スイス	×	×	×	×
ドイツ銀行	×	×	×	検討中
BNPパリバ	×	×	×	×
HSBC	×	×	×	×
UBS	検討中	×	×	×

Bloomberg記事を基に作成（2021年6月18日時点）

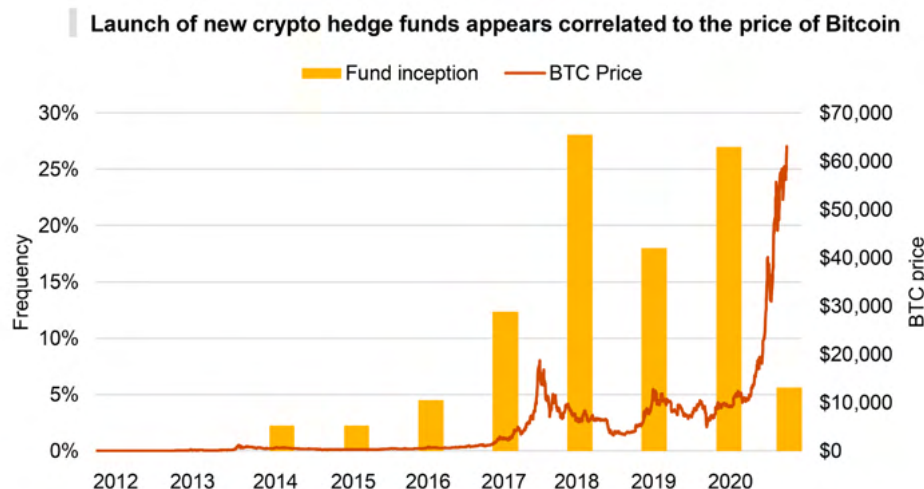
※2021/6/25、ウェルスマネジメント部門において新たにデジタルアセットグループ(Digital Assets Group)立ち上げると報じられる

機関投資家の暗号資産市場への参入が本格化②

～暗号資産ヘッジファンドの隆盛～

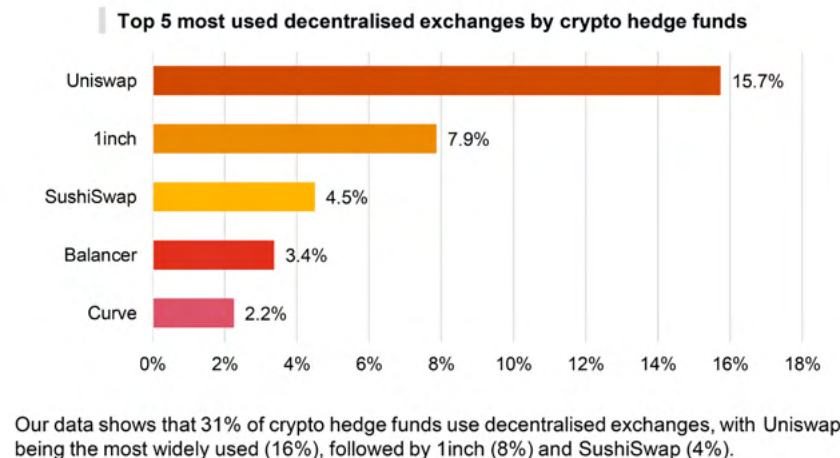
24日に発表されたPwCとAIMAによるレポート「グローバル・クリプト・ヘッジファンド・レポート (Global Crypto Hedge Fund Report)」によると、暗号資産ヘッジファンドの運用資産残高は、2019年の20億ドルから2020年には約38億ドルとなり、DeFiへの関心も高まっている

< 暗号資産ヘッジファンドの組成頻度とBTC価格 >



2017年後半や2019年における
暗号資産価格の高騰を受けて
ファンドの組成は明確に増加

< 暗号資産ヘッジファンドによるDeFiの活用 >



約3割の暗号資産ヘッジファンドは既存の取引所だけでなく、Uniswapをはじめとした**DeFiも取引に活用**している

※図形: Global Crypto Hedge Fund Reportより引用

暗号資産市場を取り巻く巨大プレイヤー

シカゴ・マーカント取引所(ビットコイン先物取引)

CME Becomes Biggest Bitcoin Futures Exchange as Institutional Interest Rises: With an open interest of \$2.1 billion, the CME accounted for 19.09% of the global tally of \$11 billion on Wednesday

CMEは機関投資家の参入拡大によって先物取引が拡大、**ビットコイン先物の合計建玉110億ドルのうち21億ドルを占め1位となる**

(2021年1月7日 Coindeskより抄訳)

- **コインベース(暗号資産取引所): 2021年4月14日に上場し、時価総額は一時1000億ドル(約10兆9000億円)を記録。**(直近での暗号資産価格の下落もあり、6月24日時点では約5兆円)
Coinbaseのユーザー数は4,300万人を超えており、預かり資産は900億ドルを超えている。
機関投資家の顧客は7,000社あるとされ、ビットコインを大量購入して話題となったテスラやマイクロストラテジーもCoinbaseの大口顧客だ。
(2021年3月2日 HEDGE GUIDE等より引用)
- コインベースの日本法人が暗号資産交換業者として金融庁に登録し、本格参入を開始
- 暗号資産融資のスタートアップ企業ブロックファイや暗号資産取引業者クラーケン等、他の暗号資産関連会社も株式公開を検討中とされる

**市場の拡大に伴い、圧倒的な速度で
有力暗号資産取引所の事業規模と企業価値が急拡大**

個人投資家の投機中心の動きから始まった暗号資産取引は、今や機関投資家・大企業も参戦するマーケットへ変貌



機関投資家

- ・暗号資産運用会社のグレイスケール・インベストメントの運用資産残高は2020年10月～12月期で約3400億円増加し、わずか1年で10倍となる約200億ドルに到達

- ・電気自動車大手のテスラは2021年1月に約1,600億円分のビットコインを購入していたと公表。
- ・マイクロストラテジーはビットコインを約1,000億円を追加購入し、計5,000億円保有
- ・スクエア社は、2020年10-12月期(第4四半期)に1億7000万ドル(約180億円)相当のビットコインを購入

大手企業



個人



- ・電子決済大手のスクエアは2018年より決済アプリからビットコイン取引サービスを提供。同社によれば2020年のアクティブ・ビットコイン利用者は300万人を突破
- ・電子決済大手のPayPalは2020年11月より暗号資産(仮想通貨)の売買サービスを正式に開始

マイニングに費やす電力はグリーン社会と相いれない

日本時間17日早朝に一時1ビットコイン=4万3000ドル台と、1カ月前に付けた過去最高値の6万4000ドル台からの下落率は3割を超えた。ビットコインの将来性に期待を寄せながらも「電力消費量の増加は常軌を逸している」とつぶやいた米テスラのイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)の発言が尾を引いている。

ケンブリッジ大学の試算によると、1年間のビットコインの消費電力は昨年秋以降に増加ペースを速めた。価格の急騰によっていままですら以上にマイニングに力を入れる業者が増え、競争が激しくなったからだ。足元では約150テラワット時と、スウェーデンの年間の消費電力に近い水準まで膨らんでいるという。発電にはそれに見合うだけの燃料を要する。

日経新聞 5月23日

<ビットコインのマイニングによる電力消費量は拡大>



ビットコイン等、コンセンサスアルゴリズムとして計算力に依存する**PoW**(プルーフ・オブ・ワーク)を採用する場合はエネルギー消費の増大は不可避

XRPをはじめとした、**PoW**に頼らない分散台帳技術は環境面で今後優位性が高まる

出典:日経クロステック

SBIグループのマイニング事業においては、総消費電力の90%程度を再生可能エネルギーで賄う予定

米中における暗号資産に対する規制の強化

中国における暗号資産への規制強化

中国インターネット金融協会(NIFA)、中国銀行業協会(CBA)、中国支付清算協会は5月18日、銀行やオンライン決済企業など加盟金融機関に対し、口座開設、登録、取引、清算、決済、保険など暗号資産に関連するあらゆるサービスの提供を禁止すると通達



中国では2017年の規制を受けて暗号資産取引業者が撤退していたが、今回の規制を受けてマイニング事業者も撤退

米国における暗号資産への規制強化

米財務省は5月20日公表の報告書で、「暗号資産の規模は依然として小さいものの「今後10年間で存在感が増していく」と指摘し、暗号資産市場の拡大に言及する一方で暗号資産が脱税やマネーロンダリング(資金洗浄)に利用されるのを警戒



20日の報告書では1万ドル(約110万円)相当以上の暗号資産を送金する場合、内国歳入庁への報告を義務づける方針を発表

25日にはFRBのクオールズ副議長(金融規制担当)が、暗号資産に関する問題の解決に向け、国内の各金融規制当局が協力していると表明

バーゼル委員会(BIS)は銀行による暗号資産の取り扱いに関して厳しい自己資本規制案を発表

- 金融機関の国際ルールを協議するバーゼル銀行監督委員会は、6月10日、**銀行によるビットコインなどの暗号資産(仮想通貨)の保有に関する規制案**として「暗号資産エクスポージャーに係る慎重な取扱い」(原題: Prudential treatment of cryptoasset exposures)を公表
- 暗号資産やそれに関連する**金融サービスの拡大を認めつつも**、それが「金融の安定性への懸念を引き起こし、銀行が直面するリスクを拡大しかねない」として**金融監督上の保守的規制を整える必要がある**と判断

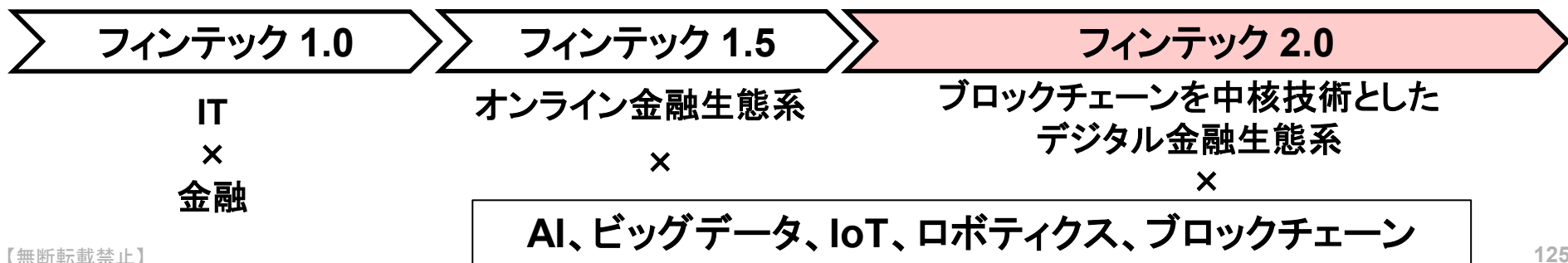
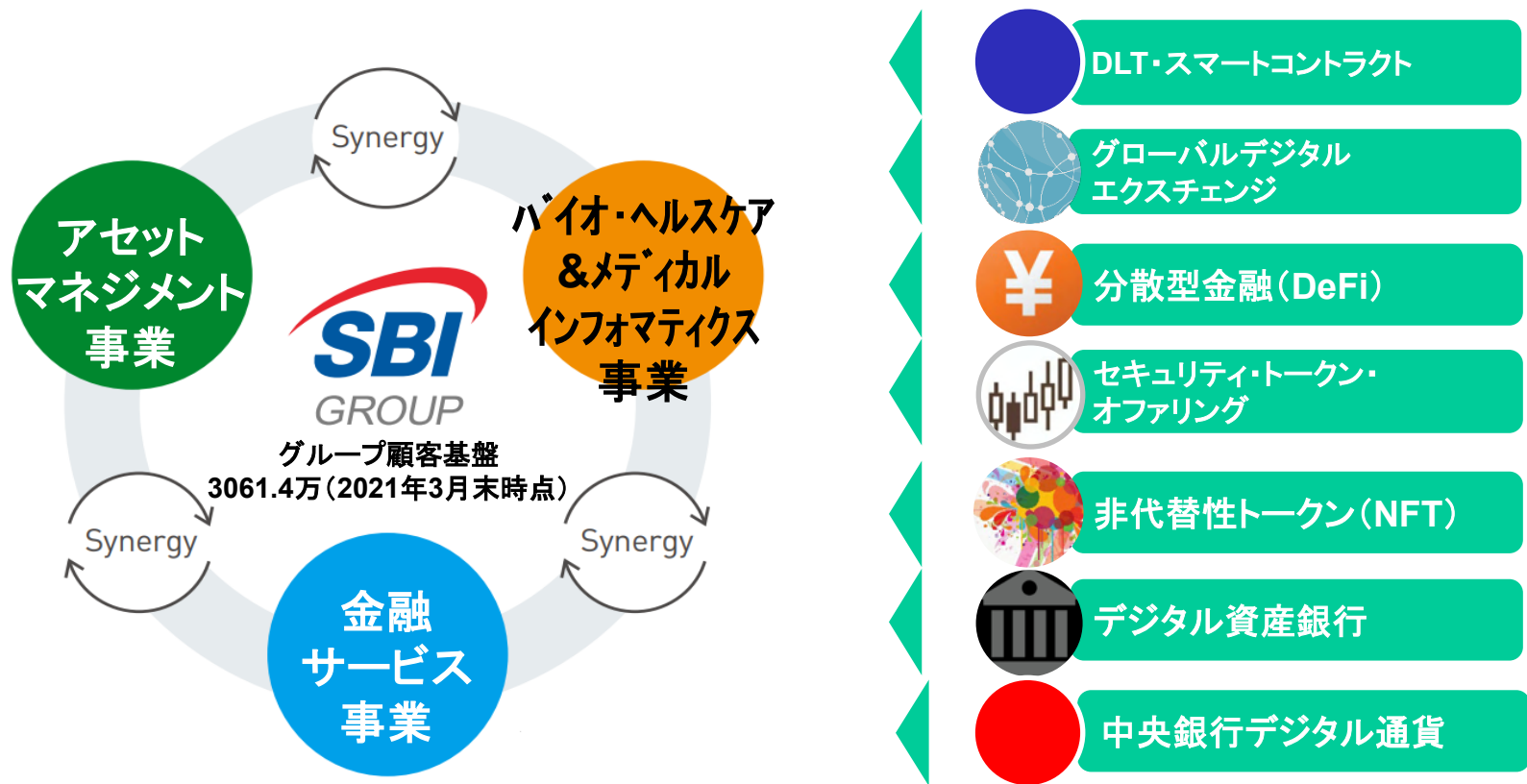
<BIS規制案の概要>

グループ①暗号資産(既存のフレームワークを軸に補完的なガイダンスで対応できる暗号資産)		グループ②暗号資産	規制対象外
トークン化された伝統的な資産 例:STO	ステーブルコイン 例:USTD	グループ①以外の暗号資産 例:BTC	CBDC等
裏付けとなる 原資産と同様のリスクウェイト を使用可能	原資産との価格乖離が0.1%未満で年3回以内などの条件を満たせば、 ペッグ先通貨と同様のリスクウェイト を使用可能	1250%のリスクウェイト すなわち、 保有額と同額以上の資本を積む必要がある	

②多様化するデジタルアセットスペース

- (i) SBIグループが考えるフィンテック2.0時代の近未来像
- (ii) 実用化が始まったブロックチェーンやDLTの活用
- (iii) フィンテック2.0において主流となり得る金融サービス

(i) SBIグループが考えるフィンテック2.0時代の近未来像 ～SBIグループが1999年の創業から今日まで培ってきたオンライン金融生態系に 新テクノロジーを有機的に結合させ、新たなデジタル金融生態系へと変貌させる～



デジタルアセットスペースへの集中的な投資を通じて SBIグループの次世代金融サービスを担う革新的な 要素技術を導入した新たなデジタル金融生態系の確立を目指す



R3 Hold Co LLC
(米国)



bitFlyer
(株)bitFlyer
Holdings



orb
(株)Orb



Wirex Limited
(英国)

startbahn
スタートバーン(株)

Clearmarkets
Clear Markets



Ripple Labs Inc
(米国)



FXcoin(株)



Veem Inc.(米国)

SYNQA
SYNQA PTE. LTD.
(シンガポール)



リキッドグループ(株)



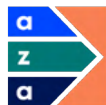
Templum (米国)



DataRobot (米国)



Securitize Inc(米国)



BTC Africa S.A.
(ケニア)



Bithumb Korea Co., Ltd.
(韓国)



Maicoi(台湾)



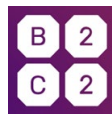
Sepior(デンマーク)



CoinPlug,Inc
(韓国)



SYGNUM Bank
(スイス)



B2C2 Limited
(英国)



FinanceApp
AG(スイス)



Decentralized
Mobile Applications Ltd.
(イスラエル)



Everspin(韓国)



Breadwinner(スイス)



CoolBitX(台湾)



Tangem(スイス)



Lancium(米国)



Coventure(米国)



Obook Holdings
(台湾)

(ii) 実用化が始まったブロックチェーンやDLTの活用

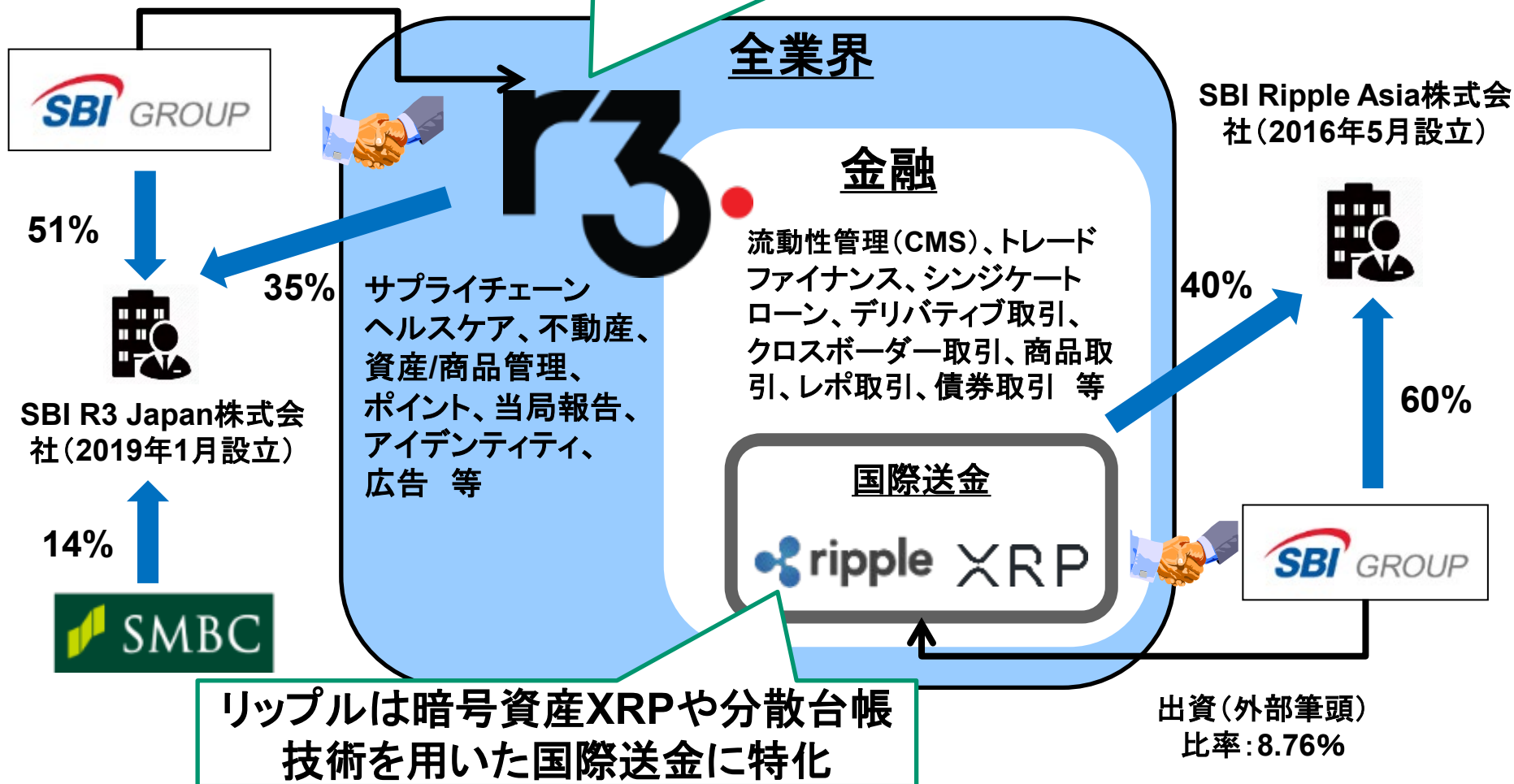
- a. 米国R3社のCorda**
- b. 米国Ripple社**
- c. 地域通貨**

SBIグループは提携先の米国2社(R3社・Ripple社)と連携し、 ブロックチェーン、分散型台帳技術(DLT)など 最先端テクノロジーの実用化を推進



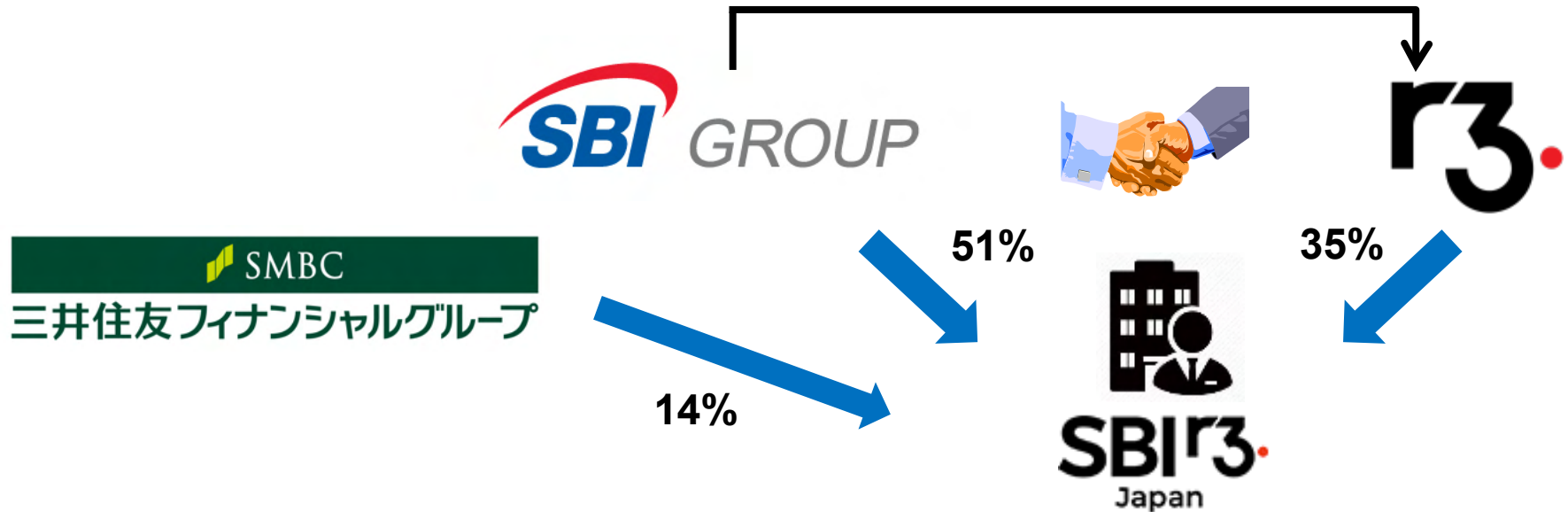
R3はスマートコントラクトをベースとした技術を用いて、
様々な業界の参加企業が多くプロジェクトを展開

出資(外部筆頭)



a. 米国R3社は企業間取引に特化した DLTプラットフォーム「Corda」の開発を主導

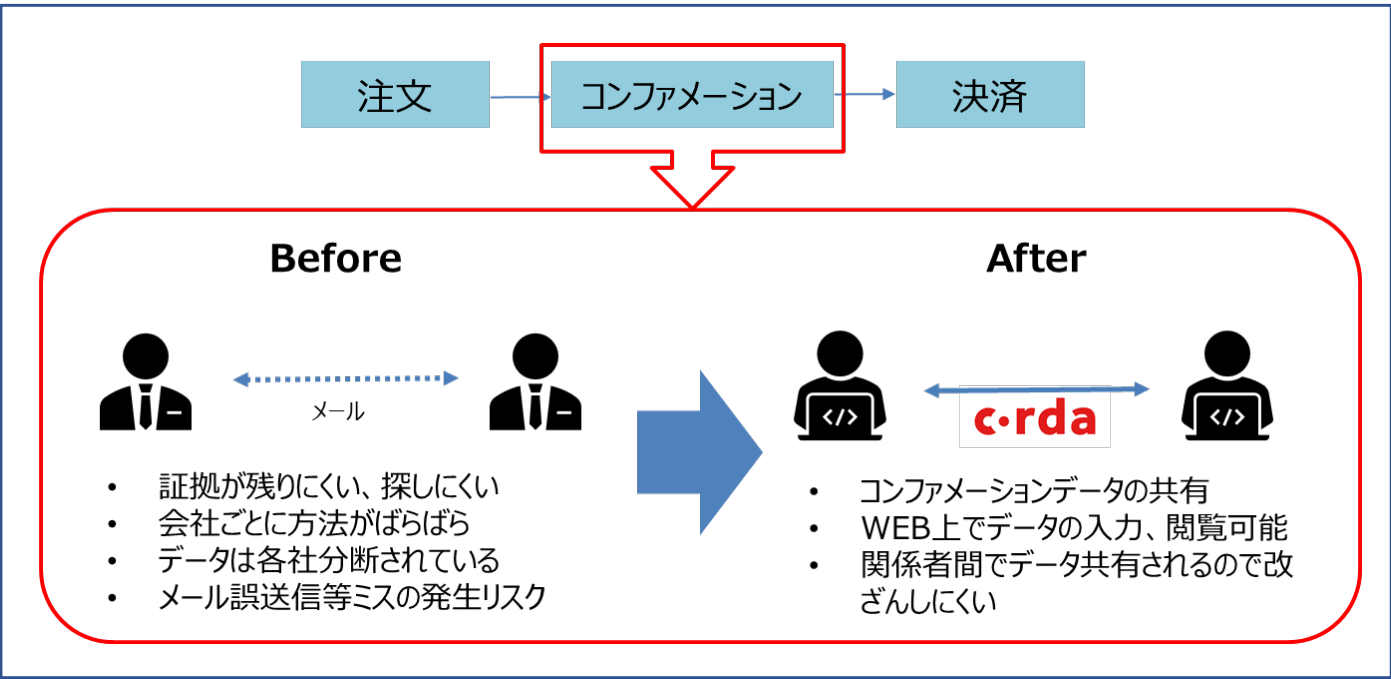
出資(外部筆頭)



- R3社はDLTに強みを持つ米国のフィンテック企業
- DLTプラットフォームである Corda ならびに商用版である Corda Enterprise の開発・保守を行っており、金融、不動産、サプライチェーン等の幅広い事業分野におけるDLTの活用に向けたプロジェクトを推進中
- R3社が主導するコンソーシアムには世界各国の中央銀行や規制機関を含む各種業界から300団体以上が参加
- 2020年、世界全体で進行中のブロックチェーン関連のプロジェクトのうち40%以上のプロジェクトがCordaを採用

FX取引のコンファメーション業務におけるブロックチェーンの活用により、改竄耐性の確保と共に業務効率化を図る

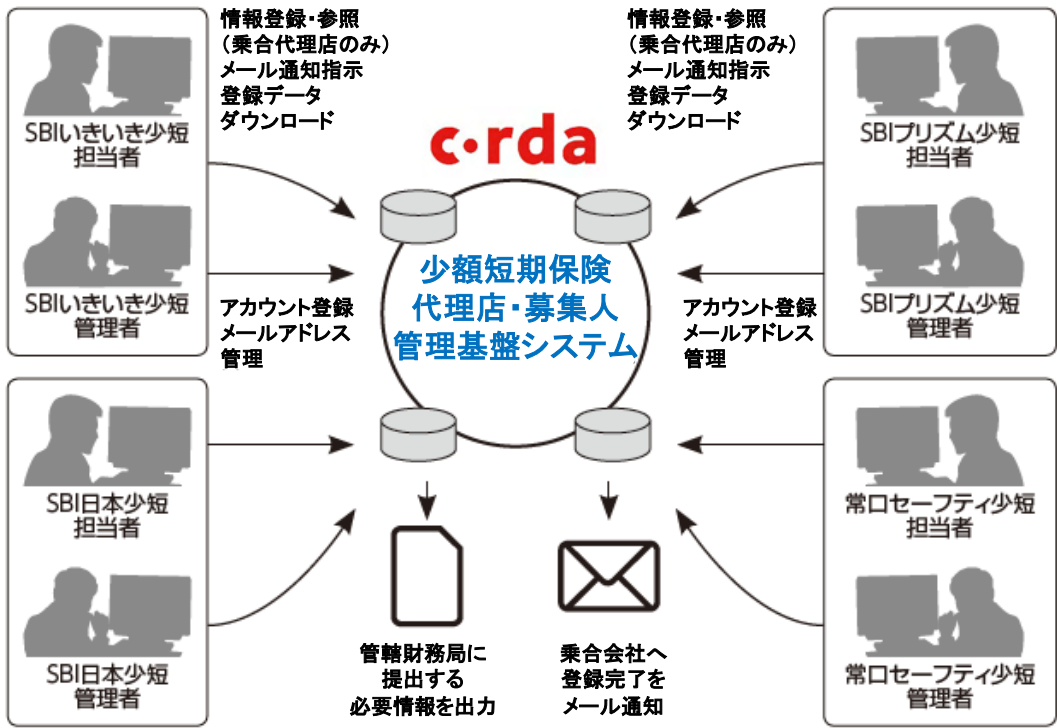
～R3社のCordaを採用した**外国為替コンファメーションシステム**を国内初で実用化～



- ・ ブロックチェーンCordaを用いた外国為替コンファメーションシステム「**BCPostTrade**」を2020年4月から提供開始
- ・ これまで電話やメールなど手作業で行われていたため、情報の確認漏れ・メールの誤送信などのオペレーショナルリスクが発生していたが、ブロックチェーンを用いたシステム化によりリスクを低減
- ・ 今後は現行のスマートコントラクトをさらに拡張させたコンファメーションのマッチング自動化、資金決済を含めた一貫した契約の自動執行など、更なる機能追加を行い、**バックオフィス用ソリューションの次世代スタンダードプラットフォーム**を目指す

SBI日本少短がブロックチェーン・プラットフォーム“Corda”で 業界初・少短会社向け 代理店・募集人管理基盤システムを開発

代理店・募集人管理基盤システムのイメージ



少短会社の増加に伴い、
以下の業務の煩雑化が業界全体の課題に

- 管轄財務局への募集代理店・募集人の登録・届出
- 乗合代理店に関する、各保険会社間での代理店・募集人情報の連携・共有



Cordaを使用した当システムにより、
業務の標準化・簡素化とコスト削減を図る

- プライバシーを確保した状態で、代理店に乗り合う少短会社においてのみ効率的に情報を共有することが可能
- 登録された代理店・募集人の個人情報の漏洩・改竄・消去を完全に防止
- 共通のDBから、正しい情報を直接取り出すことができ、申請内容の記入漏れ・転記ミスを大幅に削減できる

図出典：北尾吉孝（SBIグループ代表） [2021] 『地方創生への挑戦』 きんざい, 第7章DX時代における新しい金融の姿, P.195.

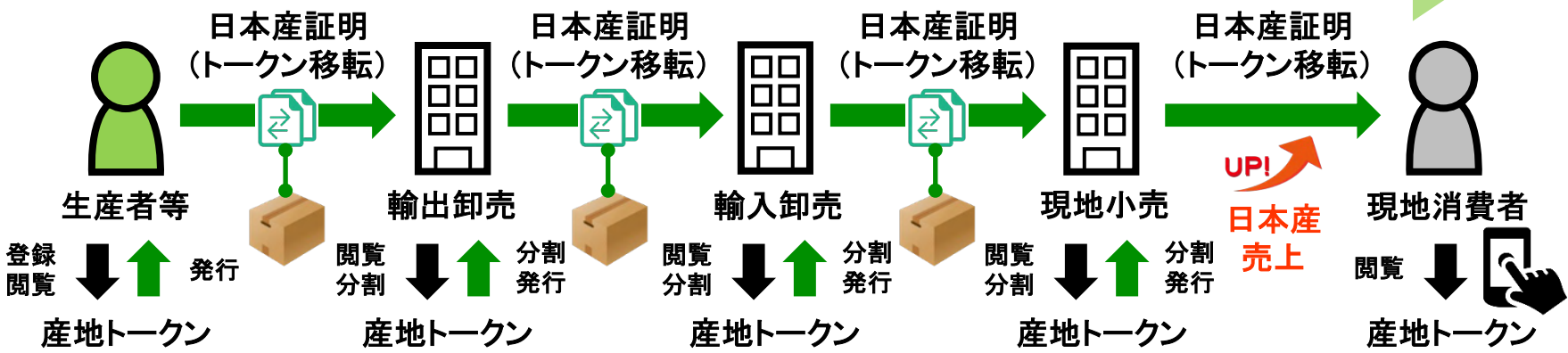
SBIインシュアランスグループの少短各社に留まらず
他の少短会社にも本システムを開放予定

サプライチェーンの透明性やアカウンタビリティ(説明責任)を実現する新会社SBIトレーサビリティを4月22日に設立

持続可能な開発目標(SDGs)が国連サミットで採択され「責任あるサプライチェーン」などの概念が重要性を増す中、消費者の購買行動においては「商品の安全性や品質」に加えて「適切な流通過程」を求めるニーズが年々高まっている

- ブロックチェーンを活用した追跡管理により透明性を実現する最初の実証として、世界的にも品質や生産環境で高い定評を確立している日本産の農畜水産物に着目し、その産地やSDGsへの貢献を証明することで、輸出拡大(国策)への寄与を目指す

各プロセスでトランザクション等を産地トークンに紐づけて記録し、追跡を可能とする



SBI トレーサビリティ・プラットフォーム
米R3社のCorda(ブロックチェーン技術)で開発中の「地域通貨プラットフォーム」を活用して構築予定

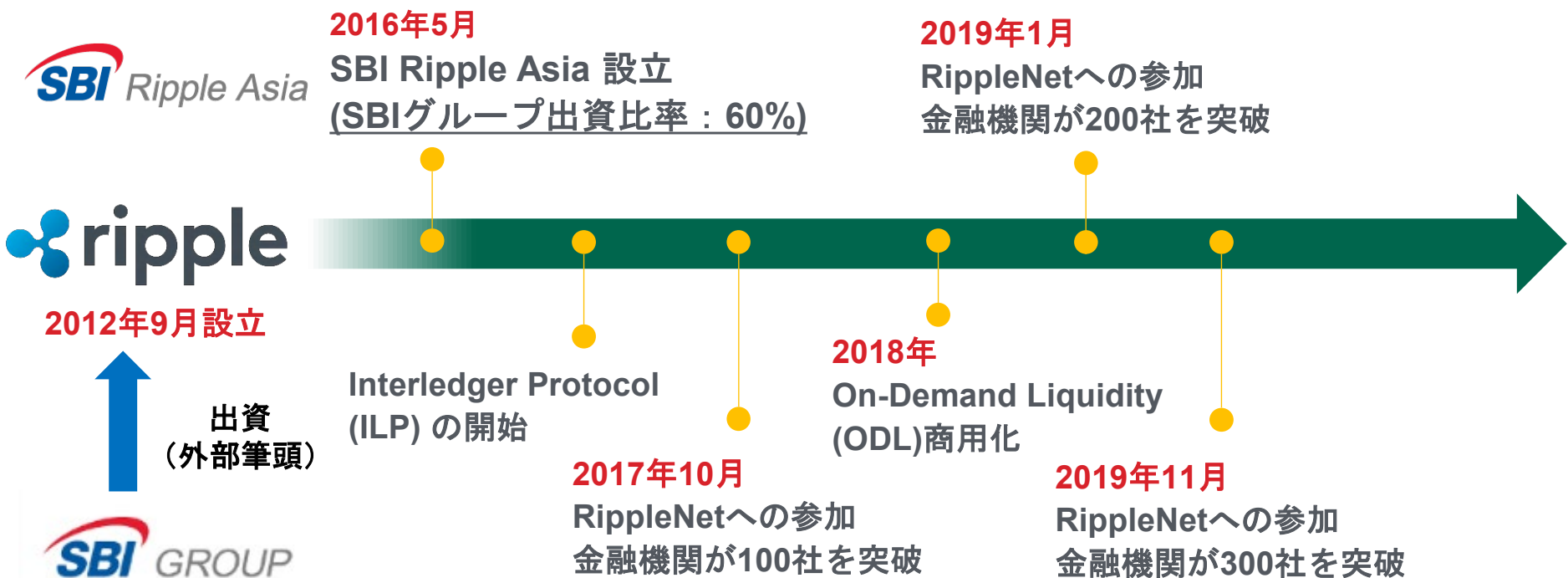
シンガポールのRootAnt社と共同でアジア太平洋地域 においてサプライチェーンファイナンス事業を展開

- RootAnt社 (SBIグループより4.85%出資済み) が**展開するサプライチェーンファイナンスプラットフォーム「Banco」**は、Digital Banking as a Serviceとしてバイヤー企業の高い信用力に依拠した**売掛債権の分割譲渡**をブロックチェーン技術で可能とする
 - サプライヤー企業はバイヤー企業によって発行されたDPO (Digital Payment Obligation) を保有するだけでなく、**分割して下流サプライヤーへの支払いに充てたり、金融機関にリファクタリングすることにより、売掛債権の早期の現金化が可能となる**
 - 複数の金融機関による**シンジケート方式での大型資金調達も可能**
-
- SBIグループの香港現地法人BYFINはRootAnt社と**共同事業を展開し**、R3社のCordaブロックチェーン技術を用いた**「SBI-Banco プラットフォーム」を構築**
 - シンガポールの再生可能エネルギー企業と中国のサプライヤーとの間で**最初のクロスボーダー・ファイナンス取引を完了し**、今後香港、日本、ベトナムその他ASEAN地域での展開を予定

グローバルに拡大するCorda活用事例

Marco Polo: 貿易金融(オープンアカウント取引) SMBC, BNP Paribas, Commerzbankなど35行の大手金融機関が参画(2020年3月時点)	CONTOUR 貿易金融(LC取引) HSBC, Standard Chartered Bank, Citi, Bangkok Bankなど27行の大手金融機関が参画(2020年12月時点)	貿易・サプライチェーン
BunkerNote: 船舶向け燃料・潤滑油の受発注管理 豊田通商株式会社が開発、内航船社、燃料サプライヤー、燃料配給船社へ提供	Security Matters: 分子マーキングによるトレーサビリティ ドイツ総合化学メーカー、パース造幣局など	製造業・トレーサビリティ
NDAS (NASDAQ Digital Assets Suite) STO、証券決済 将来的には世界50か国150社を超える取引所、クリアリングハウス等、NASDAQの既存のお客様が対象	 SPUNTA 銀行間決済の照合管理 イタリアの全銀行	キャピタルマーケット
RiskStream: 保険証明、事故情報共有の効率化 Prudential, AXA, American Family など、40以上の保険会社		保険

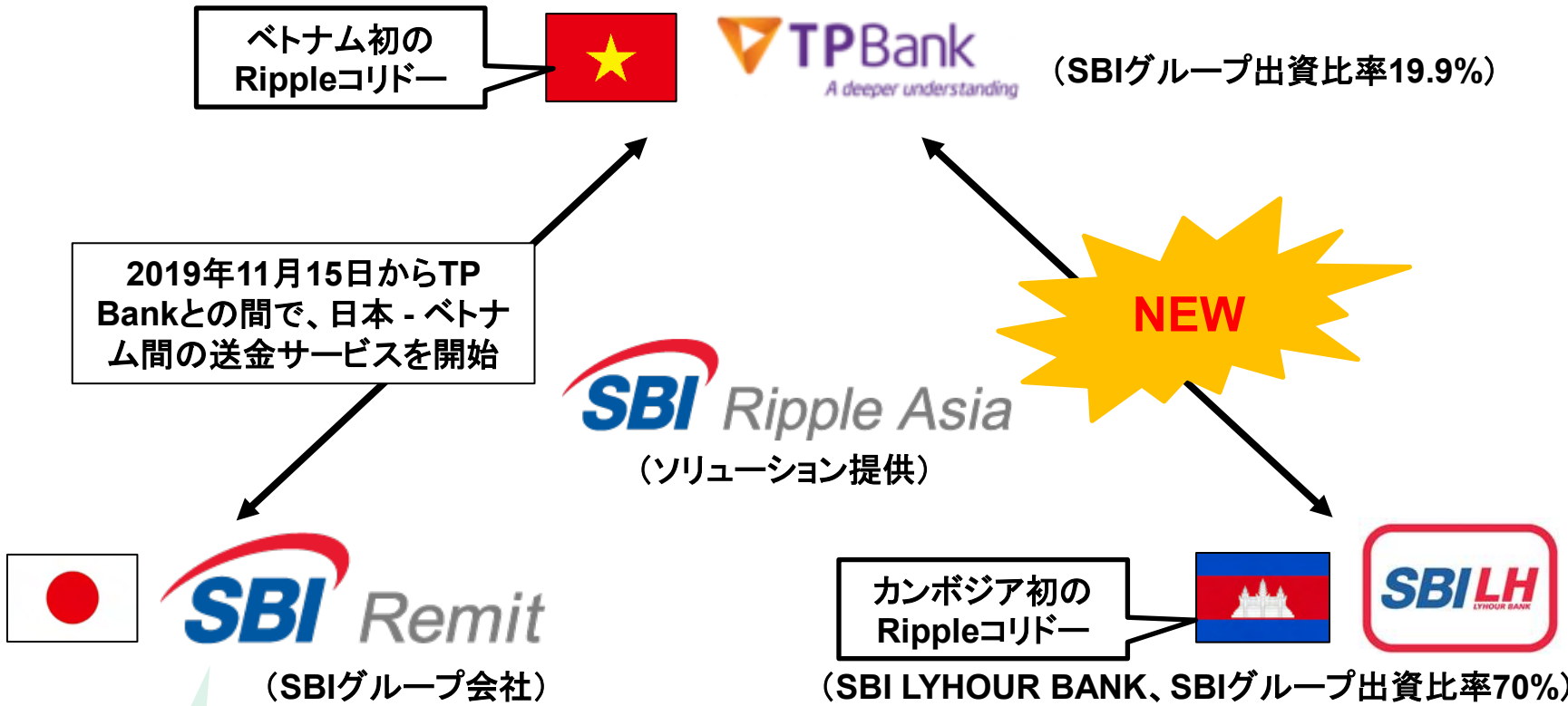
b. 米国Ripple社は暗号資産を活用した次世代国際送金基盤を開発・提供



RippleNet: 2020年に前年比5倍の送金件数を実現 **ODL: 2020年に前年比12倍の送金件数を実現**

- Ripple社はDLTを用いた国際送金ソリューションをグローバルに提供するフィンテック企業
- 国際送金に係るコストを大幅に低減させることが可能な当該ソリューションは、欧州やアジアなどの大手金融機関においても活用する動きが広がっており、顧客の90%以上は米国外企業
- Ripple社が開発を主導しているXRPは、日本国内においては「有価証券」ではなく「暗号資産」として、暗号資産交換業者として登録された暗号資産取引所において取引される

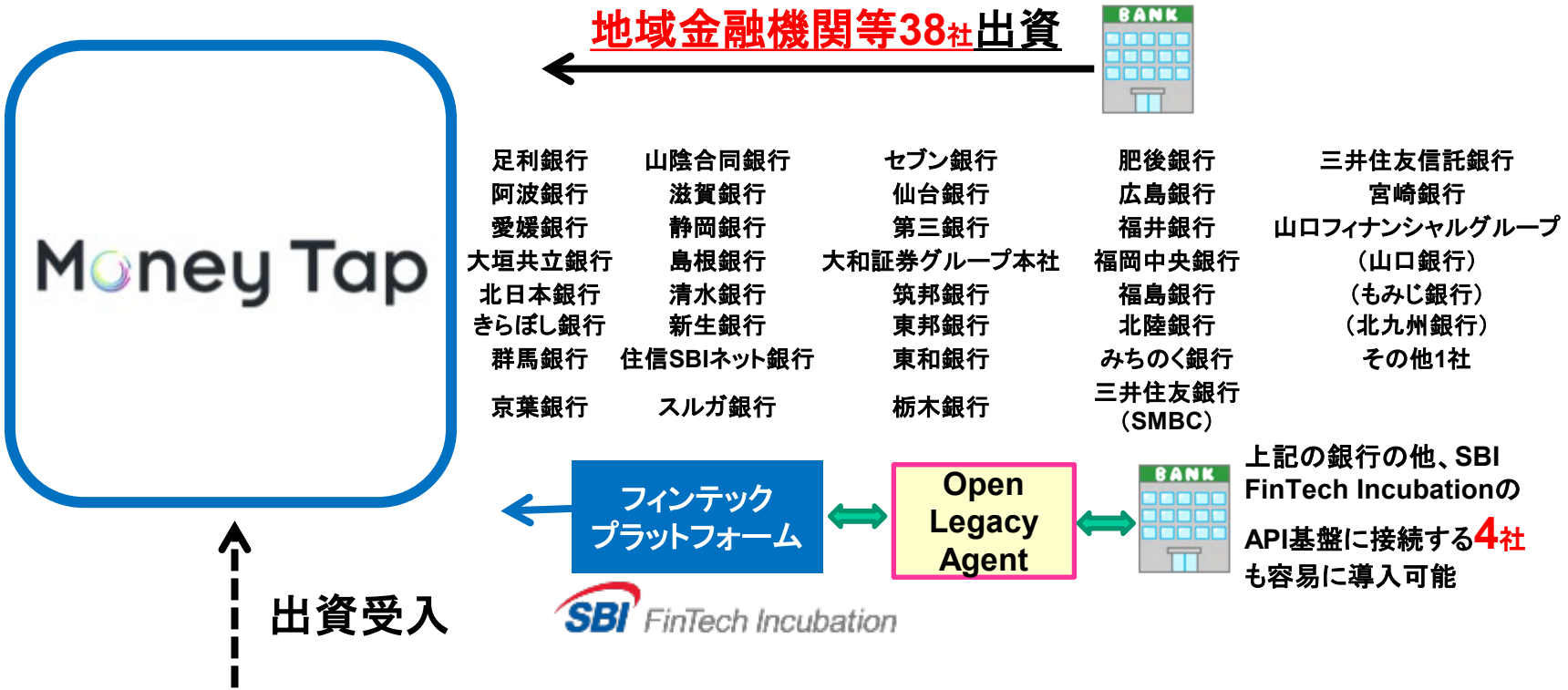
SBIレミットはRippleソリューションを用いた国際送金を東南アジアにおいて展開



- ✓ 2010年の開業当初からマネーグラム社のネットワークを活用し、世界**220**以上の国と地域の約**35万**拠点への海外送金が可能
- ✓ 国際送金取扱い累計額は**1兆**円を突破(2020年7月時点)

カンボジア中央銀行の最終承認を経て、サービス開始済み

Ripple社からの出資受入により、マネータップの地域金融機関への導入と新サービスの開発を加速化



ripple

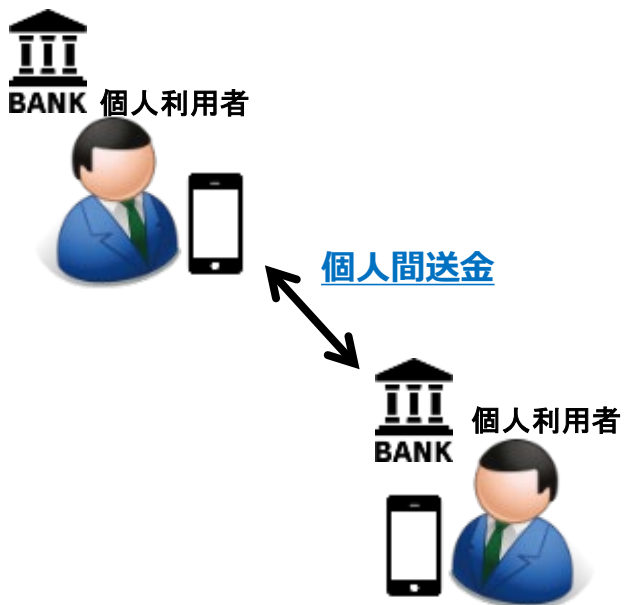
技術連携の強化や国際送金に関する取り組み推進のため、Ripple社からの出資並びに役員2名を受け入れ。Ripple社はマネータップ社の33%を保有する外部筆頭株主へ

マネータップ社は金融機関と協力してWin-Winのサービスの提供を推進



～マネータップ社とAPI接続する金融機関へマネータップ社が接続する様々な金融サービスを提供～

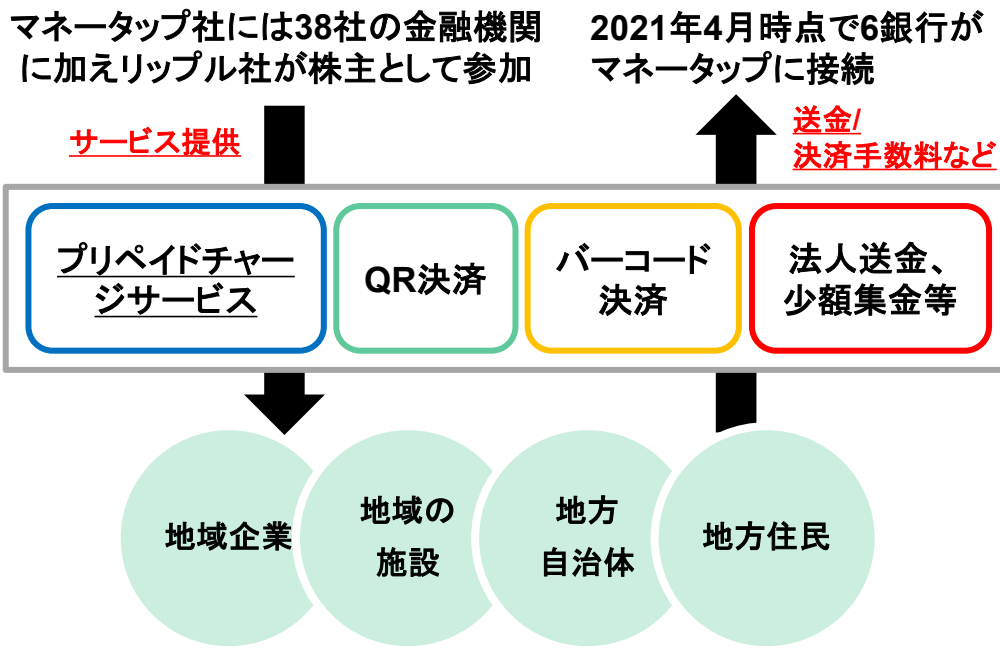
P2P(個人間送金)



入出金の手間や手数料が発生する
チャージ型のウォレットアプリとは違い、
銀行口座間の即時決済が可能
(2021年6月時点、サービス提供銀行4行)

P2B

Money Tap



昨今のプリペイドチャージ事業者における不正チャージ事案を受けて年内にeKYCを実装し、
接続利用者(銀行、プリペイドチャージ事業者)のセキュリティに関する懸念を払拭する

年内に接続銀行数は20行に達する見込み(現在6行接続)
外部経済効果により利用者に大きな利益をもたらす

筑邦銀行、九州電力と共同で「株式会社まちのわ」を設立

～米国R3社のDLTを活用し、地域通貨・プレミアム付商品券等を発行・運用するサービス提供し、地方創生および地域経済の活性化を推進～



プレミアム付商品券
地域通貨
地域ポイント
商店街クーポン 等

くらしの情報
イベント情報
観光、産業情報
商店街の情報
採用情報
災害情報

合併会社の概要
「株式会社まちのわ」

情報プラットフォーム “まちの縁”

地域の活動を見える化(データ化)することにより
施策の検証、効果的な案内に活用

「地域と人をつなぐ」プラットフォームに

代表者	代表取締役社長 入戸野 真弓
設立	2021年5月31日
事業内容	プレミアム付電子商品券・地域通貨事業、地方創生および地域経済の活性化に関連するサービスの企画・開発・販売等
株主 (五十音順)	SBIホールディングス株式会社 九州電力株式会社 株式会社筑邦銀行

SBIグループは複数地域でデジタル通貨発行を支援



常若通貨
(福岡県宗像市)



スマホ買い物券
(福岡県うきは市)



ださいふペイ
(福岡県太宰府市)



ひたpay
(大分県日田市)



**ひらぐらペイ・キャッシュ
レスハコぽっぽ**
(福岡県福岡市平尾商工連
合会及び箱崎商店連合会)



**みやま
スマイルペイ**
(福岡県みやま市)



Paycha
(ペイチャ)
(福岡県北九州市)



みやこっPay
(福岡県京都郡
みやこ町)

(iii) フィンテック2.0時代において主流となり得る金融サービス

- a. Decentralized Finance (DeFi) の台頭**
- b. セキュリティ・トークン・オファリング (STO)**
- c. Non-Fungible Token (非代替性トークン、NFT)**
- d. デジタルアセットバンキングという新しい形態**
- e. 中央銀行発行デジタル通貨 (CBDC) に対する期待の高まり**

a. Decentralized Finance (DeFi)の台頭

DeFiとは？

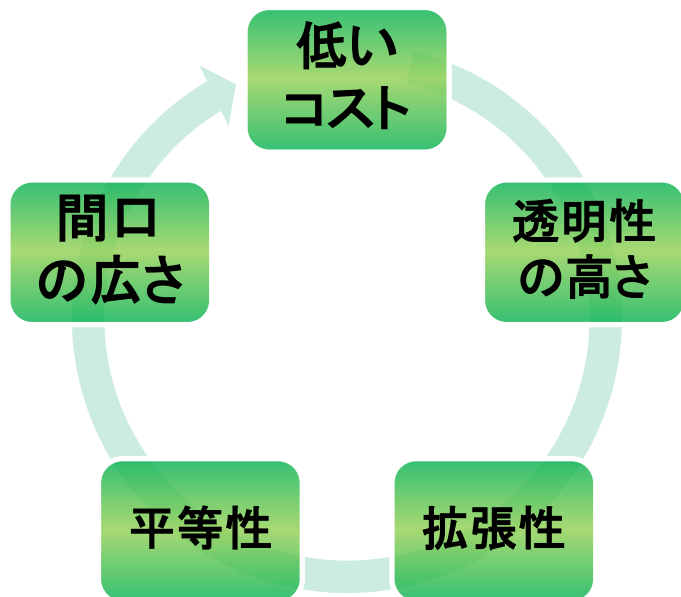
DeFi はDecentralized Finance の略語であり、日本においては主として「分散型金融」と訳される。ブロックチェーンのネットワーク上に構築される金融サービス等を指しており、**銀行・証券・保険サービスに加え、為替、暗号資産取引所や貸金など、既存の管理者が存在する金融サービスを、非中央集権型のサービスに転換し、利便性や透明性を向上させる可能性を持つ**

	伝統的金融サービス	DeFi
管理モデル	中央集権型	分散型
資産の管理者	金融機関に委任	ユーザー自身
取引の透明性	ブラックボックス	オープン
アクセシビリティ	限定的	誰でも利用可能
改ざん耐性	ハッカー等による取引データ書き換え防止策を講じる(要追加コスト)	ブロックチェーンの特性上、第三者が恣意的な理由で取引を無効化・改ざんすることが困難

急成長するDeFi(分散型金融)を通じた取引

DeFiにより従来金融機関や取引所などの中央集権的なシステムにより提供されていたあらゆる金融機能は、ブロックチェーン上で自動的に実行されるプログラムを活用した自動化を通じて、人手や組織を介さずに提供される

< DeFiの特徴として挙げられている点 >



< 既存金融機能の代替として機能し始めている分野 >

分散型取引所 (DEX)	例: Uniswap (ユニスワップ) PancakeSwap (パンケーキスワップ)
レンディング	例: Compound (コンパウンド)
ゲーム	例: Cryptokitty(クリプトキティ) Battle Pets(バトルペット)
基盤開発	例: Polkadot (ポルカドット)
ステーブルコイン	例: MakerDAO(ダオ)



イーサリアム



バイナンススマートチェーン



その他

手数料の高騰、セキュリティ面での問題など様々な課題を抱えつつも活用シーンは爆発的に拡大

急成長するDeFi(分散型金融)を通じた取引②

< DeFiサービスを利用するためにブロックチェーン上に保持された資産総額(TVL) >

	イーサリウム	バイナンス スマートチェーン
2021年1月1日	169.7億ドル	2.8億ドル
2021年6月27日	471.0億ドル	131.4億ドル
増加率	約2.8倍	約47.1倍
最高額時点 での増加率	約5.2倍	約123.4倍



※出典: The Block

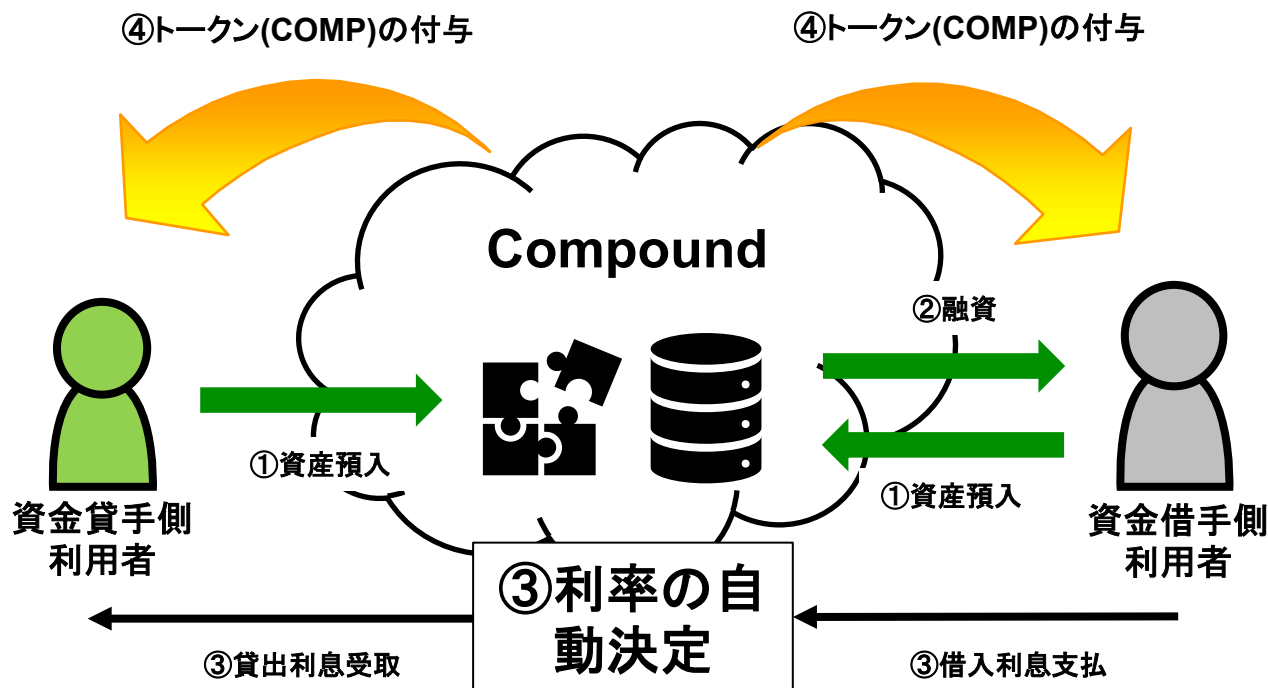
固有トークン発行やスマートコントラクト実装の容易性からイーサリウムベースでの提供が主であり、取引急増に伴いランザクションコスト高騰などの問題が発生

今年に入ってからPoW(Proof of Work)ではなくPoS(Proof of Stake)ベースでの承認により手数料を抑えられるバイナンススマートチェーン上での活動が急拡大するなど、速いスピードで進化し続けている

PoWならびにPoS: ブロックチェーンを支える合意形成の仕組み。計算力による合意形成であるPoWに対して、保有割合(Stake)に応じた合意形成であるPoSは手数料やエネルギー消費量削減に繋がるとされる

DeFi事例: レンディング (Compound) の仕組み

- ① 利用者(貸手・借手)が保有している**暗号資産をCompoundに預入**
- ② 貸手側は預けた暗号資産(ステーブルコイン含む)を貸しだせる一方、借手側は預けた暗号資産の時価の50~75%を上限として「**担保付き融資**」を受けることができる
- ③ 貸出利率と借入利率は、**需給状況に応じてリアルタイムで変動**するようプログラミングされており、その水準は管理者や投資家が恣意的に決めることができない
例: ETHは担保としてたくさん提供されるため、貸し手が多く年率(Supply APY) はほぼ0%
Tetherは借り手の需要が高いため、数%代で推移する他のトークンと異なり十数%
- ④ サービスの利用者に対して、今後のCompound の意思決定に対して投票できる権利を有する**ガバナンストークン(COMP)**が付与され、その一部は取引所等で売買することが可能
例: 2021年3月21日時点でのCOMP時価総額は約20億ドル



貸手側のメリット
・保有する暗号資産を預けることで貸出利息を得ることができる
・売買できるガバナンストークンを入手できる

借手側のメリット
・保有する暗号資産を売却することなく、新たな投資の資金を入手できる
・売買できるガバナンストークンを入手できる

b. セキュリティ・トークン・オファリング (STO)

セキュリティトークンは近未来の新たなグローバル金融商品

意義

- ・ 企業等に対しての新しい資金調達手段の提供
- ・ 投資家に対しての新しい投資商品の提供
- ・ 既存の手法では資金調達が難しかった組織への機会提供

商品価値

- ・ IPOほど負担が重くなく、一定規模の資金調達をスピーディに実現可能
- ・ 株式とは異なり、経営支配権を手放さない外部資金調達も検討可能
- ・ 商品設計の自由度が高く、既存の有価証券にはない設計が可能

コンセプト

- ・ ICOの優れた部分を継承しつつ法制度に準拠し、既存の有価証券と異なる価値を提供
- ・ 最新技術を応用し、工数およびコストを削減した金融市場インフラの実現を目指す

ICOとの差異

- ・ 金商法に基づく有価証券として発行され「法令順守、詐欺防止、情報開示」が担保される

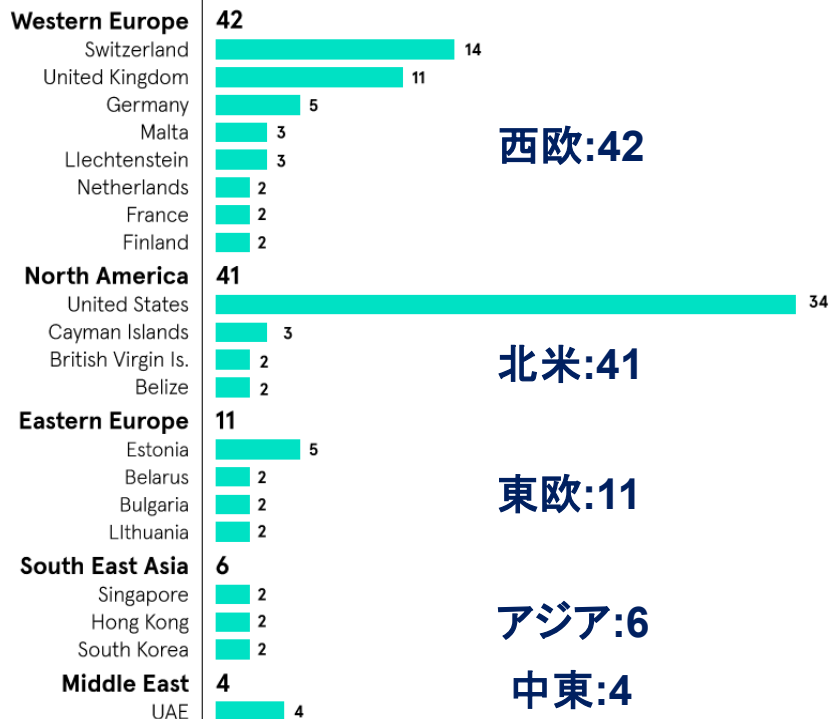
セキュリティトークンとは

- ・ 株式や債券など実社会における資産をブロックチェーン上でトークンとして管理するもの
- ・ 2019年5月31日に成立した改正金融商品取引法及び改正資金決済法により、**収益分配を受ける権利が付与されたいわゆるセキュリティトークンに対し金融商品取引法が適用されることが明確となった**
- ・ セキュリティトークンの売買等や募集の取扱い等を行うためには、第一種金融商品取引業の登録を受けることが必要となる

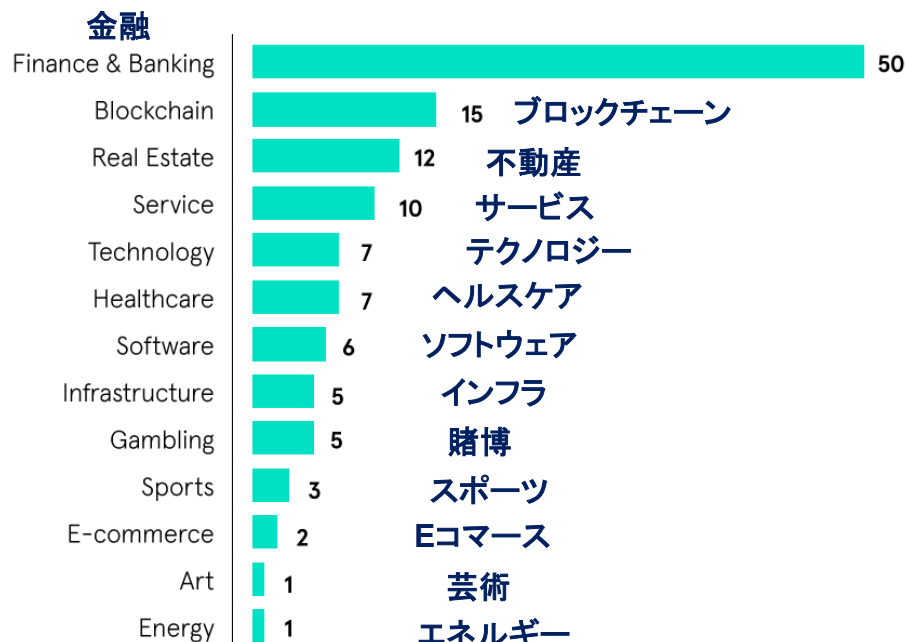
STの発行・流通市場創出に向け業界一丸となって取り組む

セキュリティ・トークン・オフリング(STO)の活用 はグローバルかつ多業種において拡大

＜国・地域別のSTO案件数＞



＜分野別のSTO案件数＞



※出典: BlockState "Global STO study"(2017年~2019年の世界123件のプロジェクトを対象とした調査)より引用

- 件数としては米国1か国が突出するものの、**欧州からアジア地域に至るまで広く案件が分布**
- 資金調達となる金融分野が大部分を占めるものの、米Aspen Digitalによる不動産のトークン化や欧州Curio Investによる自動車のトークン化など**実物資産に基づいた案件も登場**

セキュリティトークン市場は成長ペース加速の兆しを見せる

SBIグループも出資する米セキュリタイズは新たに52億円の資金調達を実施

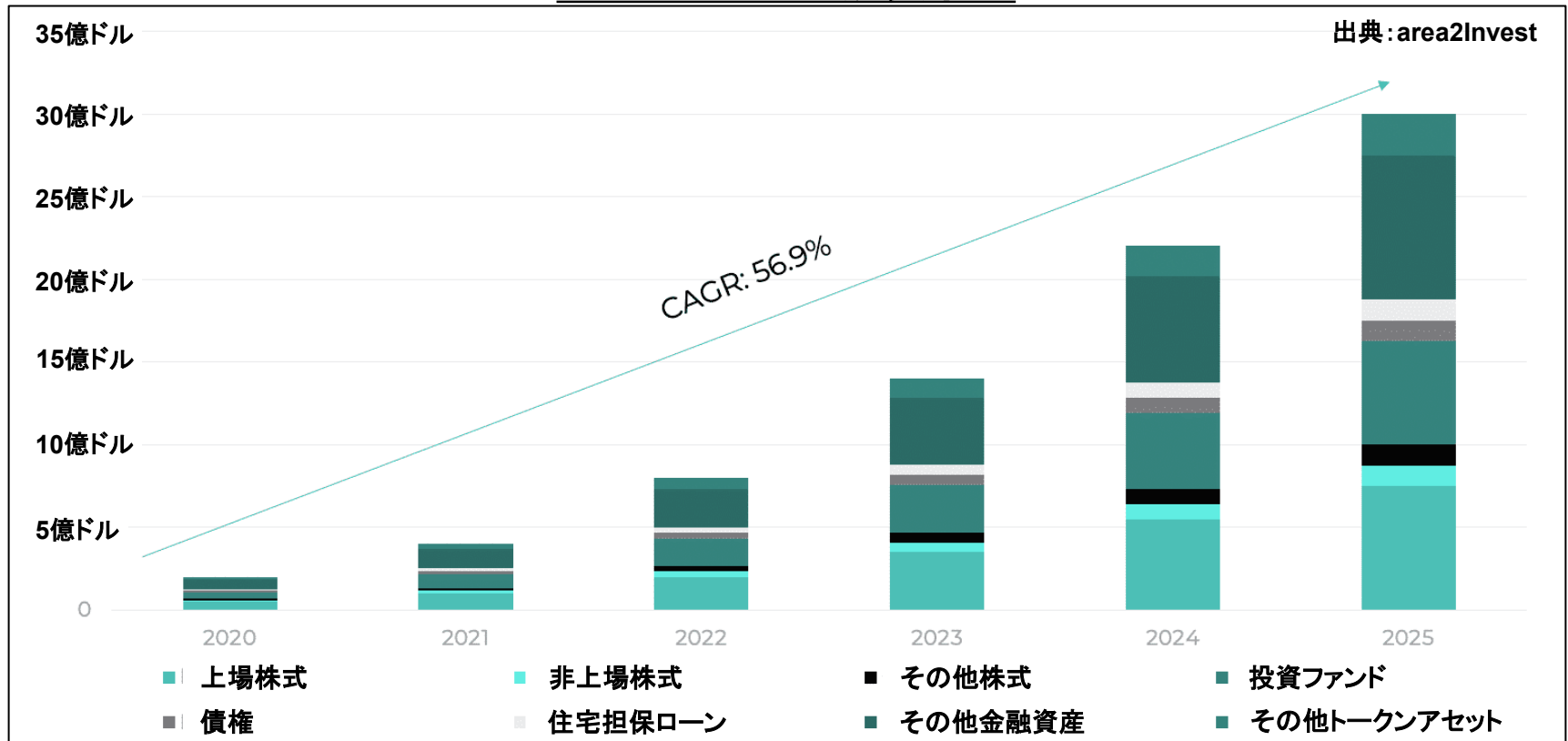
デジタル証券の発行を支える米IT(情報技術)企業、セキュリタイズはこのほど三井住友信託銀行などから約4800万ドル(52億円)を資金調達した。デジタル証券事業の拡大のためのシステム開発や採用にあてる。投資家はセキュリタイズのプラットフォーム上で発行されるデジタル証券の形で株式を受け取る。

今回の資金調達は「シリーズB」と呼ばれる事業拡大局面で実施する資金調達になる。調達先は北米や欧州、アジアと幅広い。海外ではブロックチェーン・キャピタルやモルガン・スタンレー・タクティカル・バリューなどが参加。日本からは三井住友信託銀のほか、NTTデータも加わった。

セキュリタイズはデジタル証券の流通市場にあたる「セキュリタイズ・マーケット」の立ち上げを準備している。デジタル証券の発行だけでなく、流通市場を整備することで機関投資家が参加しやすいデジタル証券市場の拡大を目指す。

日経電子版(2021年6月22日)より

STマーケットの成長予想



一般社団法人日本STO協会を2019年10月に設立し、 既に**自主規制団体としての認定を取得済み**

- SBI証券、SMBC日興証券、auカブコム証券、大和証券、東海東京証券、野村証券、マネックス証券、みずほ証券、楽天証券、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、Hash DasHの**12社が正会員**として、また各方面から**47社がSTO発行を支援する賛助会員**として、**計59社が参画済み**
- 日本STO協会ではセキュリティトークンの発行促進、流通市場の整備を図るための基本的な施策を策定し、その実施を推進するため2021年3月29日に**セキュリティトークン市場活性化委員会を設置**

STOをめぐる法改正について

2019年5月31日 法改正に伴い、トークンを用いた資金調達は
金融商品取引法の規制対象へ

法改正、府令は2020年5月1日に施行

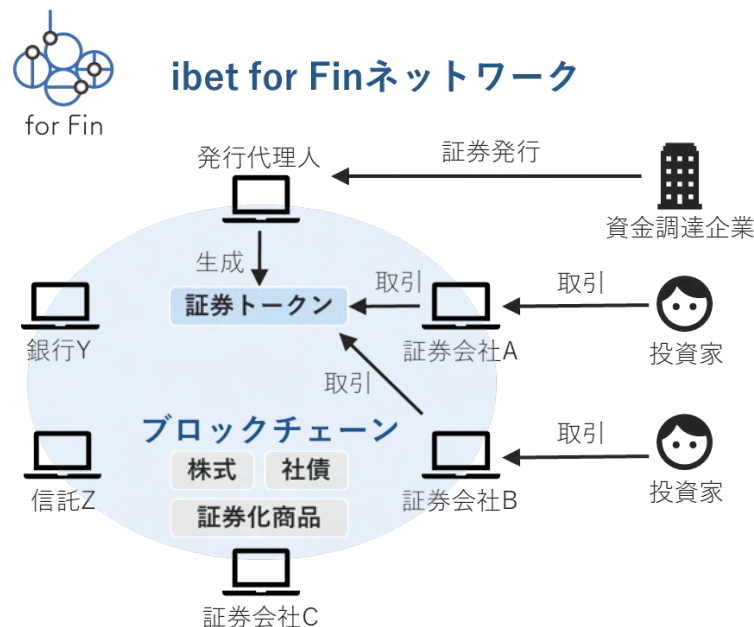
証券会社を中心に様々な知見を結集し、国内における法令遵守・
投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する

SBI証券はBOOSTRY社等と協働し 規制に即したセキュリティトークンビジネスを開始

- **SBI証券**は2021年4月19日に国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオフリング(STO)を発表。デジタル株式の発行・管理はBOOSTRY社が主導する「ibet for Fin」を用いて行い、発行から期中管理、償還までの業務プロセスを電子的方法により完結させる
- 2021年6月には、SBI証券・SMBC日興証券・野村證券・BOOSTRYの4社にて、セキュリティトークン(ST)を扱うブロックチェーンコンソーシアム「ibet for Fin」の運営を開始。分散型金融のプラットフォーマーとして発展を目指す

【ibet for Finの概要】

- ✓ 「ibet for Fin」はブロックチェーン技術を用いて発行等が行われる有価証券「セキュリティトークン」を取り扱うための、参加企業が共同で運営を行うコンソーシアム型のブロックチェーンネットワーク
- ✓ そこで発行されるトークンや取引手段はネットワーク内で標準化されており、参加者は一定のルールに従いブロックチェーン上のスマートコントラクトやデータを組み合わせて活用することができる
- ✓ BOOSTRY社はibet for Finネットワークの基本システムや標準機能群を開発し、オープンソースソフトウェアとして公開。これにより、異なる金融グループがソフトウェアを自由に改良して再配布を行うこと等が可能となった



c. Non-Fungible Token (非代替性トークン、NFT)

急速に知名度が広がるNFT

NFTとは、ブロックチェーン・DLTを用いてデジタル芸術品やゲーム等に対して、唯一無二（真正性）を証明するトークン。

BeepleのNFT作品が75億円で落札、アート界に変革の兆し

- 米国時間3月11日、比較的無名のデジタルアーティストによるNFTデジタルアートのコラージュが、オークションで6900万ドル（約75億円）の値を付けた。
- 「Everydays – The First 5000 Days（毎日 – 最初の5000日）」と題されたこの作品は、ネット上ではBeeple（ビープル）として知られるアーティストMike Winkelmann（マイク・ウィンケルマン）氏が数年間かけて毎日描いたスケッチを集めたもの
- NFT（非代替性トークン）とは、基本的にミント（創出）できる資産であり、デジタル商品の本当の所有者を示すことができる数学的に定義された契約のことをいう。ダウンロード、アップロード、共有が自由にできるデジタルファイルの希少性を明示する方法で悩んでいるデジタルアーティストにとって、NFTは、アートの世界のためのメディア革命のように感じられるだろう。

（TechCrunch Japan、2021年3月12日記事より引用）

SBIアートオークションはスタートバードと提携し、
希望する美術品落札者に対してブロックチェーン証明書を発行



現行の紙の作品証明書や販売証明書と同じように利用できるだけでなく、耐改ざん性と透明性の高いブロックチェーンの仕組みによって、より信頼性の高いものとして作品の真正性を担保

Ripple社のNFTにおける取り組み

Building a More Sustainable, Scalable, and Accessible Future for NFTs with XRPL

RippleXブログより抄訳(2021年5月24日)

<https://blog.ripplex.io/building-a-more-sustainable-scalable-and-accessible-future-for-nfts-with-xrpl/>

- World Economic Forum (WEF)は世界のGDPのうち10%がトークン化されると予想
- 多様な資産を対象としたトークン化を実現するには、異なるブロックチェーンと既存のインターネットや金融インフラとの相互作用が必要となる
- ブロックチェーンXRP Ledgerは、XRPのみならず様々な資産をトークン化する機能があり、取引手数料が圧倒的に低く、瞬時に決済可能で、またマイニングを使用しないため環境への負荷が非常に低く、分散型取引の機能も装備しているといった特徴を持ち合わせるため、トークナイゼーションはXRP Ledgerにとって好機となりうる
- XRP LedgerでのNFTの発行については、XRPコミュニティメンバーがベーシックな標準を既に提案しているが、Ripple社のRippleXチームが、より豊富な機能を提供できるNFTのモデルを5月に提案。今後コミュニティのレビューと投票を経て、正式に採用される予定

d. デジタルアセットバンキングという新しい形態

デジタルアセットバンキングという新しい形態

～価値の表現にデジタルアセットが大きな役割を果たすフィンテック2.0の時代においては、ブロックチェーンネイティブで、デジタルアセットを取り扱える銀行=デジタルアセットバンキングが必須～

＜既存の様々な銀行の定義＞

インターネットバンク:

PC、タブレット、モバイル端末などからインターネットを通じてサービスにアクセス可能な銀行

デジタルバンク(代表例)

ネオバンク:

銀行業務ライセンスを持たず、既存銀行のデジタルインターフェイスとして、主にモバイルを通じてオンライン上で優れたUI/UXの金融商品やサービスを提供する銀行

チャレンジャーバンク:

新たに銀行業務ライセンスを取得し、当座預金、普通預金、住宅ローンなど既存の銀行と同等金融商品やサービスを、デジタルネイティブなアプローチで提供する銀行

デジタルアセットバンキングという新しい形態 : スイスSygnum Bankの事例①

SYGNUM (SBIグループ出資比率: 4.95%)

スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタル資産銀行として、2019年に営業を開始し、またシンガポールにおいても当局認可を受けた資産管理会社として活動するなど、デジタル資産に関する豊富な知見を有する

SBIグループとの連携

- SBIグループはSygnum Bankへ2021年3月に出資(SBIグループ出資比率: 4.95%)
- Sygnumは2020年12月に銀行として世界で初めて分散型台帳(DLT)上で自社株式トークンを発行。SBIグループが設立を目指す大阪デジタルエクステンヂ(ODX)や、スイスのSIX Digital Exchange(SDX)との連携も視野に入る
- Sygnumが有するセキュリティトークン発行プラットフォームである「Desygnate」を上記取引所で利用することも想定

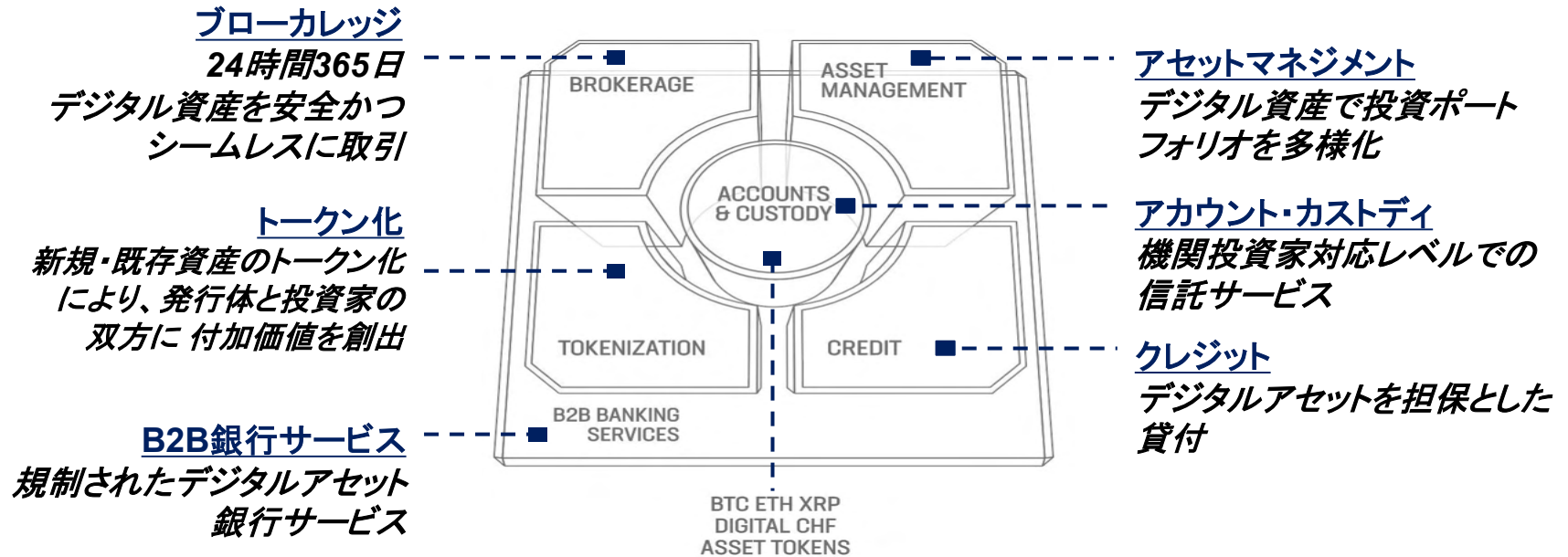
共同ファンド設立

- 東南アジアやヨーロッパ地域を中心とした、金融市場インフラやDLTに関連するエンタープライズ・ソリューション分野における革新的な技術を保有する有望なスタートアップへ投資
- 出資後のファンド持分をトークン化することにより、流動性を高めるとともに、資金調達手段としてのセキュリティトークンの普及・利用促進を目指す
- 将来的には投資先に対してのSTO(セキュリティ・トークン・オファリング)を通じた市場からの直接的な資金調達への支援も予定
- イタリアの最大手独立系アセットマネジメント会社Azimut Groupの参画も決定

SBIグループは国内初のデジタルアセット銀行創設に向けて準備を開始

デジタルアセットバンキングという新しい形態 : スイスSygnum Bankの事例②

Sygnum Bankが提供する多様なデジタルアセット関連サービス



- 1st stage: Sygnum Bankとの共同ファンド等を通じて、早急にデジタルアセット関連企業へ出資し、技術・知見を積極的に導入
- 2nd stage: 投資先の先端テクノロジーを、SBIグループが既に構築しつつあるプラットフォームとドッキングさせ、デジタルアセット関連サービスを拡充することで、利用者の増加を図る
- 3rd stage: 国内外においてデジタルアセット銀行を創設する

e. 中央銀行発行デジタル通貨(CBDC)に 対する期待の高まり

中央銀行デジタル通貨(CBDC: Central Bank Digital Currency)発行への関心が世界的に高まっている

スウェーデン

e-krona導入に向けたパイロットプロジェクトのレビューを**2022年11月後半までに完了**させる方針を公表(2020年12月11日)

中国

デジタル人民元の導入に向けて先行する中国では6月に、**総額約6000万元(約10億円)**に上るデジタル人民元の実証実験が**北京と上海で開始**。深圳、蘇州、成都、長沙など複数都市での実験と合わせすでに合計2億元(約34億円)以上を配布

カナダ

カナダ銀行のレーン副総裁は、オンラインディスカッションで「中銀が独自のデジタル通貨を持つ必要がある」と発言し、従来の慎重姿勢を転換(2020年10月15日)

EU

ECBは「ユーロの国際的役割」と題したレポートを公表し、**CBDCの発行は、国内の決済システムの自律性とデジタル世界での通貨の国際的な使用の維持につながると結論**(2021年6月2日)

バハマ

中央銀行が**世界初のCBDCとなる「サンドダラー」**の全国展開を開始。人口の少ない群島地域での金融包摂や自然災害に対する強靱性の向上に貢献(2020年10月20日)

アメリカ

FRBよりCBDCとしてデジタルドルを発行する際の前提条件を概説する声明が発表(2021年2月24日)

デジタルドルについて、**そのメリットやリスクについての見解をまとめた報告書を今夏に公表すると発表**。パウエル議長は中銀デジタル通貨を巡る**国際的な標準の策定にあたり、主導的な役割を果たす**と発言(2021年5月20日)

カンボジア国立銀行(=中央銀行)が「**パコン・システム**」の正式運用を開始
※日本のソラミツ社が開発するブロックチェーン「ハイパーレジャーいろは」を活用(2020年10月28日)

カンボジア

2020年時点で65の中央銀行のうち86%がCBDCに関する何らかの研究・検討を行っており、14%はパイロットプロジェクトの段階まで進んでいる

(BISが2021年1月に公表した調査結果より)

日本でも日銀による実証実験が開始するなどCBDCへの関心が高まる中、将来的には金融サービスを提供する事業者も変革を求められる

日本政府

2020年7月17日に閣議決定した経済財政運用の指針「骨太の方針」において「**日銀において技術的な検証を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う**」と明記

日本銀行

- 2020年7月20日、中央銀行によるデジタル通貨発行の課題を探る専門組織「**デジタル通貨グループ**」を決済機構局に新設
- 2020年10月、「**中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針**」を公表

日本銀行のCBDCに関する今後の取り組み方針

リサーチ中心の検討にとどまらず、実証実験の実施を通じて、より具体的・実務的な検討を行うべく、「概念実証」(Proof of Concept)のプロセスを通じて、CBDCの基本的な機能や具備すべき特性が技術的に実現可能かどうかを検証。必要と判断されれば、パイロット実験の可否について検討

[1] 概念実証フェーズ1 **(4月5日に開始し22年3月までの1年を想定)**

システムの的な実験環境を構築し、決済手段としてのCBDCの中核をなす、発行、流通、還収の基本機能に関する検証

[2] 概念実証フェーズ2

フェーズ1で構築した実験環境にCBDCの周辺機能を付加して、その実現可能性などを検証

[3] パイロット実験

概念実証を経て、さらに必要と判断されれば、民間事業者や消費者が実地に参加する形でのパイロット実験を行うことも視野に入れて検討

CBDCとRipple社との親和性

- Ripple社はCBDC向けサービス「CBDC Private Ledger」パイロット版を発表
- 各国の中央銀行におけるデジタル通貨の発行・管理を想定し、オープンソースである「XRP Ledger」のプライベートバージョンとして公開
- 1秒間に数万件のトランザクション(TPS)処理性能を想定し、将来的には1秒ごとに数十万件の処理性能まで拡張する可能性を有する

(Ripple Insights、2021年3月3日の記事より抄訳)

「80%以上の中央銀行が積極的に中央銀行デジタル通貨(CBDC)を検討しており、これは業界にとって前向きな発展だ。各国が互いのCBDCを利用することがない以上、相互の運用性、国境を越えた取引の促進が重要になる。CBDC同士を交換する際にXRPのように中立的なブリッジ(橋渡し)の役割を担うデジタルアセットが必要だ。CBDCとXRPのような仮想通貨は競合するものではなく、お互いに補完し合う関係と考える」

(Ripple CEO Brad Garlinghouse、2021年3月10日 NIKKEI Financialより引用)

(2) SBIグループのデジタル金融生態系の形成に向けた取り組み

- ① 国内におけるデジタルアセット分野の体制整備**
- ② 海外有力金融機関とのパートナーシップ**
- ③ グローバルネットワークの形成**

デジタルアセットスペースの進化とともに発展していきだろう
近未来の金融市場を予見しながらSBIグループが提供可能な
次世代金融サービスの提供に向け、積極的に研究開発を推進

● 次世代金融サービス

例) セキュリティトークンの
発行市場および流通市場

暗号資産取引所

暗号資産ファンド

暗号資産
マーケットメイカー

等々

● 提供会社:



SBI証券
セキュリティトークン



SBI FXトレード
暗号資産CFD



SBIウォレット
暗号資産ウォレット

大阪デジタル
エクスチェンジ



モーニングスター
暗号資産ファンド



TaoTao
暗号資産取引所運営



SBI VCトレード
暗号資産取引所運営



B2C2 Limited
暗号資産マーケット
メイカー



FXcoin
暗号資産取引所運営

等々

デジタルアセット分野を中心に調査・研究・政策提言等を行うSBI金融経済研究所を設立

**SBI大学院大学金融研究所 (2016年10月1日に開設) を発展的に解消し
SBI金融経済研究所株式会社を2021年4月1日に設立**



SBIグループは、昨今の急速なデジタルアセット分野の発展・成長・進化に鑑み、下記の分野を中心とした調査研究などを強化し、先端分野での時勢の潮流を捉えた事業展開を目指す

1. **STを含めたDeFi**に関する調査・研究及びその受託
2. **デジタルアセットバンキングやデジタルアセットエクステンジ**に関する調査・研究及びその受託
3. **クリプトアセットの運用面**での調査・研究及びその受託
4. **CBDCにおける各国の情勢に関する情報収集及びそのビジネス利用**に向けた調査・研究及びその受託
5. **グローバルデジタルマーケットの創設**に関する調査・研究及びその受託
6. **テクノロジーを活用した次世代の国際金融センター**に関する調査・研究及びその受託 等々

＜ なお、当研究所は新たな法制度や環境整備に向け、
官公庁等への政策提言等も積極的に行っていく ＞

SBI金融経済研究所

取締役会
事務局

1. デジタルファイナンス研究会
2. デジタル金融インフラ研究会
3. 暗号資産研究会
4. 国際デジタル市場研究会 ※1

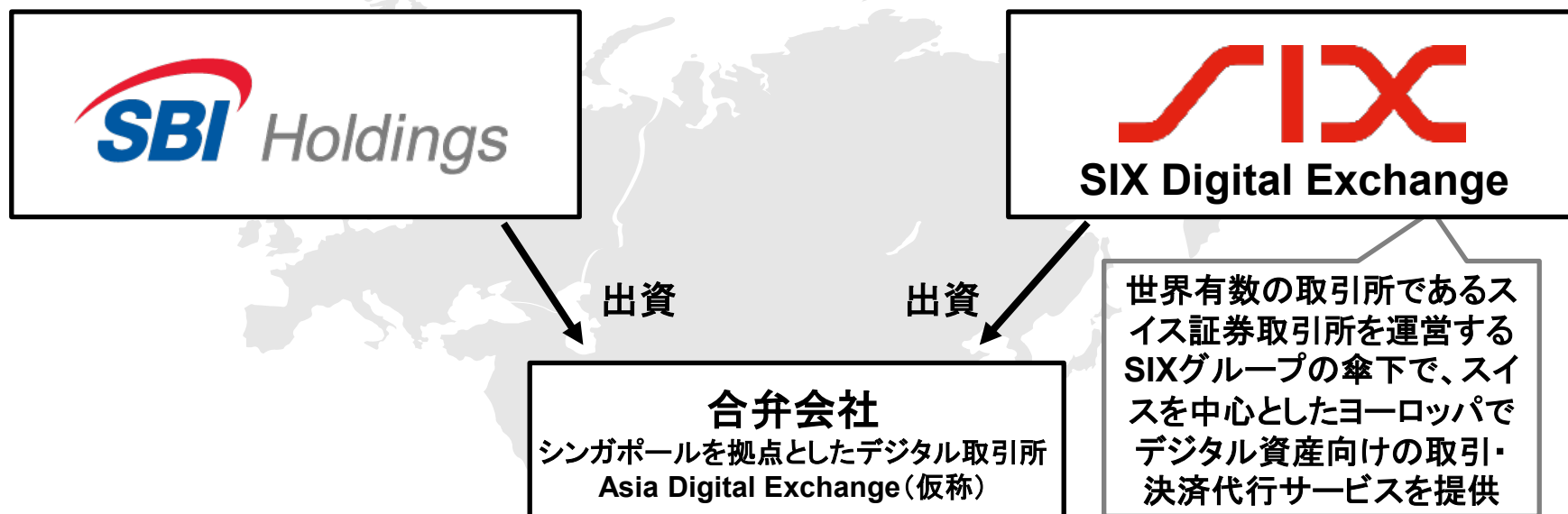
グローバル金融市場研究会
Fintech研究会 ※2

※1 仮称、今後順次立ち上げて行く研究会

※2 これまでSBI大学院大学金融研究所に設置していた研究会

②海外有力金融機関とのパートナーシップ

SBIグループはスイスのSIX Digital Exchange (SDX)とシンガポールを拠点とするデジタル資産取引所の設立を目指す



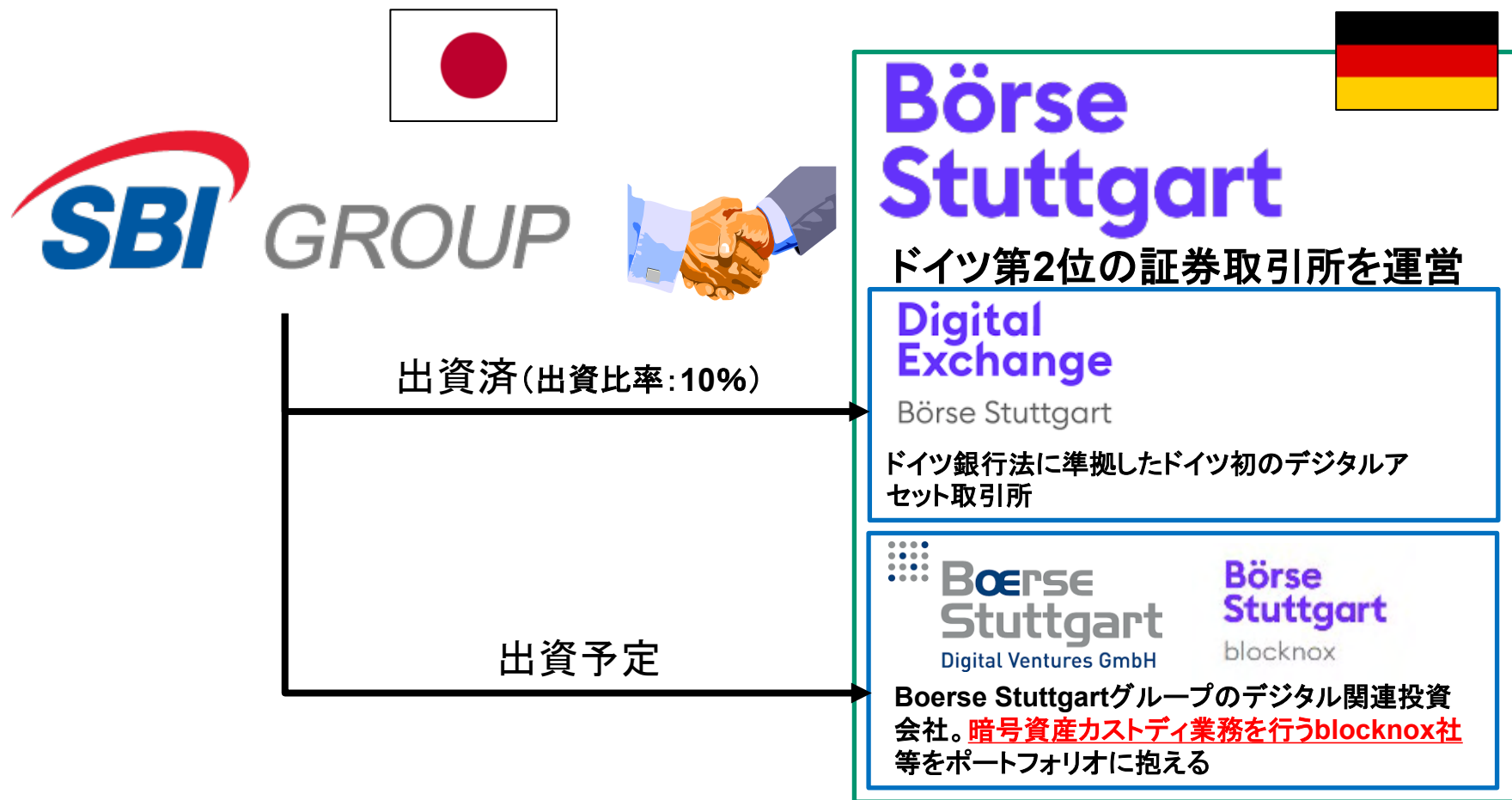
➤ 機関投資家向けのデジタル資産の発行・取引・保管の各機能を提供

2021年:
シンガポールにて業務開始

2022年:
正式サービス開始

特に富裕層や機関投資家向けのノウハウに長けているSIXグループとの協業を通じてデジタル資産の流動性と機関投資家向けのサービスの更なる拡大を目指す

SBIグループは独Boerse Stuttgart証券取引所 グループに出資

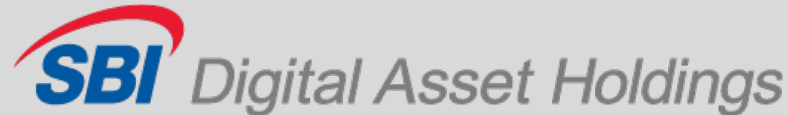


デジタルアセットの日独での相互発行ならびに取扱いや、国際的なカストディの仲立ち等を通じて世界的にデジタルアセット実需創出の推進を検討

③グローバルネットワークの形成

SBIグループの次世代金融に向けた グローバルな組織的対応

～飛躍的成長に向けてデジタルアセット関連事業の中核企業としてSBIデジタルアセット
ホールディングスを設立～



取引所(流通) (欧州、シンガポール等)

SBI Digital Markets
Asia Digital Exchange(仮称)
Osaka Digital Exchange

システム

SBI Security Solutions
SBI DigiTrust

投資

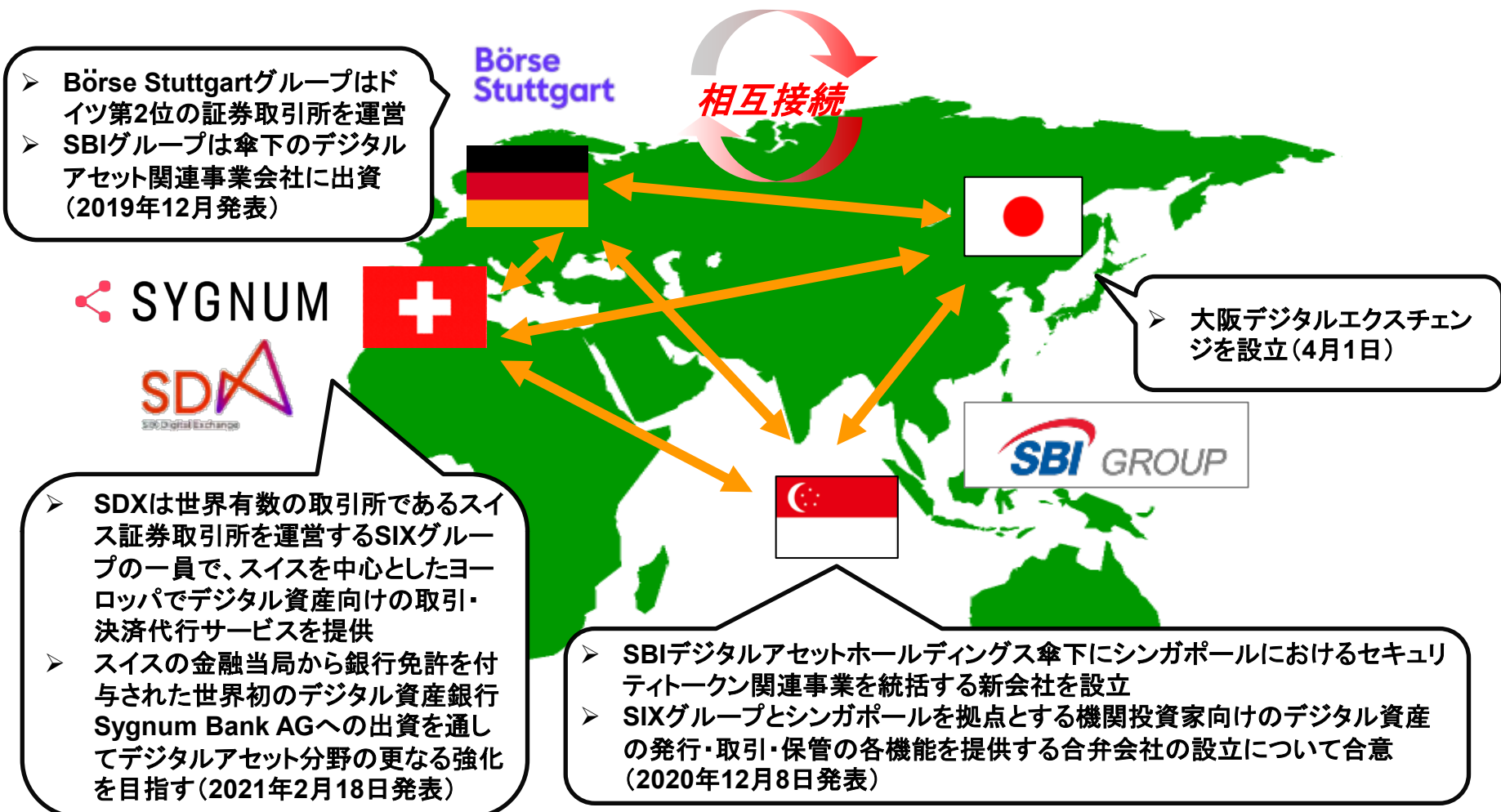
SBI Crypto Investment
SBI Digital Investment

スイスSIXグループ、独
べールゼシュトゥットガルド
等と連携したグローバル事
業

- ・ プライムブローカレッジ
- ・ 機関投資家向けサービス
- ・ カストディ
- ・ アドバイザリー
- ・ ウォレット
- ・ E-KYC/AML

世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す

- 大阪デジタルエクスチェンジとBoerse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループ及びシンガポールでのSIXグループと設立を目指すデジタルエクスチェンジ等々との相互接続を行うことで世界最大級のデジタルアセット取引所を目指す



III. 当社企業価値の持続的な向上に向けた取り組み

グループ会社の新規株式公開やM&A等を推進することで、潜在的な企業価値の顕在化や更なる企業向上を図る

1. 当社推計による各事業分野の評価額
2. グループ会社の新規株式公開や株式売却を通じた企業価値の顕在化
3. M&A戦略の推進による企業価値の更なる向上

1. 当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

2021年6月28日時点の株価: 2,665円

■ 各事業体の評価額の合計 (2021年6月28日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	8,485
アセットマネジメント事業	6,252
バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	895
小 計	15,632(+)
外部借入金 (2021.3末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲5,343
合 計	10,289(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **6,390円** ←
(2021年6月28日時点の株価は上記事業評価額に対して58.3%ディスカウント)
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **4,206円** ←
(2021年6月28日時点の株価は上記事業評価額に対して36.6%ディスカウント)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

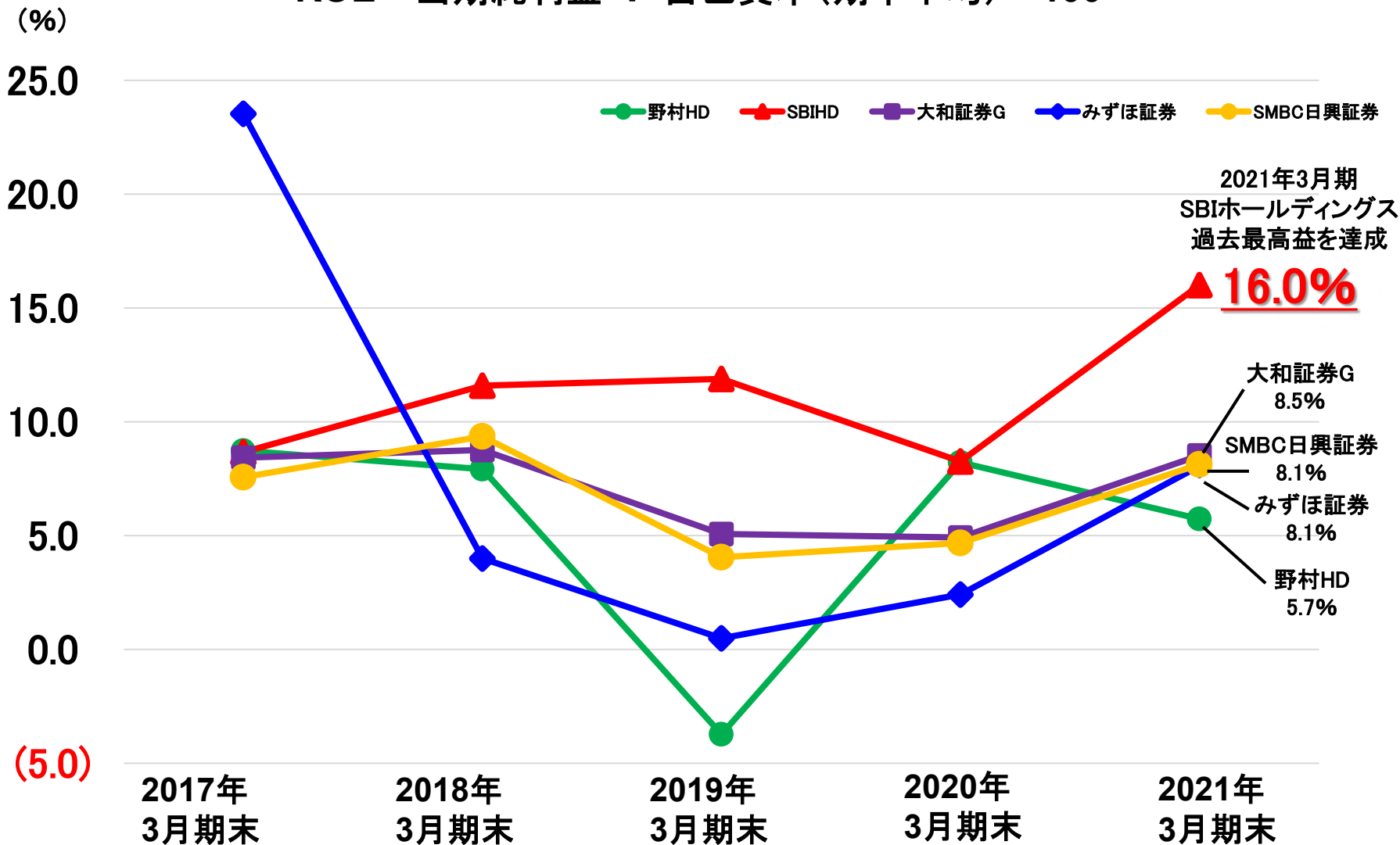
直近の当社時価総額推移

株式時価総額(2021年6月28日終値ベース) **約6,520億円**



SBIグループと他社とのROE比較

$$\text{ROE} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本(期中平均)} \times 100$$



2. グループ会社の新規株式公開や株式売却を通じた 企業価値の顕在化

株式公開を目指している例：

5-ALA関連事業の中間持株会社であるSBI ALApharma



株式公開を
目指す

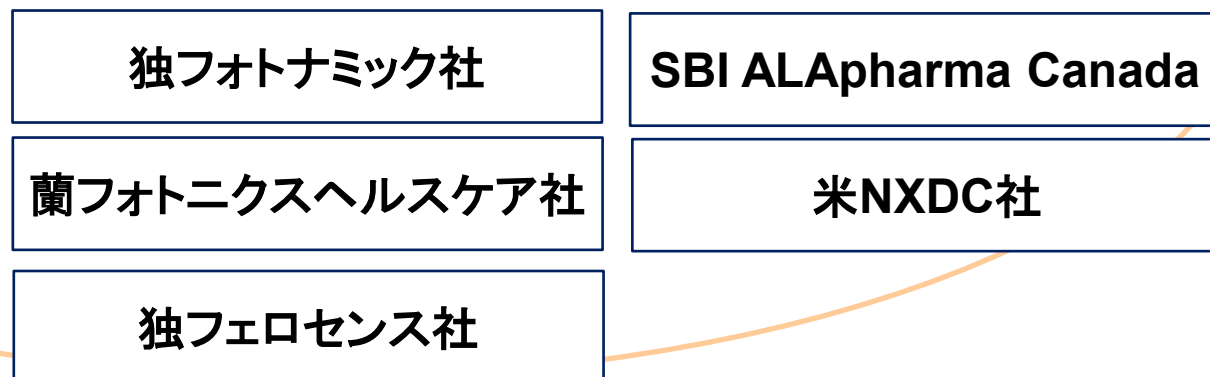
グローバルに5-ALA関連事業の経営資源の最適化を図る

主な事業展開地域：

日本



欧米



新規株式公開を準備しているグループ会社も複数あるうえ、
子会社株式の完全売却による企業価値の顕在化も検討中

3. M&A戦略の推進による企業価値の更なる向上

● M&A戦略の推進による企業価値の更なる向上

- ・ M&A先企業のバリューアップを通じた当社企業価値の向上
- ・ M&AによりSBIグループ入りした会社と既存ビジネスとの相乗効果と相互進化により範囲の経済の拡大させることで当社業績への寄与も期待でき、これらの取り組みは企業価値の更なる向上にもつながる

● M&Aのターゲットエリア

例) FX事業者 暗号資産事業者 M&A専門事業者 資産運用会社 等々

【2020年度におけるM&A実績】



レオス・キャピタルワークス(株)

投資信託の運用事業等



(株)TaoTao

暗号資産取引所運営



SBIネオトレード証券
(旧 ライプスター証券(株))

オンライン証券



B2C2 Limited

暗号資産マーケットメイカー



(株)アスコット

不動産開発



FXcoin

暗号資産取引所運営

<https://www.sbigroup.co.jp>